## 平成28年度 决算状况(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名 三重県

市区町村名 ページ

津市	2	明和町	22			
四日市市	3	大台町	23			
伊勢市	4	玉城町	24			
松阪市	5	度会町	25			
桑名市	6	大紀町	26			
鈴鹿市	7	南伊勢町	27			
名張市	8	紀北町	28			
尾鷲市	9	御浜町	29			
亀山市	10	紀宝町	30			
鳥羽市	11					
熊野市	12					
いなべ市	13					
志摩市	14					
伊賀市	15					
木曽岬町	16					
東員町	17					
菰野町	18					
朝日町	19					
川越町	20					
多気町	21					

					<b>Д</b> 9 7	年 国 調 279,8	886 J	1		1					I					
平	成	2	8 年	度	2 2	年 国 調 285,7	746 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業構		都道	<b></b> 府 県。	名 団	体 名 市	町 村 類	型 IV-3
S/ <del>I</del> n		<u>/-/-</u>	\LL\	Э.П	面増		2.1 % .11 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	281, 745 283, 031		274, 163 人 275, 628 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		2	24	2012		
決		算	状	況	人口	密度	394 人	増 減 率	-0.5	%	-0.5 %	第 1 次	3, 585				_	±10	方 交 付 税 種	地 1 - 5
	歳	入	の	状 況	( <u>i</u>	単位:千円・%)							2. 8 33, 654			三重	県	津市	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構 成 比	:				第 2 次	26. 6 89, 292		区		分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方		税	40, 892, 150	37. 2	38, 476, 098	60.8	_				第 3 次	70. 6		歳	入	総	額	110, 054, 154	115, 597, 857
地方	譲	与	税	958, 098	0.9	958, 098	1.5	市	町村税	の状	況 (	単位:千円	• %)	指定団体等の指定状況		出 出	総	額	109, 582, 413	114, 565, 979
利 子配 当		交 付 交 付	金	71, 457 174, 930	0.1	71, 457 174, 930	0.1							旧新産×	. 歳 支 翌 年	入が		51 財 源	471, 741 335, 188	1, 031, 878 459, 538
株式等護	渡所	得割交付	金	103, 059	0.1	103, 059	0.2	区	分	収フ	人 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	実	質	収	支	136, 553	572, 340
地方消	費利		金	4, 765, 049 313, 817	4. 3 0. 3	4, 765, 049 313, 817	7. 5 0. 5	普法定	通 税		38, 651, 544 38, 651, 544	94. 5 94. 5	220, 813 220, 813		単 状 ***	年	度 収立	支	-435, 787 55, 558	27, 355 12, 147
カルノッ特別地ブ	m 利 片 方 消 費	视交付	金	313, 817	0.5	313, 817	0.5	古 市 町			19, 485, 131	94. 5 47. 7	220, 813		繰	上	賞 還	金	3, 500	1,754
自動車	取得		金	255, 390	0.2	255, 390	0.4		人均等割		476, 954		-	- 過 疎 〇		立金	取崩し	額	2, 400, 000	1, 100, 000
軽油引地方料		兑 交 付 交 付	金	175, 316	0. 2	175, 316	0.3	所法	得 割 人 均 等 割		15, 443, 495 864, 759		-	- 首 都 × - 近 畿 〇	-	質単	年 度 収	支	-2,776,729 給料月額一	-1,058,744 人当たり平均
地方	交	付	税	19, 005, 423	17.3	17, 383, 661	27. 5	訳法	人 税 割	<b></b>	2, 699, 923	6. 6	220, 813		区		分	職員数()	(百円)給	料月額(百円)
内普 近特 另			税	17, 383, 661	15.8	17, 383, 661	27.5	固定			16, 720, 043		-	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○		般	職出	員 2,11		3, 075
訳 震 災 後			税	1, 621, 754 8	1.5 0.0	-	_	· 軽 自	純固定資産税動 車 税		16, 660, 825 691, 243		-	- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	般う	ち ち 技	消防職	員 34 員 29		2, 960 3, 026
	设 財	源計	)	66, 714, 689	60.6	62, 676, 875	99.0		村たばこ税		1, 755, 127			-	職教	育	公 務	員 18		3, 573
J4 14 J4 J4	: 対策: & •	特 別 交 付 負 担	金	42, 357 1, 015, 985	0.0	42, 357	0.1	鉱 - 特別	産 税 土地保有税		-		-		員 臨 等 合	時	職	員 計 2,30	- 0 7, 163, 165	- 3, 114
使	用	я 11	料	2, 425, 835	2. 2	276, 801	0.4	1	外 普 通 税					-	ラ ス	パイ	レス指	数	7, 103, 103	100. 4
手	数		料	221, 346	0.2	-	-	· II	的 税		2, 240, 606			一部事務組	合加入の	) 状況	特別職	等 定		人当たり平均給料
国庫国有抗	支 供	出 交 付	金	14, 248, 176	12.9	-		· 法 定 内 入	<ul><li>目 的 税</li><li>湯 税</li></ul>		2, 240, 606 45, 367		-	- 議員公務災害 ×	し 尿 処:	理 × 市	区 町 村	長	1 28.04.01	報酬) 月額 (百円) 11,300
(特別)	区財制	可交付 台	≥ )	46, 413	0.0	46, 413	0.1	事	業 所 税		-			- 非常勤公務災害 ×	ごみ処:	理 × 副			2 28. 04. 01	8, 700
	府 県 産	支 出収	金	7, 063, 119 211, 519	6. 4 0. 2	- 88, 093	0.1	都 市			2, 195, 239	5. 4	-	- 退職 手 当 ○ - 事務機 共同 ×	火 葬 常備消	場 × 教 防 × 議	育 会 議	長	1 28. 04. 01 1 28. 04. 01	7, 400 6, 700
密	生附	ųх	金	19, 714	0. 2	- 86, 093	0.1		型 益 祝 寺 外 目 的 税	<b></b>	-	-		- 税務事務 〇		的 < 議校 × 議		長	1 28. 04. 01	6, 100
繰	入		金	2, 804, 986	2.5	-	-	旧法に			-			- 老 人 福 祉 ×	中学	校×議		員 3	28. 04. 01	5, 500
繰	越収		金 7	1, 031, 878 1, 528, 437	0. 9 1. 4	155, 680	0. 2	合	計		40, 892, 150	100.0	220, 813	伝 染 病 ×	その	他〇				
地	方		債	12, 679, 700	11. 5	155, 060	0.2													
		債(特例		-	-	-	-													
うち閣議	區時則 入	一政対策 合	債計	3, 931, 100 110, 054, 154	3. 6 100. 0	63, 286, 219	100.0													
性	Ė	質	別	歳出	o 1		(単位	: 千円・%)		-	目 的 5	別歳	出のお	状 況 (単	位:千円・	%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区		分	決	算 額	構成比	充当一般財源等	径常経費	充当一般財源	等経常収支比率	区	分	決 算	額構成比	(A)のうち	(	(A) Ø	基 準 財 政	収入額	35, 453, 895	34, 906, 264
人	件		費	19, 615, 129	17. 9	18, 371, 190		18, 357, 46	5 27.3	<u> </u> △		( A	)	晋迪建設事業			基準財政標準税収		48, 665, 867	47, 219, 575
う 扶	ち 職 助		哲費	13, 891, 123 23, 322, 521	12. 7 21. 3	12, 722, 712 6, 516, 326		6, 467, 47	 5 9.6	総総	会 費務 費		, 392 0. 6 , 162 11. 3		, 658 , 719 10	616, 392	標準税収標準財	入 額 等 政 規 模	45, 438, 539 66, 753, 358	44, 695, 862 67, 207, 329
公	債		費	9, 807, 824	9.0	9, 687, 478		9, 687, 47	8 14.4	民	生 費	39, 281	, 860 35. 8	514	, 266 19	, 243, 767	財 政 力	指 数	0.74	0.75
内 元 利 (	償 還:	金{元利	金	9, 020, 924 786, 884	8. 2 0. 7	8, 903, 111 784, 351		8, 903, 11 784, 35		衛 労	生 費	9, 363	, 803 8. 5 , 049 0. 1		, 613 8	29, 309	実質収支公債費負:		0. 2 12. 9	0. 9 12. 4
訳一 時	借入	、金利	子	160, 664	0.7	164, 351		184, 35			水産業費							字 比 率(%)	12.9	12.4
(義務		圣費 計	)	52, 745, 474	48. 1	34, 574, 994		34, 512, 41		商	工費	1			, 669	952, 035		赤字比率(%)	-	-
物維 持	件補	修	費費	18, 148, 728 940, 585	16. 6 0. 9	15, 292, 962 806, 311		13, 212, 37 806, 31		土消	木 費防 費	† 13, 706 † 3, 899				, 087, 671 , 474, 439		. 費 比 率(%) 担 比 率(%)	7. 2 42. 0	8. 3 41. 7
	助	費	等	10, 962, 804	10. 0	9, 865, 724		7, 230, 11		教	育 費	16, 493				, 198, 059	Bt		16, 626, 897	18, 971, 339
うちー		組合負担	.金	44, 884	0.0	44, 884		44, 88		災害	復旧費		, 419 0. 3		-	62, 022	積 立 金減 現 在 高端	債	1, 996, 529	1, 765, 537
縺	出立		金金	10, 222, 820 365, 243	9.3 0.3	8, 491, 017 273, 071		7, 453, 17	4 11.1	公 諸 支	債   費     二   出   金	9,807	, 824 9. 0	_	- 9	, 687, 478	地方債	定 目 的 現 在 高	5, 014, 058 106, 323, 081	5, 332, 669 102, 664, 305
投資・片	出資金	・貸付	金	90, 100	0. 3	213,011			_		. 四 並 繰上充用金			_	-	- -		件等購入	100, 323, 081	102, 004, 305
		上充用	金	-			tree als	ore with a constraint	An. III. we let "	歳出	合 計	109, 582	, 413 100. 0	15, 784	, 240 74	, 556, 584	債務負担行為額保	証・補償		-
投資	的 5 人		費	16, 106, 659 1, 046, 966	14. 7 1. 0	5, 252, 505 1, 046, 966	経常		- 般 財 源 等 計 3,214,391 千円	繰公合	=======================================	16, 208, 94	42 会国宝	質収	<b>₹</b>	823, 692	(支出予定額) そ 宝 を	の 他 質的なもの	8, 504, 409	8, 190, 424
	建設		費	15, 784, 240	14.4	5, 190, 483	経	常収	支 比 率	営下	水 道	6, 333, 01		差引収	支	753, 329	収 益 事	業収入	100, 000	_
普 通		補	助	3, 263, 079	3.0	483, 108		94.0 %	( 99.9 %)	事簡	易水道					37, 876		金現在高	-	-
内う	ち		V-L																	
内 う う	5	単	独	12, 434, 753 322, 419	11.3	4, 693, 331 62, 022			填債(特例分)	業上	水道	120,10	- 1 <del>米</del>	、 険 者 数 ( 、保除税(料)」		59, 790 107	徴合	計	99. 2 96. 5	99. 1 95. 4
内ううま災害	を復に		独 費 費	12, 434, 753 322, 419 -	11. 3 0. 3	4, 693, 331 62, 022 -	歳	及び臨 入 一 般	填 債 ( 特 例 分 ) 特財政対策債除く) 財 源 等 5,028,325 千円	等工	<ul><li>水 追</li><li>業 用 水 道</li><li>民 健 康 保 険</li></ul>	120,11	- - - - - - - - - -	食者 【保険税(料)』	以入額 出 金	59, 790 107 101	収現・計市	町 村 民 税 固 定 資 産 税	99. 2 96. 5 99. 4 97. 4 98. 9 95. 5	99. 1 95. 4 99. 3 96. 9 98. 8 93. 4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			= == 011 001									_							
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2		人	区 分	住民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業構	造		都道府県	名 🛭	団 体	3 名	市町村	類 型	施行時特例市
	, , , , ,	口 増 減	率 1.1 積 206.44		29. 1. 1 28. 1. 1	312, 211 312, 457	人	304,049 人 304,586 人	区分	27年国調	2 2 年国調			24		2021			
決 算 壮	犬 況	人口密	度 1,507		增 減 率	-0.1		-0.2 %	第 1 次	2, 038	2, 210	1		21			地方交付移	i RAS JAIn	1 - 6
歳入	の状況	(単位	: 千円・%)						弗 1 次	1. 4	1.6		三重	県	[	四日市市	111 万 父 刊 75	性 地	1 - 6
E //	34s fathe about	44 -45 U 45 H4	60. C.L. NOT ANY 148	el 11.					第 2 次	49, 713 35. 1	49, 691 35. 1		E.			₩ 4 0	0 fr mt ( 1 m )	W 4- 0	7 左座 / イ田)
区 分	決 算 額			成比					第 3 次	89, 791	89, 474		区	5.	ĵ ee	平成2	8年度(千円)	平成 2	7年度(千円)
<ul><li>地 方 税</li><li>地 方 譲 与 税</li></ul>	63, 919, 683 1, 183, 754	58. 0 1. 1	61, 389, 168 1, 183, 754	87. 9 1. 7	-1-	- LI - 2V			\	63. 4	63.3 指定団体等	上口	歳 入 哉 出	総総	額	Į	110, 266, 362 107, 627, 082		121, 626, 802 118, 606, 653
利 子 割 交 付 金	83, 160	0.1	83, 160	0.1	市	町 村 税	の ‡	犬 況 (	単位:千	円・%)	の指定状況	5	歳 入 前		差 引	I	2, 639, 280		3, 020, 149
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	203, 669	0. 2	203, 669 119, 835	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支	翌年度に終	製越すべき 収	き財源	t r	1, 026, 343 1, 612, 937		444, 347 2, 575, 802
地方消費税交付金	5, 338, 100	4. 8	5, 338, 100	7. 6	普	通 務		58, 289, 476	91. 2	431, 690	低開発×	dis	単 年	度 収	支	3	-962, 865		433, 223
ゴルフ場利用税交付金	90, 364	0.1	90, 364	0.1	法 定 市 町	普通税		58, 289, 476 24, 135, 134	91. 2 37. 8	431, 690 431, 690	旧産炭×山振×	状	積組	立 賞 還	金	2	6, 102		1, 062, 197
行 別 地 万 祖 質 枕 交 付 金 自 動 車 取 得 税 交 付 金	224, 509	0. 2	224, 509	0.3		人均等割		24, 135, 134 541, 357	0.8	451, 690	山 旅 ^ - 過 疎 ×	況	積 立 金		し 額	í	779, 475		130, 404
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所	得 割		18, 568, 947	29. 1	-	· 首 都 ×		実 質 単	年 度	収 支	S	-1, 736, 238		1, 365, 016
地方特例交付金地方交付税	202, 795 1, 273, 697	0. 2 1. 2	202, 795 697, 085	0. 3 1. 0	法法	人 均 等 割 人 税 割		1, 086, 094 3, 938, 736	1. 7 6. 2	431, 690	· 近 畿 〇 中 部 〇		区	5	<b></b>	職員数(	(人) 給料月		. 当 た り 平 均 · 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	697, 085	0. 6	697, 085	1.0	固定	資 産 税		31, 123, 086	48. 7		財政健全化等 ×	-	一 般	職	員		743 5, 370, 1	83	3, 081
特 別 交 付 税 誤 災 復 興 特 別 交 付 税	576, 529 83	0.5		_	うち 軽 自	純固定資産税 動 車 税	1	31, 097, 191 686, 246	48. 7 1. 1	-	- 指数表選定 ○ ・財源 超過 ○	/100	う ち う ち 技		職員務員		337 1, 022, 4 135 433, 0		3, 034 3, 208
(一般財源計)	72, 639, 566	65. 9	69, 532, 439	99. 5	1.22	財 単 物村 たばこ税		2, 345, 010	3. 7	-	- 10% KG MB (	職	<b>数</b> 杏	公務			135 435, 0 134 475, 2		3, 546
交通安全対策特別交付金	53, 735	0.0	53, 735	0.1	鉱特別	産 税	1	-	-	-	-	員等	臨 時	職	員			-	
分担金·負担金 使 用 料	707, 974 1, 785, 960	0. 6 1. 6	256, 041	0.4		土地保有税外 普通税		_	_	-		等ラ	オ パ イ	レス	指数		877 5, 845, 4	11	3, 114 102. 3
手 数 料	976, 762	0.9	978	0.0	目	的 務		5, 630, 207	8.8	-	一部事務組	合 加	入の状況	特別職	等	定	数適用開始年月		当たり平均給料
国 庫 支 出 金国 有 提 供 交 付 金	15, 082, 075	13. 7	-	-	法 定 丙 入	目 的 税湯 税		5, 630, 207 1, 945	8. 8 0. 0		議員公務災害 ×	し尿		区町	村 長		1 20.04.	(靴)	酬)月額(百円) 10,990
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事	業 所 税		3, 097, 747	4. 8	-	非常勤公務災害 ×	ごみ	处理 × 副	市 区 町			2 20.04.		9, 020
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 入	6, 385, 585 297, 957	5. 8 0. 3	_	-	都市			2, 530, 515	4. 0		- 退職 手当 × - 事務機共同 ×	火常備	葬 場 × 教 計消防 × 議	育 会 静	長	ŧ.	1 27. 04. 1 20. 04.		7, 420 6, 910
寄 附 金	137, 063	0. 3	_	-	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	外目的稅		-			→ 65 (株 共 向 へ · 税 務 事 務 ○		学校×議		議長		1 20.04.		6, 290
繰 入 金	1, 097, 930	1.0	-	-	旧法に	よる税		-	-	-	老人福祉×		学校×議	会 静	義 員	l.	32 20.04.	01	5, 890
繰     越     金       諸     収     入	3, 020, 149 4, 344, 606	2. 7 3. 9	21, 067	0.0	台	ā	1	63, 919, 683	100.0	431, 690	伝 染 病 ×	そ	の他〇						
地 方 債	3, 737, 000	3. 4	_	-															
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	_	_	-	_															
歳 入 合 計	110, 266, 362	100.0	69, 864, 260	100.0															
性 質 別	歳出	の状	況 (	単位:	千円·%)			目 的 5	削 歳	出のお	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成28年度(	千円) 平	成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当		常経費力		等経常収支比率	区	分	決 算	額構成比	(A)のうち		(A) Ø	基準財	政収		類 53, 520	-	51, 128, 429
人 件 費 分 ち 職 員 給	16, 618, 155 12, 066, 341	15. 4 11. 2	15, 004, 681 10, 558, 965		14, 768, 61	0 21.1	議	会 費	( A	16, 206 0. 6	普通建設事業	₹費 -	充当一般財源等 645,973	基準財標準税	政需収入		類 52,592 等 69,301		51, 460, 338 66, 031, 610
扶 助 費	24, 705, 557	23.0	7, 383, 381		7, 383, 29		総	務費	11, 45	34, 431 10. 6		8, 176	10, 093, 113	標準財	<b></b> 政	規 相	英 70, 210	, 994	69, 585, 958
公 債 費	9, 663, 863 8, 962, 513	9. 0 8. 3	9, 507, 875 8, 831, 374		9, 507, 87		民衛	生 費生 費		07, 791 37. 0 39, 044 8. 5		9, 364 5, 890	18, 948, 029 6, 813, 117	財 政実質収		指 第		1.00 2.3	0. 99 3. 7
元利償還金 {元 金利子	689, 341	8. 3 0. 6	8, 831, 374 664, 492		8, 831, 37 664, 49		労	生 質		74, 189 0. 1		5, 890 5, 098				】 半(% 北 率(%		12. 3	3. <i>t</i> 13. 4
訳一時借入金利子	12,009	0.0	12,009		12, 00			水産業費		32, 660 1. 1		7, 366		判健実質			)	-	-
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	50, 987, 575 15, 323, 148	47. 4 14. 2	31, 895, 937 12, 609, 371		31, 659, 77 12, 204, 72		商土	工 費		78, 139 3. 0 67, 414 14. 7	659 4, 311	9, 971 1, 899	1, 354, 195 12, 973, 028			比率(% 比率(%		8. 7	9.8
維持補修費	2, 206, 391	2. 1	1, 799, 767		1, 799, 76	7 2.6	消	防 費	4, 58	34, 732 4. 3	920	), 693	3, 666, 369	率化将来 1			.)	36. 7	37. 5
補 助 費 等 うち一部事務組合負担金	15, 551, 488 1, 685, 446	14. 4 1. 6	14, 061, 669 1, 672, 262		9, 853, 55 1, 517, 51		教災害	育 費 復 旧 費		73, 619 11. 1 74, 994 0. 2	3, 568	8, 445	9, 717, 959 32, 781	積立金	オ 載	Ē.	周 10,268	, 949 , 542	11, 042, 322 303, 744
繰 出 金	8, 301, 193	7. 7	6, 828, 960		6, 175, 43		公公	债 費		63, 863 9. 0		-	9, 507, 875	珇 左 喜 "	寺 定	B 6	的 17,747	, 780	16, 359, 514
積 立 金 投資・出資金・貸付金	1,726,621	1.6	1, 571, 573		60.00			支 出 金			-	-	-	地方值	` /"	在 落 購 :	島 68,679		73, 904, 707
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	1,788,770	1.7	60, 000		60, 00	0 0.1	削牛皮蔵	: 繰上充用金 出 合 計	107, 62	 27, 082 100. 0	- 11, 566	- 5, 902	74, 721, 183	平 債務負担行為額		等 購 ジャ 補 イ	人 6,203 賞 2,236		6, 065, 763 3, 579, 895
投 資 的 経 費	11, 741, 896	10.9		圣常紹		一般財源等計			·					(支出予定額) そ	ŧ (	の f	也 24, 291		24, 675, 451
うち人件費 普通建設事業費	531, 792 11, 566, 902	0. 5 10. 7	531, 792 5, 861, 125	¥ 1	61 常 収	,753,266 千円 支 比 幸	繰公合 営下	水 道	16, 379, 7, 107,		質 収差 引 収	支	1, 912, 444 1, 841, 090	収益事	起質的 工業	なもの	7) 入 180	-	150, 000
内うち補助	2, 766, 604	2.6	603, 416	'	88.4 %	( 88.4 %)	事病	院	1, 127,	637 計健加入	世帯数(世		39, 954	土地開発				-	1, 151, 154
う ち 単 独 駅災害復旧事業費	8, 602, 154 174, 994	8.0	5, 251, 524 32, 781			填 債 (特 例 分) 特財政対策債除く)	業 と 等 市	畜 場	280,	115 保	険者数(		64, 090 102	徴「	<u>}</u>	Ī	計 99.2	97. 6	99. 2 97. 2
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	174, 994	0. 2		裁 入		f 財 政 対 東 慎 除 く ) 財 源 等		民健康保険	123, 1, 856,	067   状			102 94	収現・計	方 町 🛪	村民	党 98.8	96. 3	98. 9 96. 0
歳 出 合 計	107, 627, 082	100.0	74, 721, 183		77	7,360,463 千円 負担金及び受託事業	出のそ	の 他	5, 883,		りし保険給		304		東 固 定			98. 2	99.4 97.8
(注) 1 英涌建設事業費の補助	b事業費にけ受託事業費の																		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				人 2.7	年国調 127,	817 J			1					1					
平	成 2	8	年 度	2 2	2 年 国 調 130,2	271 人	区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	<b>善</b> 造	者	下道 府 県	名 団	体 名 市	町 村 類	型 III-3
決	算	状	況	面増	積 208.		29. 1. 1 28. 1. 1	129, 764		127, 972 人 128, 928 人	区分	2 7 年国調	22年国調			24	2039		
仄	- 异	1/\		人口	密度	613 人	増減率	-0.7	%	-0.7 %	第 1 次	1,622				·IB	伊勢市地	方 交 付 税 種	也 1 - 4
蔚	入	の	状 況	( ]	単位:千円・%)						第 2 次	2. 7 15, 939			三重	.异	伊勢巾		
区	分		決 算 額	構成比	経常一般財源等	構 成 比					90 Z IX	26. 9 41, 702			区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方	税	16, 828, 142	32. 7	15, 396, 951	54. 5					第 3 次	70. 4	68.7	房	支 入	総	額	51, 430, 403	51, 987, 944
地方利子割	譲 与   交 付	税金	334, 737 28, 079	0.7	334, 737 28, 079	1. 2	市	町 村 税	の状	況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況			総 出 差	額	50, 376, 750 1, 053, 653	49, 269, 190 2, 718, 754
配当割		金	68, 780	0. 1	68, 780	0. 1	区	分	ılv	\ 済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支			才 源	180, 327	672, 170
株式等譲渡	所得割交	付金	40, 459	0.1	40, 459	0. 1 7. 6	W		IX /		91. 3	起 迥 床 7元 刀	旧 工 特 × -低 開 発 ×	月	質	収 度 収	支	873, 326 -1, 173, 258	2, 046, 584
地 カ 相 まゴルフ場を	費税 交 斥 利用税交:	付金	2, 146, 417 16, 962	4. 2 0. 0	2, 146, 417 16, 962	0.1	法定	通 税		15, 371, 484 15, 371, 484			- 低 開 発 ×	状 利		立立	金	-1, 173, 258 68, 132	-51, 158 8, 037
特別地方	消費税交	付 金	-	-	-	-	市			7, 389, 481	43. 9		- 山 振 ×	綽	上	償 還	金	-	-
自動車取軽油引車	得 税 交 f	寸 金 † 金	89, 160	0.2	89, 160	0.3	内 個	人 均 等 割 得 割		224, 467 6, 148, 283	1. 3 36. 5		- 過 疎 × - 首 都 ×	況 移		取 崩 し 年 度 収	類	-1, 105, 126	-43, 121
地 方 特	例 交 付	金	70, 252	0.1	70, 252	0.2	法	人均等割		337, 640	2.0		- 近 畿 〇		Z T	分	職員数()	、給料月額一	人当たり平均
地 方 所 通	交 付 交 付	税	10, 793, 194 9, 822, 548	21. 0 19. 1	9, 822, 548 9, 822, 548	34. 8 34. 8	訳 法	人 税 割 官 資 産 税	<b></b>	679, 091 6, 843, 572	4. 0 40. 7		- 中 部 ○ - 財政健全化等 ×	-	- 般	職	員 94	(日円)施	料月額(百円) 3,116
特別	交付	税	970, 646	19.1	9, 022, 948	J4. 0 -		E 頁		6, 834, 619			- 指数表選定	般	うち	消防職	員 19		2, 952
	興特別交		_	-	_	-		動 車 税		347, 323			- 財源超過×	職	うちも	支 能 労 務	員 10		3, 237
	財源言策特別交		30, 416, 182 17, 113	59. 1 0. 0	28, 014, 345 17, 113	99. 2 0. 1	市町鉱	村たばこ税産税		791, 108	4.7			員 闘	女 育 時	公 務職	貝 2	2 75, 666	3, 439
分 担 金	<ul><li>負担</li></ul>	金	723, 279	1.4	_	-	特別	土地保有税					-	等 台	ì		計 96	3, 007, 822	3, 123
使	用数	料料	669, 671 59, 626	1. 3 0. 1	73, 874 26	0. 3	法定	外 普 通 税 的 税	•	1, 456, 658	8.7				スパイ	レス指	数	1 1.	99.3 人当たり平均給料
国庫	支 出	金	7, 011, 091	13.6	-	-	法定	目的税		1, 456, 658			一部事務組	合加フ	しの 状 況	特別職	等 定		限酬)月額(百円)
国有提	供 交 付		80, 172	0.2	80, 172	0.3	内 事	湯 税 業 所 税		25, 467	0. 2		<ul><li>議員公務災害 ×</li><li>非常勤公務災害 ×</li></ul>	し尿ごみ	処理 ○ 市	区 町 村 市 区 町 村	長	1 26. 04. 01 2 26. 04. 01	10,060
	財調 交 付 県 支 出		3, 029, 345	5. 9	_	-		業 所 税 お 計 画 税		1, 431, 191	8.5		- 退職手当 〇				1.	2 26. 04. 01 1 26. 04. 01	7, 800 6, 780
財産	収	入	287, 202	0.6	14, 053	0.0							- 事務機共同 ×				長	1 26. 04. 01	5, 640
寄繰	附 入	金金	83, 737 546, 196	0. 2 1. 1	_	_		外目的税こよる税	•				- 税務事務 ○ - 老人福祉 ○				^	1 26. 04. 01 26. 04. 01	5, 060 4, 480
繰	越	金	1, 668, 754	3. 2	-	-	合	計		16, 828, 142	100.0		- 伝 染 病 〇						
諸	収 方	入	684, 535 6, 153, 500	1. 3 12. 0	35, 669	0.1													
地うち減収	カ 補 塡 債(特 例	1分)	- 0, 155, 500	12.0	_	_													
		策債	1,845,000	3.6	-	-													
歳入	合	計	51, 430, 403	100.0	28, 235, 252	100.0	- m a/)			- "	en. de				T	_			- h (- m)
性	質	別	歳 出		状 況		: 千円・%)			目 的	別歳				円・%)	区 200 21 21	分		平成27年度(千円)
人	件	杏	決 第 7,964,238	構成比	充当一般財源等 7,157,901	<b>经</b> 常経費	充当一般財源 6,986,7	[等 経常収支比率 12 23.2	区	分	決 ( A	額 構成」	(A)のうち 普通建設事業		<ul><li>(A)の</li><li>当一般財源等</li></ul>	基準財政基準財政	収 入 額 需 要 額	14, 296, 669 22, 944, 136	14, 324, 085 22, 623, 388
うち	職員	給	5, 506, 791	10.9	4, 818, 074				議	会 費	₿ 34	9, 641 0. 7	,	-	349, 641	標準税収	入 額 等	18, 236, 305	18, 280, 718
扶公	助 傏	費	10, 647, 236 5, 423, 753	21. 1 10. 8	3, 228, 310 5, 372, 250		3, 209, 4 5, 372, 2		総民	務 費生 費		9, 333 8. 7 0, 885 35. 2		8, 761 1, 354	3, 605, 900 9, 241, 692	標準財 政力	政 規 模指 数	29, 904, 712 0, 63	30, 383, 790 0. 63
内 元 利 償	漫会∫元	金	4, 983, 437	9. 9	4, 942, 822		4, 942, 8	22 16.4	衛	生 費	4, 80	7, 647 9. 5	5 121	1,074	4, 300, 867	実 質 収 支	比 率(%)	2. 9	6. 7
元 利 負 訳一 時 借	(利	子	440, 255 61	0.9	429, 367 61		429, 3	67 1.4 61 0.0	労	働 費		6, 749 0. 1 1, 007 1. 7		5, 090 8, 529	58, 147 496, 257	公債費負担	世 比 率(%) 字 比 率(%)	15. 4	14. 8
100.0	「 人		24, 035, 227	0. 0 47. 7	15, 758, 461		15, 568, 4		農林:商	水 産 業 費 工 要	7	1,007 1.7 4,270 1.9		8, 529 7, 991	496, 257 935, 477	1110 1 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	チ 比 率(%) F字比率(%)	_	-
物	件	費	7, 248, 716	14.4	6, 256, 611		4, 981, 8	85 16.6	土	木 費	5, 57	3, 081 11. 1	1,933	3, 957	3, 948, 663	比宝 実質公債	費 比率(%)	3. 6	4. 2
維持補助	補修費	費等	404, 480 6, 728, 068	0. 8 13. 4	388, 371 6, 349, 201		248, 8 3, 381, 7		消教	防 費		3, 361 5. 7 0, 425 14. 5		9, 966 5, 602	1, 824, 463 3, 696, 986	率化 将 来 負 技	旦 比 率(%)	14, 439, 959	13, 321, 827
	事務組合負	担金	1, 207, 296	2. 4	1, 207, 296		1, 203, 4	33 4.0	災害	復 旧 費	B 4	6, 598 0. 1		-, 002	11, 996	積 立 金減 現 在 高	債	1, 162, 690	1, 162, 046
繰	出	金	4, 446, 240	8.8	3, 659, 754		3, 438, 0	76 11.4	公主	债 費		3, 753 10. 8	3	-	5, 372, 250	符	定 目 的	6, 172, 452	6, 135, 559
槓 投資・出	立 資金・貸付	金 寸 金	162, 407 282, 690	0. 3 0. 6	65, 864 1, 800				諸 支前年度	出金 繰上充用金	ž	-	-	_	_		現 在 高 井 等 購 入	52, 581, 084 183, 000	51, 411, 021
前年度編	県 上 充 月		-	-	- <u>-</u>	Ave -17	or alla		歳 出			6, 750 100. 0	7, 022	2, 324	33, 842, 339	債務負担行為額 保 記	証 ・ 補 償	-	-
投資	的 経人 件	費	7, 068, 922 85, 647	14. 0 0. 2	1, 362, 277 85, 647	経常		一般財源等計 7,619,001 千円	繰公合	7	† 7, 793,	463 会国宝	質 収	*	861, 304	(支出予定額) そ	の 他 [的なもの	4, 475, 352	3, 607, 019
	設事業	費	7, 022, 324	13. 9	1, 350, 281	経	常収	支 比 率	営下	水 道	1,800,	000 民再	差 引 収	支	58, 100	収 益 事	業 収 入	-	_
-	ち 補 も 単	助神	2, 417, 870	4.8	201, 308		91.8 %	( 97.8 %) i填債(特例分)	事病業上	水道	1, 410,				18, 530	土地開発基	金現在高	3, 231, 342	3, 212, 337
	り 単 [旧事業	3,24	4, 466, 032 46, 598	8. 9 0. 1	1, 145, 858 11, 996			璵 慎( 狩 例 分) 時財政対策債除く)		水 道業用水道		- 1米			29, 845 92	徴収率合計	計	99. 0 95. 0	98.8 94.0
失 業 対	策事業		-	_	-	歳	· 一般	財源等		民健康保険	931,		要者   国庫支	出 金	112	. 1 1111	打 村 民 税	99. 3 97. 3	99.1 96.6
歳 出	合	計	50,376,750 業費には受託事業費の	100.0	33,842,339 事業費を含み、単独事業			4,895,992 千円 養負担金及び受託事業	出のそ	の他	3, 556,	546 況業	保険給	付 費	315	(%) 山 純 固	定資産税	98. 7 92. 5	98.4 91.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

			l	年 国 調 163,8	863 Y			-		1			1						1
平 成	2 8	年 度	2 2	年 国 調 168,	017 人	区分	住民基本台帳月	<b>П</b>	ち日本人	産	業棒	造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村 類	型 IV-2
			田 増		2.5 % .66 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	166, 577 167, 443	人	162,700 人 163,603 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調			24		2047		
決 算	算	犬 況	人口			増 減 率	-0.5		-0.6 %	第1次	3, 105	3, 244			24			方交付税利	<b>計</b> 1 - 4
歳	入(	の状況	( 単	単位:千円・%)						第 1 次	4. 1	4. 2		三重	[県	杜	公阪市地	万文19 忧1	E 1E 1 - 4
										第 2 次	23, 127 30. 2	24, 679 32. 0	_						
区	分	決 算 額			構 成 比					第 3 次	50, 332	49, 110		区	分	平	成28		成27年度(千円)
地	税 与 税	21, 493, 875 554, 099	34. 7 0. 9	20, 303, 001 554, 099	54. 3 1. 5						65. 7	63.8 指定団体等		歳 入 出	総総	額如		61, 931, 505 60, 254, 121	64, 604, 461 63, 248, 808
利子割交		35, 279	0. 1	35, 279	0. 1	市	町 村 税	の	状 況 (	単位:千	円・%)	の指定状況			歳 出 差	引		1, 677, 384	1, 355, 653
配 当 割 交	そ 付 金	86, 471	0.1	86, 471	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に		財源		80, 320	162, 061
株式等譲渡所得地方消費税	事割交付金 交付金	50, 762 2, 743, 021	0. 1 4. 4	50, 762 2, 743, 021	0. 1 7. 3	華	通 移	á	20, 303, 001	94. 5		旧 工 特 × ・低 開 発 ×		実 質 年	収 度 収	支		1, 597, 064 403, 472	1, 193, 592 207, 254
	税交付金	53, 566		53, 566	0. 1	法定	普 通 移	ź	20, 303, 001	94. 5	-	旧 産 炭 ×	状	積	立	金		614, 442	947, 017
特別地方消費	税交付金				-	市田		1	9, 264, 950	43. 1		山 振 〇		繰上	償 還	金		-	19, 669
	脱交付金 交付金	147, 923	0.2	147, 923	0.4	内 個 所	人 均 等 害 得	1]	270, 951 7, 714, 250	1. 3 35. 9	-	·過 疎 ○ ·首 都 ×	況	積 立 金 実 質 単	取 崩 し年 度 収	領支		274, 069 743, 845	1, 173, 940
	交 付 金	106, 724	0.2	106, 724	0.3	法	人均等害	1	404, 510	1. 9	-	近 畿 〇		K	分	HAL	員数(人	、給 料 月 額	一人当たり平均
地方交	付 税	14, 247, 965	23. 0	13, 095, 014	35. 0	訳法	人 税 害	1	875, 239	4. 1	-	中部〇	<u>_</u>			中		(百円)	給料月額(百円)
内普 通 交 特 別 交		13, 095, 014 1, 152, 951		13, 095, 014	35. 0	固気	芒 資 産 移 5 純固定資産移	ć ć	9, 325, 381 9, 171, 924	43. 4 42. 7		· 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	般	一般	職消 防 職	貝員	1, 138	3, 538, 042	3, 109
訳震災復興特	別交付税	-,,		_	-	軽 自	自動車移	É	480, 151	2. 2		財源超過×	職	うち ±	支 能 労 務	員	194		3, 115
	源 計 ) 非別交付金	39, 519, 685 28, 347	63. 8 0. 0	37, 175, 860 28, 347	99. 5 0. 1	市町鉱	村たばこ形産	í.	1, 178, 922	5. 5	-	-	員	教 育 臨 時	公 務 職	員	86	274, 596	3, 193
	負 担 金	599, 372		20, 347	0.1	2021	土地保有利	Ę	53, 597	0. 2			等	合	як	計	1, 224	3, 812, 638	3, 115
使 用	料	978, 481	1.6	122, 751	0.3	法 定	外 普 通 移	é	-	-	-	-	ラ	ス パ イ	レス指	数			98. 7
手 数 国 庫 支	出 金	310, 710 9, 379, 171		-	_	目 法 定	的 移 目 的 移	ź	1, 190, 874 1, 190, 874	5. 5 5. 5		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等 定	<b>.</b>	故 適用開始年月日	<ul><li>一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)</li></ul>
	交付金			000		内 入	湯移	í	1, 150, 574		-	議員公務災害 ×	l B	<b></b>	区町村	長	1	27. 10. 01	9,930
(特別区財調	交付金)	326		326	0.0	事	業 所 移	É	-	-	-	非常勤公務災害 ×		y 処理 × 副		· 長	2		7, 700
	支 出 金収 入	4, 577, 110 186, 866		24, 908	0.1	都市駅水利	計 画 移     地 益 税 等	2	1, 190, 874	5.5		- 退職 手当 × - 事務機共同 ×		葬場 ※ 教 前 消 防 ○ 議		長	1	27. 04. 01 27. 04. 01	6, 670 5, 580
寄 附	金	129, 691	0. 2	-	-		外目的移	į	_	-	-	· 税務事務 〇		学校×議		長	1	27. 04. 01	4, 980
繰 入	金	1, 235, 895	2.0	-	-	旧法	こよる移	ź.	-	-	-	老人福祉〇	中	学校〇議	会 議	員	26	27. 04. 01	4, 400
繰越 諸 収	金 入	1, 355, 653 631, 798	2. 2 1. 0	13, 717	0. 0	台	ī	r	21, 493, 875	100.0		· 伝 染 病 ×	そ	の 他 〇					
地方	債	2, 998, 400		-	-														
うち減収補塡値				-	-														
うち臨時財 歳 入	政対策債合計	850, 000 61, 931, 505		37, 365, 909	100. 0														
	質 別	歳出	の #			: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出のお	犬 況 (単	<b>位</b> :	千円·%)	区		分互	平成28年度(千)	<ul><li>3) 平成27年度(千円)</li></ul>
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等			[等 経常収支比率	R			\$16	(A) 0 5 t		(A) Ø	基準財政		入額	19, 032, 93	
人件	- 27	次 昇 領 9,715,434	16.1	元 ヨ 一 版 知 源 寺 F	三田(生)(	元 ヨ 一 叔 知 <i>例</i> 8, 667, 0		- X	分	決 ( A	額 構成以	普通建設事業		充当一般財源等			要額	30, 723, 99	
うち職	員 給	6, 996, 059	11.6	6, 313, 639			-	- 議	会 費		5, 780 0. 6		-	365, 764	標準税収	. 入	額等	24, 286, 26	8 23, 854, 870
扶 助 債	費	15, 796, 596 4, 950, 399	26. 2 8. 2	4, 733, 499 4, 942, 533		4, 563, 47 4, 942, 53		総民	務 費 生 費	5, 97 26, 54	0, 138 9. 9 6, 580 44. 1		1, 482 5, 546	5, 138, 034 12, 826, 558	標準財 財 政 力		規模数	39, 846, 98	
内	、	4, 500, 649		4, 493, 318		4, 493, 3		113	生 費		2,994 10.3	1, 458		4, 433, 706	実 質 収 支	比	率(%)	4.	
元利償還金	(利) 丁	449, 750		449, 215		449, 2	15 1.2		働 費		5, 175 0. 2		-	110,010	公债费负		率(%)	11.	6 11.8
訳一時借入	金利子	30, 462, 429	 50. 6	18, 663, 348		18, 173, 06	60 47.6	- 農 林	水産業費工費		0, 758 2. 9 3, 346 1. 4		8, 154 2, 331	1, 015, 801 660, 917	判健実質赤	, ,,,	率(%)率(%)		
物件	費	7, 997, 362	13.3	6, 629, 459		5, 467, 3	19 14. 3		木 費	5, 62	6, 598 9. 3	1, 161	1,634	4, 525, 948	比至実質公債	費比	率 (%)	3.	1 4.0
維持補	修費	699, 356		588, 437		578, 0			防費		9,052 4.2		5, 810	2, 219, 311	率化将来負	担比	率(%)	0 800 5	
	費 等 組合負担金	8, 247, 655 2, 199, 722	13. 7 3. 7	7, 446, 015 2, 187, 571		5, 056, 66 2, 187, 57		教災害	育 費		4, 922 8. 6 8, 379 0. 3		6, 740	4, 624, 825 18, 929	積立金減		調信	9, 782, 30 160, 61	
繰 出		6, 925, 546		5, 615, 921		5, 001, 25			債 費		0,399 8.2		-	4, 942, 533	現在高特	定	目的	4, 101, 67	2 4, 626, 471
積立	金丝4	893, 690		608, 848		00.00			支 出 金	:			-	-	地方債		在 高	45, 631, 22	
投資·出資金 前 年 度 繰 上		69, 861	0.1	61, 861		39, 98	86 0.1			60, 25	4, 121 100. 0	4, 789	9. 843	40, 882, 641	1	件 等 証 ·	購 入 補 償	313, 70	5 1, 027, 587 
投 資 的	経 費	4, 958, 222		1, 268, 752	経常		一般財源等計	ŀ	ы н			1,100	, _ 10		(支出予定額) そ	の	他	13, 575, 07	14, 859, 639
うち人	件 費	74, 221	0.1	74, 221	ev.		4,316,322 千円 支 比 尋	繰公台	· 計	10, 709, 2		質収	支	1, 330, 029		質的な			
普通建設内 うち	事業費補助	4, 789, 843 1, 189, 934	7. 9 2. 0	1, 249, 823 140, 785	経	常 収 89.8 %	支 比 華 ( 91.8 %)	当 営下事 症	水道	2, 788, 7 954, 9	## ##	差引収世帯数(世	井 )	1, 029, 688 24, 003	収 益 事 土 地 開 発 基	業り	収 入	4, 00 1, 520, 84	
j 5	単 独	3, 341, 895	5. 5	1, 077, 292		(減収補	「填債(特例分	業 館	易水道	179,8	869 の 康 被 保	険 者 数 (	人 )	38, 704	徴 「 会	//	34.	98.1 91.	
訳 災 害 復 旧 失 業 対 策		168, 379	0.3	18, 929	-46 -		時財政対策債除く			93,8	状 💌   被保険	者 保険税(料)収			収現。山口	mr ++	E AM		
	事 莱 費 合 計	60, 254, 121	100, 0	40, 882, 641	歳	- 124	財源等 2,560,025 千円	出の そ	<ul><li>民健康保険</li><li>の 他</li></ul>	1, 975, 0 4, 716, 7	1 人 当	n { 国 庫 文 i	出金付費	108		町 お 定 資		98. 2 92. 98. 0 89.	
	ш г	助事業費には受託事業費	100.0		弗に片間鉱		2,000,020 美負担金及び受託事業	悪のふた			1/L 7K	PP PS //PH	,	020	17-7 PPG P	_ ^_ 5	, /35 I/U	2010 001	- 00.0

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				I I lo	7 年 〒 瀬 140	202 1		1	-		1			1							1
亚	成 2	8	年 度	2	7 年 国 調 140, 2 年 国 調 140,		区 分	住民基本台帳力	、口 う	ち日本人	産	業	黄 造		都 道 府 県	名 団	体	名市	町 村	類	<u>I</u> II − 2
				口増		0.0 %	29. 1. 1		人	139,698 人	区分	27年国調	22年国調								
決	算	状	沈	血 人 口		6.68 k㎡ ,027 人	28. 1. 1 増 減 率	143, 149 -0. 0		140,100 人	-	1, 365				24		2055			
-	歳 入	0			単位: 千円・%)		PH PA T	0.0	70	0.0 /0	第 1 次	2. 0			三重	県	桑	名市 地	方 交 付	税種地	1 - 4
, ,	ß 八	- 0)	1/ //	,	単位. I □ · /0/						第 2 次	22, 569		_							
区	分		決 算 額	構成出	経常一般財源等	構成比						33. 5 43, 376			区	分	平	成 2 8	年度(千円	) 平成	2 7 年度(千円)
地	方	税	21, 903, 280	39. 3	20, 880, 516	73. 7					第 3 次	64. 4			歳	総	額		55, 750, 343		52, 073, 677
地方	譲与	税	403, 534	0.7	403, 534	1.4	市	町 村 税	の ‡	犬 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		歳 出	総	額		53, 920, 838		50, 387, 075
	削 交 付 削 交 付	金金	38, 528 94, 375	0.1	38, 528 94, 375	0.1			1				旧新産×	7	歳みま	裁 出 差 繰越すべきり	財源		1, 829, 50 112, 228		1, 686, 602 135, 910
株式等譲渡	度所得割交	付金	55, 507	0. 1	55, 507	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支	実 質	収収	支		1, 717, 27		1, 550, 692
地方消	× 1/2 × 1	寸 金	2, 298, 096	4. 1	2, 298, 096	8. 1	普	通利	ź	20, 804, 339			- 低 開 発 ×	3115	単 年	度 収	支		166, 58		513, 205
ゴルフ場 転別地方	利用税交消费税交	付金	45, 691	0.1	45, 691	0. 2	法 定 市 =		5	20, 804, 339 10, 186, 076			- 旧 産 炭 × - 山 振 ×	, ,	横绳上	立 賞 還	金		781, 68	4	524, 407
自動車取	17 8 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7	付 金	108, 043	0.2	108, 043	0.4	内 個	人均等書	i I	245, 028			- 過 疎 ×		積 立 金	取崩し	額		1, 236, 97	7	-
	取税交付		-			-	所	得 書	ij	8, 671, 299	39. 6		- 首 都 ×		実 質 単	年 度 収	支		-288, 708		1, 037, 612
地方特地方	例 交 付 交 付	金税	102, 976 5, 031, 083	0. 2 9. 0	102, 976 4, 105, 236	0. 4 14. 5	法法	人均等售人稅售	1	397, 051 872, 698			- 近 畿 × - 中 部 〇		区	分	職	員数(人	給料月(百円	額一	人 当 た り 平 均 科 月 額 ( 百 円 )
内普 通	交付	税	4, 105, 236	9. 0 7. 4	4, 105, 236 4, 105, 236	14. 5		上 資産利	i E	9, 417, 378			- 財政健全化等 ×		一般	職	員	965			3,091
特 別	交 付	税	925, 847	1. 7	-	-	うち	5 純 固 定 資 産 科	É	9, 390, 356	42.9		- 指数表選定 ○	/1.X	う ち	消 防 職	員	248	806,	248	3, 251
	興特別交		-			-	軽 E		į.	273, 754			- 財源超過×	職	うち お		員	58 68			3, 144
(一般交通安全文	財源言		30, 081, 113 18, 296	54. 0 0. 0	28, 132, 502 18, 296	99. 3 0. 1	鉱	村たばこ利産	ć Ž	927, 131	4. 2		_	員	数 育 時	公 務 職	員	68	252,	012	3, 706
分 担 金	<ul> <li>負 担</li> </ul>	金	1, 614, 606	2. 9	4, 590	0.0	特別	土地保有利	é	-			-	等	合	-	計	1,033	3, 234,	827	3, 131
使	用	料	789, 912	1.4	151, 580	0.5	法 定	外 普 通 利	į.				-	ラ	スパイ	レス指	数				100.6
手 国 庫	数	科会	206, 287 6, 475, 490	0. 4 11. 6	_		法定	的 利 目 的 利	t j	1, 098, 941 1, 098, 941	5. 0 5. 0	11, 181 11, 181	一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等 定	3	数適用開始年	月日一月	<ul><li>、当たり平均給料</li><li>計の計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算</li><li>計算<!--</td--></li></ul>
国有提	供交付	金	0, 110, 100	11.0			内 入	湯利	į.	76, 177		11, 181	議員公務災害 ×	L B	<b></b>	区 町 村	長	1	16. 12		10, 280
		金)	-		-	_	事	業所	É	-			- 非常勤公務災害 ×		み 処 理 〇 副		· 長	2			7, 810
都 道 府財 産	県 支 出 収	金 7	3, 570, 292 289, 440	6. 4 0. 5	17, 156	0, 1	都市歌水利	村計画利 地益税等	5	1, 022, 764	4. 7		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		葬 場 × 教 備 消 防 × 議	1.2	長巨	1			6, 420 5, 900
寄	附	金	352, 640	0. 6	- 17, 130	0.1		外目的利	 į	-			- 税務事務 〇		学校×議		長	1			5, 100
繰	入	金	1,627,631	2.9	-	-		による形	ź	-			- 老 人 福 祉 ×		学 校 × 議		員	26			4,600
繰	越収	金	1, 686, 602	3.0	11 200	0. 0	合	青	ł	21, 903, 280	100.0	11, 181	伝 染 病 ×	そ	の他〇						
地	方	借	838, 934 8, 199, 100	1. 5 14. 7	11, 386	0.0															
うち減収	補填債(特任	列分)	-,,			-															
	時財政対		1, 850, 000	3. 3	-	-															
歳入	<u></u>	計	55, 750, 343	100.0		100. 0	L		1									. 1			
性	質	别	歳出		状 況		: 千円・%)			目 的	別歳	出の			千円・%)	区		分			☑成27年度(千円)
区	分	alds.	決 算 額	構成以		経常経費		原等 経常収支比率	- X	分	決 算 ( A	額構成片	(A)のうち		(A)の 充当一般財源等	基準財政		入額		52, 526	17, 963, 680
人 う ち	件 職 員	<b>質</b> 給	9, 076, 710 6, 547, 266	16. 8 12. 1	7, 590, 620 5, 315, 758		7, 502, 7	60 24.9	- 議	会 費		17, 449 0. 6	普通建設事業	- 年 更	九当一般財源等 - 345,879	基準財政標準税収		要 額額 等		44, 378 94, 397	21, 241, 540 23, 095, 054
扶	助	費	10, 343, 434	19. 2	3, 064, 427		3, 064, 3			務費	8, 5	58, 667 15. 9	48	8, 607	5, 173, 561	標 準 財	政 爿			58, 838	30, 029, 171
公	債	費	5, 851, 247	10.9	5, 643, 065		5, 643, 0			生 費		18, 563 30. 7		8, 105	7, 893, 601	財政力 宝質収支		数		0.86	0.86
元利償	還金	金子	5, 341, 448 509, 580	9. 9 0. 9	5, 158, 560 484, 286		5, 158, 56 484, 28			生 費		35, 797 15. 9 09, 672 0. 2		0, 299 –		実質収支公債費負		率(%)率(%)		5. 7 16. 0	5. 2 15. 9
	昔 入 金 禾		219	0.0	219		2	19 0.0	農林	水産業費	89	98, 449 1. 7	265	3, 839	513, 232	判健実 質 赤	字 比	率(%)		-	
(義務	的経費	計 )	25, 271, 391	46. 9	16, 298, 112		16, 210, 2		商	工 費		12, 130 0. 4		-	100,000	断全連結実質				-	_
物維持	件 補 修	費	6, 938, 307 467, 369	12. 9 0. 9	5, 518, 247 337, 671		5, 423, 68 197, 0		土	木 費防 費		23, 279 10. 1 06, 232 4. 6		4, 270 6, 382		比 <sup>工</sup> 実質公債 率化将来負				10. 9 56. 4	11. 3 67. 2
補助	費	等	9, 008, 515	16. 7	6, 801, 249		5, 316, 6		教	育 費		59, 353 9. 0		2, 068	4, 026, 942	財	1 PU	調	3, 42	29, 532	3, 884, 825
うち一部	事務組合負	担金	2, 262, 872	4. 2	2, 262, 872		2, 037, 3		災害	復 旧 費	ř	-	-	-	-	積 立 金減 現 在 高		債		84, 054	387, 670
繰	出立	金	3, 466, 996	6.4	2, 833, 677		2, 783, 3	16 9. 2	公 諸 3	情 費 5 出 余		51, 247 10. 9	_	-	5, 643, 065	地方信	定 目現 右	目 的 E 高		51, 324 95, 273	3, 681, 522 55, 237, 621
積 投資・出	資金・貸	金 付金	1, 817, 090 2, 647, 600	3. 4 4. 9	896, 683			_		支 出 金 繰上充用金	-	_	-	_	-	70 150		購入		95, 273 68, 509	2, 212, 084
	繰上充戶		-						歳と			20, 838 100. 0	4, 303	3, 570	33, 343, 921	債務負担行為額 保	証 •	補償		-	-
投資	的 経	費	4, 303, 570	8.0		経常	経費 充当。	一般財源等計	6R () [ ^	~.		8 to   A   E  et	pip d—			(支出予定額) そ	D 44 1.	他	26, 15	52, 936	29, 317, 017
う ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人 件 建設事業	費	246, 362 4, 303, 570	0. 5 8. 0	239, 261 658, 282	経	常 収	9,930,933 千円 支 比 平	繰公合 営下	水道	5, 312, 1, 939,		質 収 差 引 収	支	121, 017 45, 646	収益事	質的な				
内う	ち 補	助	2, 151, 125	4. 0	46, 418	//:35	99.2 %	( 105.6 %)		車場整備		954 計健加入		帯 )	17, 305	土地開発基				-	-
5	ち単	独	2, 124, 777	3. 9	609, 567		(減収補	填 債 ( 特 例 分	業 上	水 道	<u>f</u> 15,	747 の 保被保	<b>  険者数(</b>	人 )	28, 580	徴 「 会		計	98, 8	95. 5	98. 8 95. 1
	复旧事弟		-		-	歳		時財政対策債除く 対 期 源 等		場 民健康保険		644 状険 被保険				収現・計市	町村	民 紹	99. 0	95, 0	99.1 94.7
大 来 メ 歳 出	可來 爭 🤋	計	53, 920, 838	100.0	33, 343, 921	/ / / /		で 対 源 ₹ 5,173,426 千円	出のそ	氏健康保険	2, 730,			田安付費	311		町 村 固定資		99. 0 98. 6	95. 0 95. 5	99.1 94.7
	ш		de alla dis i a con est ade alla dis	o i t o this	助事業費を含み、単独事業	・ 徳ル・八十回 幼			悪のらたの	当治市業典も会	, ,	124 A	F11 125 //H	,		pru p					5110

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

			1 10 7	左 园 廻 100	400 I								1				-			
平成 2	8 2	年 度		年 国 調 196, 年 国 調 199,		区 分	住民基本台帳力		うち日本人	産	業棒	造 造	都 道	府 県 名	<b>5</b>	体	名市	市 町 村	類 型	IV — 2
		,	口増		1.5 % .46 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	200, 510 200, 551	人	193, 259 人 193, 539 人	区分	2 7 年国調	22年国調		24	4		2071			
決 算	#	け 況	人口			增 減 率	-0.0		-0.1 %	第 1 次	2,773	2, 866	1	25	1			1 七 六 仕	674 885 Ab	1 - 5
歳入	. o	) 状 況	( ]	単位:千円・%)						弗 1 次	3. 0			三重県	Ĺ	9	鈴鹿市	也 方 交 付	祝 梩 地	1 - 5
F	^	Sites father about	4# -1 U.	672 Alf- 601 D.L. 300 Art-	ldtr =45 ().	1				第 2 次	32, 574 35. 8	33, 317 37. 3	F		^	77	7 + 0 4	o 左 库 / エ m	\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \\ \	った 声 / オ 田 \
	分	決 算 額			構成比					第 3 次	55, 706	53, 041	区		分	400	<b>乒</b> 成 2 8	8年度(千円		7年度(千円)
地	· 税	28, 550, 468 587, 232	47. 3 1. 0	27, 339, 843 587, 232	76. 3 1. 6	-1-	W- 11 6V			W 11 -	61. 2	59.4 指 定 団 体 等	「	入 出	総総	額		60, 311, 78 58, 968, 97		62, 960, 073 61, 646, 639
利 子 割 交	付 金	49, 510	0.1	49, 510	0.1	市	町 村 税	の	状 況 (	単位:千	円・%)	の指定状況	歳	人 歳		引		1, 342, 80	9	1, 313, 434
配 当 割 交 株式等譲渡所得割	付 金	121, 218 71, 391	0. 2	121, 218 71, 391	0.3	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年月	度に繰	越すべき収	財源		272, 23: 1, 070, 57		457, 215 856, 219
地方消費税交		3, 227, 636	5. 4	3, 227, 636	9.0	普	通	ž	27, 324, 089	95. 7	141, 867	低 開 発×	単	年	度 収	支		214, 35		-296, 916
ゴルフ場利用税の	交付金	88, 604	0.1	88, 604	0.2	法 定市 町	普 通 利 丁 村 民 利	<del>1</del>	27, 324, 089 13, 028, 478	95. 7 45. 6	141, 867 141, 867	旧産炭× 山 振×	状 積 場	L	立 賞 還	金		4, 713 22, 10		10, 041 36, 000
行 別 地 万 间 寅 悦 2 自 動 車 取 得 税 交	交 刊 金	156, 836	0.3	156, 836	0.4	内 個	人均等害	r 1	347, 845	45. 6 1. 2	141, 007		況 積 立	金	取崩し	額		22, 10	-	1, 200, 000
軽油引取税交		-	-	-	-	所	得 害		10, 886, 847	38. 1		· 首 都 ×	実 質		年 度 収	支		241, 18		-1, 450, 875
地方特例交地方交价		138, 661 4, 136, 483	0. 2 6. 9	138, 661 3, 704, 735	0. 4 10. 3	法法	人均等售人稅售	4]	502, 296 1, 291, 490	1. 8 4. 5	141, 867	- 近 畿 〇 中 部 〇	区		分	鵈	裁員数(	人)給料月		、当たり平均
内普 通 交 亻	付 税	3, 704, 735	6. 1	3, 704, 735	10.3	固定	E 資 産 利	ź	12, 353, 793	43. 3		財政健全化等 ×	-  -	般	職	員	1, 1	81 3, 734,	322	3, 162
特別交付 銀 災 復 興 特 別 3	付 税 水 付 税	431, 748	0.7		-	うち 軽 F	>純固定資産利 動 車 利	ž	12, 342, 905 523, 798	43. 2 1. 8		-指数表選定 ○ -財源 超過 ×	般う	ち ち 技	肖 防 職 能 労 務	員		05 662, 97 287,		3, 230 2, 965
(一般財源	※ 10 税 計 )	37, 128, 039	61.6	35, 485, 666	99. 0	市町	ョ 助 単 か 村 た ば こ 利	ź	1, 416, 931	5.0		F.1 (0) KD JB A	職教	有	公務	員		79 279,		2, 965 3, 538
交通安全対策特別 分 相 命 · 負		29, 691	0.0	29, 691	0.1	鉱特別	産 利 土 地 保 有 利	ž	17	0. 0			員 臨 合	時	職	員		- 60 4,013,	- 016	0.102
分 担 金 · 負 使 用	担 宏料	905, 030 771, 849	1. 5 1. 3	111, 564	0.3	法定	工 地 保 有 t	ž	1,072	0.0			ラ ス /	٠ ،	レス指	数	1, 2	60 4,013,	816	3, 186 101. 3
手 数	料	460, 366	0.8	-	-	目	的 移	ž.	1, 226, 379	4.3		一部事務組	合加入のお	代況 特	寺 別 職	等定	ż	数適用開始年		当たり平均給料
国庫支出国有提供交		9, 115, 704	15. 1	-	_	法 定 内 入	目 的 利湯 利	5	1, 226, 379 15, 754	4. 3 0. 1		- 議員公務災害 ×	し尿処理	× ifi	区町村		_	1 23.04	(報	酬) 月額(百円) 10,580
(特別区財調交	付金)	-	-	-	-	事	業 所 秒	ź	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	× 副	市区町木			2 23.04		8, 160
都 道 府 県 支財 産 収	出金	4, 606, 481 160, 688	7. 6 0. 3	_	-	都市		ž.	1, 210, 625	4. 2		退職 手当 × 事務機共同 ×	火 葬 場 常備消防	× 教 × 議	育 義	長		1 23.04 1 16.04		6, 330 6, 130
寄附	金	166, 042	0.3	_	_	Name and Address of the Owner, where the Owner, which is the Owner, where the Owner, which is the Owner, where the Owner, which is the Owner	外目的利	r Ž	-	-		税務事務 〇		へ X 議	会 副 議	長		1 16.04		5, 390
繰 入	金	21, 558	0.0	-	-	旧法	こよる利	ž.	_	-		老人福祉×		× 議	会 議	員		30 16.04	. 01	4, 850
繰 越 諸 収	金入	1, 063, 434 2, 944, 605	1. 8 4. 9	209, 835	0, 6	台	Ħ	t	28, 550, 468	100.0	141, 867	伝 染 病 ×	その他	0						
地 方	債	2, 938, 300	4.9	-	-															
うち減収補填債(乳) おいまま ちいまま いっち ちいまい ひょう		2, 230, 000	3.7	-	_															
歳 入 合	計	60, 311, 787	100.0	35, 836, 756	100.0															
性 質	別	歳出	o :	<b></b>	(単位	: 千円・%)			目 的 別	削 歳	出のは	<b></b>	位: 千円・%	)	区		分	平成28年度	(千円) 平	成27年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費	充当一般財源	(等 経常収支比率	E X	分	決 算	額構成比	(A)のうち			基 準 財 政	女 収	入 額	24, 1	79, 610	24, 372, 938
人 件	費給	12, 357, 163 8, 778, 203	21. 0 14. 9	11, 375, 679 7, 960, 308		10, 778, 2	84 28.3	- 滋	会 費	( A	9,961 0.8	晋 理 廷 設 爭 弟		財源等 基 89,961 標	基準財 野 準 税 収		要額等		07, 303 82, 926	28, 022, 153
サーク ら 職 身	n 和 費	15, 926, 038	27. 0	4, 468, 328		4, 468, 2	24 11.7	総総	云 質務 費		1,584 10.9			89, 961 信 33, 016 信	录 単 祝 ル 票 準 財		領 寺規 模	00,0	52, 926 58, 913	31, 107, 588 37, 299, 725
公債	費	4, 497, 256	7.6	4, 389, 877		4, 367, 7		110	生 費		5, 702 41. 4			26,059 見	才 政 力			ά	0.87	0.86
	元 金利 子	4, 099, 335 397, 646	7. 0 0. 7	4, 007, 454 382, 148		3, 985, 3 382, 1			生 費 働 費		8, 550 8. 7 0, 415 0. 1	570		37, 771 ま 19, 843 女	尾 質 収 支 公 債 費 負		率(%)率(%)	)	2. 9 10. 8	2. 3 11. 2
訳一 時 借 入 金		275	0.0	275		2'	75 0.0	農林	水産業費	1, 49	8, 941 2. 5		5, 251 1, 21	10,805 半	引健実質赤	字 比	率(%)	)	-	-
<ul><li>(義務的経費物件</li></ul>	計)	32, 780, 457 9, 009, 145	55. 6 15. 3	20, 233, 884 7, 357, 768		19, 614, 2° 7, 131, 0°		商十	工 費 木 費		1, 594 1. 4 7, 050 14. 1	174 1, 651		16,315 唐 21,939 月	所全連結実質 比全実質公債				5. 1	6. 1
維持補値	多費	1, 088, 572	1.8	952, 635		946, 6		消	亦 · 質		7, 229 4. 2					担比		)	13. 9	22. 2
補 助 費 うち一部事務組合	等	5, 046, 731	8.6	4, 600, 725		3, 712, 6		教《	育 費 日 伊		2, 281 7. 8			84, 619 利	黄 立 金 誠		部		39, 977	6, 885, 259
うち一部事務組合 繰 出	貝担金金	110, 577 4, 981, 026	0. 2 8. 4	110, 577 3, 905, 006		110, 5° 3, 801, 9°			序復旧費 債費		5, 265 0. 1 7, 256 7. 6			14, 944 39, 877	見 立 高 特	定	目的		20, 200 85, 343	2, 902, 196 1, 240, 411
積立	金	189, 212	0.3				-		支 出 金		3, 150 0. 2	103		3, 150 地	27 39		在 高		84, 136	45, 445, 171
投資・出資金・分前 年 度 繰 上 充	貸付金用金	1, 822, 964	3.1	7, 964			-		度繰上充用金 出 合 計	58, 96	8, 978 100. 0	- 3, 975	- 5, 606 39. 24	- 15,817 備	物	件 等証・		6, 2	85, 957	3, 313, 257
投 資 的 組	圣 費	4, 050, 871	6.9	2, 187, 835	経常		一般財源等計	ł				0, 310			(支出予定額) そ	の	他	31, 7	43, 309	31, 435, 002
	件 費業費	9 07E 606	- - 2	9 149 901	4X		5,206,548 千円 支 比 平	繰公台	<ul><li>計</li><li>下 水 道</li></ul>	8, 046, 1 2, 987, 1		質 収差 引 収		20, 457		質的な			-	
普通建設事内 うち 補		3, 975, 606 1, 779, 536	6. 7 3. 0	2, 142, 891 470, 075	旭	常収 92.5 %	支 比 雪 ( 98.2 % )		F 水 道 ヒ 水 道	2, 987, 29,				54, 648 以 25, 157 士		* * 金 瑪		5	54, 000	554, 000
う ち 単	鱼 独	2, 058, 748	3. 5	1, 652, 872		(減収補	填債(特例分		方 場			険 者 数 (	人 )	0 972	386		쾀	98.8	96. 3	98.6 95.7
訳 災 害 復 旧 事 失 業 対 策 事		75, 265 -	0.1	44, 944	歳		時財政対策債除く 対 源 等		C 業 用 水 道 国民健康保険	1, 423,	大 険 被保険			115 103	似現 和 計 市	町村	民程		95. 6	98.4 94.9
■八 来 ハ 来 事 歳   出   合	小 A 計	58, 968, 978	100.0	39, 245, 817		4	0,588,626 千円	出のそ	その他	3, 602,		りし保険給				固定質		_	96.8	98.7 96.2
			のうちの補助						の単独事業費を含ま											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7	7年 国調 78,	795 人								1					T
平	成	2	8 年	F 度	2 2	2 年 国 調 80,		区分	住民基本台帳人		ち日本人	産	業	黄 造	7	節 道 府 県	名 団	体 名	市町村類	型 II-2
洲	,	竺	411	VП	面増			29. 1. 1 28. 1. 1	79, 942 80, 482	人 人	79,370 人 79,958 人	区分	2 7 年国調	22年国調			24	2080		
決		算	状	況	人口	密度	607 人	増 減 幸	-0.7	%	-0.7 %	第 1 次	901					675-1-	地方交付税種	地 1-3
	歳	入	の	状 況	( ]	単位:千円・%)							2. 5 12, 101			三重	[県	名張市		
区		分	è	<b>央</b> 算 額	構成比	経常一般財源等	構 成 比					第 2 次	33. 2 23, 443			区	分	平成 2	8年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方		税	10, 172, 651	38.0	9, 270, 441	64. 0					第 3 次	64. 3		į	歳 入	総	額	26, 773, 228	29, 099, 531
地 方 利 子	譲割る	与 ど 付	税会	261, 195 17, 682	1.0	261, 195 17, 682	1.8	市	町 村 税	の #	大 況 (	単位:千日	月・%)	指 定 団 体 等の 指 定 状 況			総 出 差	額	26, 487, 107 286, 121	28, 775, 636 323, 895
		芝 付	金	43, 412	0.1	43, 412	0. 1	区	分	drz	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×		翌年度に		オ源	9, 007	2, 681
株式等譲	渡所得	导割 交付	金	25, 362	0.1	25, 362	0.2	X.		ųх.				旧工特×	1	夷 質	収	支	277, 114	321, 214
地万消ゴルフ場	費 柷 易利用	交付 税交付	金金	1, 224, 915 54, 858	4. 6 0. 2	1, 224, 915 54, 858	8. 5 0. 4	当 法 定	通 税		10, 172, 651 10, 172, 651	100. 0 100. 0	902, 210 902, 210		状	単 年	度 収 立	文 金	-44, 100 211, 062	-80, 584 201, 000
特別地力	デ消費	税交付	金	-	-	-	-	市田	丁 村 民 税		4, 620, 599	45. 4	52, 425	山 振〇	á	燥 上	償 還	金	-	-
自動車軽油引	取得	税交付	金	69, 978	0.3	69, 978	0.5	内 個 所	人 均 等 割 得		138, 530 3, 725, 893			- 過 疎 × - 首 都 ×		漬 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	額支	166, 962	140, 000 -19, 584
地方作	寺 例	交 付	金	52, 933	0. 2	52, 933	0.4	法	人均等割		191, 308	1.9		- 近 畿 〇		<u> </u>	分	職員数	(1)給料月額一	人当たり平均
地方	交	付	税	4, 086, 441	15.3	3, 269, 817	22.6	訳法	人税割		564, 868	5. 6 47. 9	52, 425						(日円)和	料月額(百円)
内普 通特 別			税	3, 269, 817 816, 624	12. 2 3. 1	3, 269, 817	22. 6		E 資 産 税 >純固定資産税		4, 875, 830 4, 874, 079		849, 785 849, 785	MAXIME III G	般	- 般 うち	職消 防 職		481 1, 546, 415 116 365, 052	3, 215 3, 147
訳震災後	1 興 特	別交付	税			-		軽 目	動 車 税		205, 089	2.0	•	- 財源超過×	職	5 5 b	支 能 労 務	員	21 69, 972	3, 332
( 一 影 交 涌 安 全		源 計	)	16, 009, 427 9, 979	59. 8 0. 0	14, 290, 593 9, 979	98. 7 0. 1	市町鉱	村たばこ税産税		471, 133	4.6		_	- 4	数 育 臨 時	公 務 職	員員	29 104, 561 14 39, 480	3, 606 2, 820
分担 金	è ·	負 担	金	260, 418	1.0	1, 648	0.0	特別	土地保有税					-	等 1	合 合		計	524 1, 690, 456	3, 226
使	用数		料料	229, 170 44, 694	0. 9 0. 2	73, 158	0.5	法 定	外 普 通 税 的 税	•					ラ	スパイ	レス指	数		99.2 人当たり平均給料
国 庫	支	出	金	3, 806, 541	14. 2	_	_	法定	目的税			_		一部事務組	合 加 .	入の状況	特別職	等 定		入 当 に り 半 均 絹 科 報酬) 月額(百円)
国有拨		交付	金	_	-	-	_	内 入	湯税					- 議員公務災害 ×	し尿		区町村	長	1 27.11.01	9,000
(特別区都道所		交付金	全 ) 金	1, 940, 707	7. 2	_	_	事都市	業 所 税 計 画 税					- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×	ごみ火	処理 ○副 弊場×教		長	1 27. 11. 01 1 26. 04. 01	6, 900 5, 780
財 函	Ě	収	入	159, 163	0.6	72, 047	0.5	訳水利	地 益 税 等					- 事務機共同 ×	常備	消防×議		長	1 28. 04. 01	5, 530
寄編	附入		金	63, 218 320, 997	0. 2 1. 2	-	_		外目的税こよる税					- 税務事務 ○ - 老人福祉 ×		学 校 × 議 学 校 × 議		長員	1 28. 04. 01 18 28. 04. 01	4, 760 4, 370
繰	越		金	323, 895	1. 2	-	-	合	計		10, 172, 651	100.0	902, 210			の他〇	A HX	*	10 20.04.01	1,010
諸	収方		入	608, 619 2, 996, 400	2. 3 11. 2	30, 684	0.2													
地うち減り		債(特例:	分)	2, 990, 400	- 11.2	_	_													
うち躓			債	1, 215, 300	4.5	-	-													
歳 ク	-	合 質	別	26,773,228 歳 出	100.0	14, 478, 109 状 況	100.0	: 千円・%)			目 的	別歳	出の:	状 況 (単	<i> </i>	- 円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区		分		- RX - DI - D	構成比				[等 経常収支比率		H FU			<ul><li>(A)のうち</li></ul>		(A) Ø	基準財政		額 8,846,124	8,685,740
人	件		費	4, 815, 600	18. 2	4, 089, 353	EL TO ALE DE C	3,757,9		区	分	決 ( A	額 構成上	普通建設事業		充当一般財源等	基準財政	需要	額 12, 134, 185	11, 987, 653
う ち		員	給	3, 225, 844	12. 2	2, 891, 628		0.050.0		議	会 費		5, 889 1. 0		-	255, 409	標準税収標準財		等 11,236,407 版 15,721,589	11, 015, 815
<b></b> 公	助 債		費	6, 443, 197 3, 074, 771	24. 3 11. 6	2, 052, 677 3, 068, 252		2, 052, 6 3, 068, 2		総民	務 男生 男	3,06 10,32	8, 452 11. 6 3, 469 39. 0		4, 380 9, 354	2, 138, 221 4, 971, 498	標 準 財 財 政 力	政規指	模 15,721,589 数 0.73	15, 769, 340 0. 73
内 元 利 作	賞 還 釒	è{π	金	2, 767, 063	10.4	2, 761, 259		2, 761, 2	59 17. 6	衛	生 費	3, 78	0,086 14.3	56	6, 982	3, 158, 661	実 質 収 支			2.0
		金利	子子	307, 111 597	1.2	306, 396 597		306, 39 59		労農 林	働 費 水産業費		3, 000 0. 0 0, 246 2. 2		- 7, 718	3, 000 453, 221	公債費負担	担 比 率(%字 比 率(%)	16.9	16. 5
Paris I	的経	を 費 計	)	14, 333, 568	54. 1	9, 210, 282		8, 878, 7	79 56. 6	商	工 費	18	1,689 0.7		-	172, 344	断全連結実質が	卡字比率(%	-	-
物 維 持	件補	修	費費	2, 852, 287 264, 198	10.8 1.0	2, 273, 304 210, 345		1, 877, 6 205, 3		土	木 男防 男	-,	0, 984 6. 3 5, 019 4. 8		7, 005 1, 336	877, 189 1, 034, 231	比 <sup>土</sup> 実 質 公 債 率化将 来 負	費比率(%		15. 5 179. 8
補助		費	等	3, 429, 043	12.9	3, 012, 365		2, 577, 10		教	育 費		5,019 4. 8 1,246 8. 5		1, 336 3, 273	1, 690, 833	財	E 14 94 (%	調 272,654	61, 592
うちー		組合負担	金	1, 451, 259	5. 5	1, 301, 713		1, 285, 8	8. 2	災害	復旧費		2, 256 0. 0		-	6, 096	積 立 金減 積 在 高 は	<u> </u>	債 765	765
稗	出立		金金	2, 634, 954 346, 994	9. 9 1. 3	2, 224, 784 235, 220		2, 095, 4	09 13.4	公諸 オ	债 費 乞 出 金	3,07	4, 771 11. 6	_	_	3, 068, 252	符	定 目 月 現 在 前	的 1,959,389 高 34,810,455	1, 897, 358 34, 581, 118
	出資 金			508, 759	1. 9	451, 859		16, 0	0.1	前年度	繰上充用金		-	-	-	-	物(	件等購	入 -	= -
前 年 度 投 資	繰上的	: 充 用 経	金費	2, 117, 304	8, 0	210, 796	叙当《	汉弗 去 少	一般財源等計	歳出	出 合 計	± 26, 48	7, 107 100. 0	2, 105	5, 048	17, 828, 955	債務負担行為額 保 記 (支出予定額) み	証・補作の	(性) 1,437,856	926, 979
女 貝			費	39, 080	0.1	39, 080	nese min il		一 版 知 源 寺 町 5,650,327 千円	繰公合	i i	4, 073, 7	26 会国実	質収	支	261, 326	_	こり なも (		920, 919
普 通	建設	事 業	費	2, 105, 048	7.9	204, 700	経	常収	支 比 率		[5	1, 313, 9	75 民再	差 引 収	支	213, 722		業収	入 -	
内 う う	ちち	補単	助 独	748, 843 1, 341, 215	2. 8 5. 1	16, 570 187, 940		99.7 % (減収補	( 108.1 %)   塡 債 ( 特 例 分 )	事下業上	水 道水 道			世帯数(世		11, 212 18, 211	土地開発基	金 現 在	-	360, 787
訳災害	復 旧	事 業	費	12, 256	0.0	6, 096		及び臨り	時財政対策債除く)	等と	畜 場	9, (	180 保険 並伊原	← 保険税(料)↓	<b>以入額</b>	89	収現。計	i	計 99.0 97.2	99. 0 96. 8
		事業	費	96 497 107	100.0	- 17 000 055	歳		財源等 8,115,076千円	へ国	民健康保険	445, 2 1, 682, 7	85 事 1 人 2			30		町 村 民 和 定 資 産 和	税 99.0 97.8 税 98.9 96.4	99. 1 97. 7 98. 9 95. 4
歳 (注) 1.		合	řΪ	26,487,107 を費には受託事業費	100.0	17,828,955 事業費を含み、単独事業			8,115,076 十円 美負担金及び受託事業	田ので	<i>い</i> 性		09 次 薬	* 体 陕 裕	17」 質	321	(70) 山 純 固	1 足質座	锐 98.9 96.4	98.9 95.4

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

					人 2 7	7 年 国 調 18,	009 人	F 0	A. F. # J. /. 45	,			Alle.	Lette Nila		der We etc 10		44 6		
平	成:	2 8	年	度	2 2 1 増		033 人	区分29. 1.	住民基本台帳 / 18,763	人 人	5 5 日 本 人	産	業	構造		都 道 府 県	名 団	体 名	市町村類	型 I-3
決	算	î 4	犬	況	面	積 192	2.71 km²	28. 1.	19, 118	人	18,967 人		2 7 年国調	22年国	調		24	2098		
					人口	密度	93 人	増減率	-1.9	%	-1.9 %	第 1 次	5: 6:		591 6. 8	三重	řIE.	尾鷲市	地方交付税種	地 1 - 2
	歳	入(	か	状 況	( ]	単位:千円・%)						第 2 次	1, 5	32 1,	823		EM.	/七馬巾		
区		分	決	算 額	構成比	経常一般財源等	構成比						19. 5, 9		330	X	分	平成 2	8年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地	方	税		2, 256, 175	21.5	2, 119, 407	37. 6					第 3 次	74.	. 0	72. 4	歳入		額	10, 509, 397	10, 879, 905
地 方 利 子	譲割 交	与 付 金		51, 001 3, 521	0. 5 0. 0	51, 001 3, 521	0. 9 0. 1	市	町 村 税	の	状 況	単位:千	円・%)	指定団体の指定は	本 等 収	歳 出 歳 入 ;	総 出 差	額 引	10, 237, 138 272, 259	10, 548, 648 331, 257
配当	割交	付 金	:	8, 637	0.1	8, 637	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産	× 支	翌年度に	繰越すべき貝	才 源	5, 127	81, 340
株 式 等 譲 地 方 消	渡所得害費 税 3	則交付金 交 付 金		5, 061 315, 983	0. 0 3. 0	5, 061 315, 983	0. 1 5. 6	普	通 種	Ä	2, 119, 407	93. 9	20, 4	口 工 符	×	実 質単 年	収 度 収	支支	267, 132 17, 215	249, 917 35, 832
ゴルフ場	利用税	交付金	:	-	-	_	-	法 定		兑	2, 119, 407	93. 9	20, 4	41 旧 産 炭	× 状	積	並	金	620, 520	676, 188
特別地方自動車	;消費稅 取得稅	. 交付金 交付金		13, 618	0.1	13, 618	0. 2	市 個	町 村 民 利 人 均 等 書	兄 別	918, 728 29, 060		20, 4	41 山 振	× 〇 況	繰 上 積 立 金	償 還 取 崩 し	額	672, 246	721, 193
軽油 引	取税 2			-	-	-	-	所	得 售	FI	729, 716	32. 3		- 首 都	×	実 質 単		支	-34, 511	-9, 173
地方智地方	<ul><li>例 交</li><li>交</li></ul>	: 付 金 付 税		5, 797 3, 603, 329	0. 1 34. 3	5, 797 3, 070, 151	0. 1 54. 5	法法	人均等售人稅售		56, 703 103, 249		20, 4	- 近 畿 41 中 部	×	区	分	職員数	(人) 給料月額一	人当たり平均料月額(百円)
内普 通	交	付 税	1	3, 070, 151	29. 2	3, 070, 151	54. 5	固 2	定 資 産 利	Ħ	979, 934	43. 4		- 財政健全化等	× -	一 般	職	員	163 510, 516	3, 132
特別課態災復		付 税		533, 178	5.1		_		ち純固定資産和 自 動 車 和	R H	970, 565 53, 271			- 指数表選定 - 財源超過	〇 ×	う ち う ち ±	消 防 職	員員	 16 55, 184	3, 449
( 一般	財源	( 計 )	ļ	6, 263, 122	59. 6	5, 593, 176	99. 3	市町	村たばこ私	Ä	167, 474			-	八職	教 育	公 務	員	7 25, 634	3, 662
交通安全 分担金	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	則交付金 (担金		2, 475 134, 502	0. 0 1. 3	2, 475	0.0	鉱 特別	産 租 土 地 保 有 和	Ä Ö				_	員等	臨 時	職	員計		- 3, 154
使	用	料		34, 624	0.3	-	-	法 定	外 普 通 利	Ä				-	ラ	スパイ	レス指	数		97. 0
手 庫	数 支	出 金		92, 772 1, 077, 667	0. 9 10. 3	_	-	目 法 定	的 租 的 和	Ħ B	136, 768 136, 768			部 事 務	組合加	1入の状況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日 (	人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
国有损		付金		1,011,001	10.0	_		内 入	湯 も	ž.	100, 100			- 議員公務災害		尿 処 理 × 市	i 区 町 村	長	1 21.09.01	7, 200
(特別区都道所				580, 024	5. 5	_	_	事都市	業 所 利 市 計 画 利	<b>兑</b>	136, 768	 6. 1		<ul><li>非常勤公務災害</li><li>退職手当</li></ul>	× ご。 × 火	み 処 理 × 副 葬 場 × 教		· 長	1 15. 04. 01 1 28. 04. 01	7, 120 6, 150
財産				36, 490	0.3	30, 398	0.5	訳水利		亭	130, 700			- 事務機共同		備消防 〇 議		長	1 15. 04. 01	4, 250
寄	附	金	:	101, 695	1.0	-	-	法 定 旧 法	外目的利による利	Ħ				- 税務事務 - 老人福祉	〇 × 中	学 校 × 議 学 校 × 議		長員	1 15.04.01	3, 530
繰	入 越	金		853, 389 331, 257	8. 1 3. 2	-	_	合 法	による利	<del>1</del>	2, 256, 175	100.0	20, 4		× 中 × そ	子 仪 ス 譲 の 他 〇	会 議	貝	11 15. 04. 01	3, 210
諸	収	入	:	115, 380	1.1	6, 918	0.1			•				•	•					
地うち減り	方 収補塡債(	(特例分)		886, 000	8.4	_	_													
	時財政	対策債		295, 200	2.8	_	-													
蔵 人	<u></u>		1	10, 509, 397	100.0	5, 632, 967	100.0	₹ E 0/3			H 44	mi de	10. 6	dh Ve	/ 3/4 64-	₹ E . (/ )	L		E-100 F (7 E)	EASER (TE)
性	質		易			状 況		: 千円・%)		ь	目 的	別歳	出の			千円・%)	区	分		平成27年度(千円)
人	件	分費	決	算 額 1,492,395	構成比	九 当 一 版 知 源 等	栓吊栓質	九 当 一 板 知 初 1,350,8	原等 経常収支比率 01 22.8		分	決 ( A		(A)の 普通建設		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>	基準財政基準財政		額 1,974,356 額 5,046,187	1, 965, 726 5, 042, 462
う ち		員 給	i	981, 615	9.6	919, 921		500.0	-	- 議	会 9	-	23, 260 1.			123, 260	標準税収		等 2,511,002	2, 503, 979
佚 公	助 債	<b>費</b>		1, 822, 656 1, 078, 243	17. 8 10. 5	509, 834 1, 078, 243		509, 8 1, 078, 2			務 第		24, 573 19. 33, 730 35.		97, 634 321, 944		標 準 財 財 政 力		模 5,876,367 数 0.39	5, 946, 761 0. 39
内 元 利 作	賃還金{	元金	:	983, 148	9.6	983, 148		983, 1	48 16.6	衛	生 3		37, 118 14	. 0	133, 110	1, 268, 217	実 質 収 支	比率(%		4. 2
	借入金	し利 子 金利子	]	95, 095 -	0.9	95, 095		95, 0	95 1.6	労 - 農 林	働 3 水産業3	r t	47, 461 3.	4	120, 922		公債費負打	担 比 率(% 字 比 率(%	(6) 13.6 (6) -	13. 8
Paris I	的 経		1	4, 393, 294	42. 9	3, 012, 919		2, 938, 8		商	I 3	<b>t</b>	89, 370 1.		57, 595	133, 242	断全連結実質が	赤字比率(%	- (6)	-
物維 持	件 補	修費		1, 605, 626 67, 198	15. 7 0. 7	1, 338, 164 63, 277		949, 2 60, 4			木		22, 221 3. 47, 161 4.	. 1	164, 739 7, 042	196, 640 413, 210	比一実質公債率化将来負	費 比 率(% 担 比 率(%		12. 6 65. 0
補助	<b>数</b>	等		1, 424, 911	13. 9	1, 222, 198		949, 1	81 16.0	教	育 多		34,001 6.		31, 229		建立会財	1 (/	調 1, 286, 499	1, 338, 225
うちーと	部事務組 <sup>・</sup> 出	合負担金 ~	:	569, 019 1, 014, 768	5. 6 9. 9	462, 669 852, 558		450, 6 814, 8			序復旧 引 借 引	₽ ₽ 1 /	- 78, 243 10.	- 5		- - 1, 078, 243	現在高特	定目	债 465, 494 的 562, 811	450, 354 570, 798
積	$\overline{\Delta}$	金		793, 506	7.8	793, 506		014, 0	- 15.7	- 諸	支出	È	- 10, 243 10.	-		- 1, 010, 243	地方債	現在	高 10,974,475	11, 071, 623
		貸付金	:	3, 620	0.0	800			-		度繰上充用 3		- 100 100	-	004.015			件等購	入 -	-
則 年 度 投 資	繰 上 5 的	允 用 金 経 費	1	934, 215	9. 1	369, 362	経常	怪費 充 当	一般財源等書	歳	出合詞	10, 2	37, 138 100.	U	934, 215	7, 652, 784	債務負担行為額 (支出予定額) そ	証・補の	慎 - 他 1,957,194	1, 862, 188
う ち	人	件 費	<b>.</b>	18, 435	0.2	-			5,712,695 千円	繰公台	1 1	,		質の		113, 271		質的なも	o -	-
普通内		事業費 補助		934, 215 175, 168	9. 1 1. 7	369, 362 13, 744	経	常収 96.4%	支 比 4 ( 101.4 % )		居 P.		1,000 計健加	差 引入世帯数(	収 支世帯 )	52, 523 3, 321	収 益 事 土 地 開 発 基	業 収 金現在	高 -	-
ź	5	単 独		729, 371	7. 1	341, 842		(減収補	<b></b> 事 債 (特 例 分	) 業 7	下 水 i	宣 2		保 険 者 数	(人)	5, 054	Odds	ملك بالار مس <i>د</i>	計 98.8 95.9	98.8 95.8
訳 災 害 生 業	復 旧 事対 策 事	事業費 事業費	:	-	-	_	歳		時財政対策債除く と 財 源 等		C 業 用 水 i 国民健康保障			· 陝有 】 国 庫	(料)収入額 支 出 金		収現・計 率年・計	町村民	税 98.6 96.5	98.8 96.7
武 天 来 歳   出			<u> </u>	- 10, 237, 138	100.0	7, 652, 784		. ,,,	7,925,043 千円	出のそ	- 0 1	<u>t</u> 785	, 120 事 1人 , 848 況業	当り【呂庫保険		ž 116 8 372		可 n 氏 固定資産	税 98.8 94.9	98.7 94.6
(注) 1.				には受託事業費の	- N I - I-but	)事業費を含み、単独事業	attended to the second disease	ALL THE ALL LANGE WHEN	業負担金及び受託事業	v -tte - 10 1	- 337 of 1 -de 300 -de 3 - 6	,								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

		T 1 To #	F = 30 = 50 05								1				
平成 2 8	3 年度	2 2	年 国 調 50, 25- 年 国 調 51, 02:	3 人	区 分 住民基本台帳	人口	うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類雪	<u>I</u> I − 2
		面増	減率 -1.5 積 191.0	5 % 2 4 km² 2	29. 1. 1 49,709 28. 1. 1 49,804	人人	47, 975 人 48, 153 人	区分 2	7年国調	22年国調		24	2101		
決 算	状 況	人口	密 度 26		曾 減 率 -0.2	%	-0.4 %	第 1 次	717 3. 1	704 3. 1	三重	÷(H	<b></b>	方交付税種均	也 1 - 2
歳入	の状況	(単	位:千円・%)					第 2 次	9, 150	9, 655	4	15元	鹿川川		
区 分	決 算 額	構 成 比 彩	経常一般財源等構	成比				AV = VV	39. 5 13, 276	41. 9 12, 708	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成:	2 7 年度(千円)
地方	税 10,334,539	50. 5	9, 583, 722	78.9				第 3 次	57. 4	55. 1	歳 入 収 歳 出		額	20, 455, 170	21, 266, 650
利子割交付	税 184, 209 金 11, 270	0. 9 0. 1	184, 209 11, 270	1. 5 0. 1	市町村税	の	状 況 (皇	単位:千円・	%)	指定団体等の指定状況	歳入	歳 出 差	引	19, 755, 921 699, 249	20, 237, 140 1, 029, 510
配 当 割 交 付 : 株式等譲渡所得割交付:	金 27,613 金 16,231	0. 1 0. 1	27, 613 16, 231	0.2	区 分	収	入 済 額	構成比 超	過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実	繰越すべき財 収	源	368, 728 330, 521	61, 147 968, 363
地方消費税交付	金 846,972	4. 1	846, 972	7.0	普 通	脱	9, 581, 177	92. 7	-	低開発×	単 年	度 収	支	-637, 842	242, 915
ゴルフ場利用税交付:特別地方消費税交付:	金 100,603 金	0.5	100, 603	0.8	法 定 普 通 市 町 村 民	锐 锐	9, 581, 177 3, 212, 409	92. 7 31. 1	_	旧産炭×山振〇	T   積   上	立 償 還	金	2, 186	6, 173
自動車取得税交付		0.2	49, 167	0.4 F	内 個 人 均 等	割	88, 123	0. 9	_	過 疎 ×	況 積 立 金 実 質 単	取崩し	額	770, 393	559, 194
軽油引取税交付: 地方特例交付:	金 44,938	0.2	44, 938	0.4	所 得 法 人 均 等	割	2, 457, 089 172, 589	23. 8 1. 7	-	首都× 近畿○		年 度 収	職員数(人	-1,406,049 、給料月額一	-310,106 人当たり平均
地 方 交 付 ; 内 普 通 交 付 :	税 1,612,935 税 1,215,431	7. 9 5. 9	1, 215, 431 1, 215, 431	10.0	(R) 法 人 税	割	494, 608 5, 867, 141	4. 8 56. 8		中 部 〇 財政健全化等 ×	区 — — 般	職	職員数(入	/ ( 百 円 ) 給;	料月額(百円) 3,108
特 別 交 付	税 397, 504	1. 9		-	うち純固定資産	脱	5, 866, 061	56. 8	-	指数表選定×	般うち	消防職	員 81	229, 311	2, 831
訳 展 災 復 興 特 別 交 付: ( 一 般 財 源 計	税 - ) 13,228,477	64, 7	- 12, 080, 156	99. 4	軽 自 動 車 市町村たばこ	锐	137, 452 363, 875	1. 3 3. 5	-	財源超過×	数 音	支 能 労 務 公 務	員 26 員 21		2, 788 2, 846
交通安全対策特別交付	金 7,118	0.0	7, 118	0. 1	鉱産	脱	-	-	-		員 臨 時	職	員		-
分担金·負担: 使 用 ;	金 248, 205 料 298, 665	1. 2 1. 5	-	_	特別土地保有法定外普通	税	300	0.0	-		等 合 ラ ス パ イ	レス指	計 数	1, 405, 530	3, 096 100. 5
手 数 ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä ä	料 117,513 金 2,215,258	0. 6 10. 8	-	- 1	目 的 法 定 目 的	锐	753, 362 753, 362	7. 3 7. 3	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	定数		人当たり平均給料 W酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 :	金		_	_ F	为 入 湯	锐	2, 545	0.0	-	議員公務災害 ×	し尿処理×市	1 区 町 村	長 1	27. 04. 01	9, 453
(特別区財調交付金都道府県支出:	) 金 1,081,280	5, 3	_	_	事業所都市計画	锐	- 750, 817	7. 3	-	非常勤公務災害 × 退職手当 ×	ごみ処理 × 副 火 葬 場 × 教		長 1 長 1	27. 04. 01 28. 03. 29	7, 078 6, 175
財 産 収	入 35,480	0.2	-	- 5	水利 地 益 税	等 	_	_	-	事務機共同×	常備消防×議	会 議	長 1	17. 01. 11	4, 950
寄 附 条	金 10,911 金 872,493	0. 1 4. 3	-	- 1	法定外目的 日法による	脱	-	-	-	税務事務〇 老人福祉×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 1 員 16		4, 200 3, 900
繰 越 報	金 529,510 入 361,760	2. 6 1. 8	- 59, 893	0, 5	À	計	10, 334, 539	100.0		伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地方	債 1,448,500	7. 1	-	-											
うち減収補填債(特例分うち 臨 時 財 政 対 策・		1.8	-	_											
歳 入 合	計 20, 455, 170	100.0	12, 147, 167	100.0		1						1			
性 質 別		の状			千円·%)		目 的 別	歳 出	のり		位:千円・%)	区	分		平成27年度(千円)
区 分 人 件	決 第 3,809,026	構成比月	充当一般財源等 3,411,578	常経費充	当一般財源等 経常収支比 3,287,304 26.	l×.	分	決 算 額 ( A )	構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		基準財政基準財政	収 入 額 要 額	8, 672, 425 9, 310, 248	8, 367, 118 8, 913, 549
うち職員	給 2,651,466	13. 4	2, 342, 918		-	- 議	会 費	231, 118		•	19 230, 921	標準税収	入 額 等	11, 190, 467	10, 772, 118
扶 助 公 債	費 3,655,038 費 2,177,589	18. 5 11. 0	1, 350, 102 2, 177, 589		938, 343 7. 2, 177, 589 17.		務 生 費	2, 126, 198 6, 457, 703			, 884 1, 792, 594 , 683 3, 311, 274	標準財 財 政 力	t 規 模 指 数	12, 933, 932 0. 95	12, 835, 300 0. 96
内 元利償還金{元	金 2,044,179 子 133,410	10. 3 0. 7	2, 044, 179 133, 410		2, 044, 179 16. 133, 410 1.	3 衛	生 費	2, 504, 946 36, 229	5 12.7		, 821 1, 822, 718 - 6, 616		比率(%)	2. 6 14. 6	7. 5 14. 2
訳一時借入金利・	テ 133,410 子 -	- 0. 1	133, 410		155, 410 1.	l (安 - 農 林	制 質 水産業費	36, 229 670, 995		82	- 6,616 ,078 566,825	公 慎 賀 貝 担 判健 実 質 赤 字		14.6	14. 2
(義務的経費計物 件	9,641,653 費 3,795,412	48. 8 19. 2	6, 939, 269 3, 041, 622		6, 403, 236 51. 2, 450, 154 19.		工 費 木 費	317, 097 2, 000, 345		959	201 302, 946 , 779 1, 414, 773	断全 連結実質赤 比 実質公債者		1.4	2. 4
維持補修	費 641,557	3. 2	575, 792		140, 046 1.	消	防費	1, 019, 181	1 5. 2	30	, 160 919, 954	率化将来負担		-	-
補 助 費 : うち一部事務組合負担:	等 1,604,457 金 27,718	8. 1 0. 1	1, 342, 415 23, 462		790, 068 6. 23, 462 0.		有 費 客 復 旧 費	2, 159, 964 54, 556		587	, 110 1, 628, 099 - 52, 288	積立金減	調	4, 000, 400 381, 953	4, 268, 607 381, 887
繰 出	全 1,670,850	8.5	1, 440, 716		1, 359, 347		債 費	2, 177, 589			- 2, 177, 589	現 在 高特 5		4, 063, 400	4, 008, 781
積 立 : 投資・出資金・貸付:	金 103,336 金 71,365	0. 5 0. 4	95, 805 41, 865		- -	- 諸 - 前 年	支 出 金 度繰上充用金					地 方 債 5 物 件	生 高 等 購 入	16, 419, 604	17, 015, 283 165, 440
	金 -	11.3	·	المال المال المال	## -t- \V An. II L VSF ***	歳	出 合 計	19, 755, 921	1 100.0	2, 172	, 735 14, 226, 597	債務負担行為額 (支出予定額) そ	• 補 償	-	-
前年度繰上充用:			749, 113	腔 吊 経	費充当一般財源等	計 繰公 /	^ ≇⊦	2, 356, 880	今 国 <b>宝</b>	質 収	支 5,100		の 他	1, 582, 854	1, 430, 813
	費 2,227,291 費 75,329	0. 4	75, 329		11,142,851 千円	ANY TALL	] PI	2,000,000	A - X	與 4人	2, 100	天 貝	助なもの	-	_
投 資 的 経 う ち 人 件 普 通 建 設 事 業	費 75, 329 費 2, 172, 735	0. 4 11. 0	75, 329 696, 825	経 常	灯 友 比	率営	下 水 道	680, 749		差 引 収	支 5,100	収 益 事 業	収 入	700 500	014 270
投資的     経力       うち人件       普通建設事業       うち 補力       うち 単	費 75, 329 費 2, 172, 735	0.4	75, 329	経常		率 営 事	, 病 院 上 水 道		計健加入	差 引 収世 帯数(世) 険者数(	支 5,100 帯 ) 6,092 人 ) 9,898	収益事業土地開発基金	収 入	799, 509	814, 379
投資的     資的       うち人件       普通建設事業       内 うち 補り       うち 単	費 75,329 費 2,172,735 助 441,801	0. 4 11. 0 2. 2	75, 329 696, 825 108, 596 586, 896 52, 288	経常	<ul><li>収 支 比</li><li>89.1 % ( 91.7 %</li><li>(減収補填債(特例分及び臨時財政対策債除</li></ul>	率 営 事 (1)	病 院	680, 749 272, 219	計健加入	差 引 収 世 帯 数 ( 世 )	支 5,100 帯 ) 6,092 人 ) 9,898 Z入額 95	収益事業土地開発基金収現・計	収 入	799, 509 99. 0 93. 5 98. 9 93. 4	814, 379 98. 9 93. 1 98. 7 93. 2

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	-	Lost	E 200	10 1			_					1				1
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年	国調 21,43	35 人		住民基本台帳人		ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-1
		口 増 減 面	率 -9.		29. 1. 1 28. 1. 1	19, 691 20, 065		19,486 人 19,863 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		24	2110		
		人 口 密			増 減 率	-1. 9	%	-1.9 %	第 1 次	1, 430 14. 8	1, 325 12. 9	]	重県	鳥羽市地	方交付税種士	也 1-1
歳 入 0	か状況	(単位	: 千円・%)						第 2 次	1,691	1,814	=.	<b>里</b> 乐	/ip44111		
区 分	決 算 額	構成比経常	大一般財源等構	成比						17. 5 6, 545		区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	2, 859, 870	24.6	2, 739, 638	44. 7					第 3 次	67. 7	69. 3	歳		額	11, 609, 483	11, 161, 679
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	56, 795 3, 266	0. 5 0. 0	56, 795 3, 266	0. 9 0. 1	市	町 村 税	Ø :	犬 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	以 歳 出 出 歳 入	総 歳 出 差	額 引	11, 342, 654 266, 829	10, 847, 594 314, 085
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	8, 014 4, 693	0. 1 0. 0	8, 014 4, 693	0. 1 0. 1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質		源	253 266, 576	11, 150 302, 935
地方消費税交付金	350, 759	3. 0	350, 759	5. 7	普	通 税		2, 567, 411	89. 8	-	低 開 発 ×	単 年	度 収	支	-36, 359	76, 980
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	_	_	-	_	法 定 市 町	普通税		2, 567, 411 913, 763	89. 8 32. 0		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	積繰上	立 償 還	金金	151, 897	115, 124
自動車取得税交付金	15, 177	0.1	15, 177	0.2	内 個	人均等割		33, 058	1. 2	-	過 疎 〇	況 積 立 金	取崩し	額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	- 5, 191	0.0	5, 191	0.1	所法	得		712, 402 78, 044	24. 9 2. 7		- 首 都 × - 近 畿 ○	実 質 単		文 四 44. / 1	115,538	192,104 人当たり平均
地 方 交 付 税	3, 334, 529 2, 889, 342	28. 7	2, 889, 342	47.1	訳法	人 税 割		90, 259	3. 2 50. 2	-	中 部 〇	_ I_ m	分 · 職	職員数(人	(百円)給	料月額(百円) 3,028
内普通交付税           特別交付税	2, 889, 342 445, 187	24. 9 3. 8	2, 889, 342	47. 1	固 定 うち	資 産 税 純固定資産税		1, 435, 598 1, 434, 028	50. 2 50. 1	-	- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	一 一 般	: 職 消 防 職	員 285		3, 028 2, 734
訳展災復興特別交付税 (一般財源計)	- 6, 638, 294	- 57. 2	6, 072, 875	- 99. 0	軽自市町	動 車 税付たばこ税		58, 736 159, 314	2. 1 5. 6	-	財源超過×	職業を有	技能 労務公務	員 29	,	3, 410 3, 332
交通安全対策特別交付金	1, 525	0.0	1, 525	0.0	鉱	産 税		100, 014	- 0.0	-	-	員 臨 時		員	-	-
分担金·負担金 使 用 料	6, 413 180, 862	0. 1 1. 6	14, 284	0.2		土地保有税 外 普 通 税		-	_	-		等 合 ターパータ	ソレス指	計 290 数	879, 640	3, 033 96. 4
手 数 料	39, 089	0.3	-	-	目	的 務		292, 459	10. 2	-	一部事務組	合加入の状況	特別職等	章 定 #		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1, 158, 626	10.0	-	_	法 方 入	目 的 税 湯 税		292, 459 172, 227	10. 2 6. 0	-	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇ⅰ	市区町村	長 1	26. 04. 01	吸酬)月額(百円) 8,900
(特別区財調交付金)		-	-	_		業 所 税		100.000	-	-	非常勤公務災害 ×	_ / / _ / _ /	割市区町村	長 1		6, 880
都道府県支出金財 産 収 入	668, 793 119, 103	5. 8 1. 0	44, 799	0.7	都市	計 画 稅 地 益 税 等		120, 232 -	4. 2 -	-	- 退職 手 当 × - 事務機共同 ×	2 F 30 9	<ul><li>数 育</li><li>義 会 議</li></ul>	長 1	26. 04. 01 24. 04. 01	6, 150 4, 430
寄 附 金 繰 入 金	550, 319 510, 400	4. 7 4. 4	_	-		外目的 税 よる 税		-	_	-	- 税務事務 ○ - 老人福祉 ○		義 会 副 議 義 会 議	長 1		3, 750 3, 350
繰 越 金	314, 085	2. 7	-	-	合	まるが		2, 859, 870	100.0	-	- 伝 染 病 ×	その他〇	10 A HX	, ,	24.04.01	0, 000
諸 収 入 地 方 債	350, 374 1, 071, 600	3. 0 9. 2	1,637	0.0												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	349, 500 11, 609, 483	3. 0 100. 0	6, 135, 120	100.0												
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	川 歳	出のお	<b></b>	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	D ( ) / P/(	構 成 比 充 当		常経費		等 経常収支比率	区	分	決算	額構成比	(A)のうち		基 準 財 政	収 入 額	2, 356, 825	2, 361, 160
人 件 費 分 ち 職 員 給	2, 418, 710 1, 630, 910	21. 3 14. 4	2, 208, 843 1, 450, 503		2, 104, 317	32.5	議	会 費	( A	9,469 1.2	" 普通建設事業	<ul><li>充当一般財源等</li><li>一 139,452</li></ul>	夢 基 準 財 政 標 準 税 収	需 要 額入 額 等	5, 254, 628 3, 015, 504	5, 275, 733 3, 019, 417
扶 助 費	1, 405, 527	12.4	442, 765		441, 376		総足	務 費	2, 07	5, 655 18. 3		0, 922 1, 176, 678	標準財	攺 規 模	6, 254, 502	6, 365, 381
公 債 費	1, 319, 431 1, 208, 908	11. 6 10. 7	1, 282, 901 1, 175, 191		1, 282, 901 1, 175, 191	18.1	衛	生 費 生 費		74, 993 27. 1 18, 205 11. 0		5, 618 1, 781, 300 3, 405 945, 839		指 数 比 率(%)	0. 45 4. 3	0. 46 4. 8
元利償還金【利子	110, 523	1.0	107, 710		107, 710	1.7	労 農 林	働 費水産業費	23	- 3, 272 2. 9	- 1.49	- 3, 682 147, 269	- 公 債 費 負 担 判健 実 質 赤 字		16. 9	16. 1
(義務的経費計)	5, 143, 668	45. 3	3, 934, 509		3, 828, 594		商	工 費	50	1,697 4.4	8	357, 302	断企連結実質赤	字 比 率 (%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	1, 651, 692 73, 959	14. 6 0. 7	1, 167, 317 59, 275		830, 697 28, 305		土消	木 費防 費		34, 918 6. 5 33, 554 4. 7		5, 874 374, 875 4, 102 452, 189			7. 7 75. 5	7. 8 80. 8
補 助 費 等	1, 185, 468	10.5	802, 099		331, 915	5. 1	教	育 費	1, 26	3, 669 11. 1	614	4, 932 623, 176	<b>薄</b> 立 食	調	713, 789	561, 892
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	420, 813 1, 081, 084	3. 7 9. 5	400, 813 916, 518		130, 721 708, 366		災 害公	復 旧 費債 費		58, 345 0. 5 9, 431 11. 6		- 1, 177 - 1, 282, 901	現在高階	定 目 的	184, 048 942, 933	211, 986 778, 582
積 立 金 投資・出資金・貸付金	798, 009 32, 000	7. 0 0. 3	277, 725					支 出 金		9, 446 0. 5		- 59, 176		見 在 高	12, 652, 066 306, 377	12, 789, 374
授賞・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	32,000	U. 3 -	-					E裸上允用金 出 合 計	11, 34	2, 654 100. 0	- 1,318	- 3, 429 7, 341, 334	債務負担行為額 保 証		306, 377	727, 984 -
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 376, 774 33, 762	12. 1	183, 891 29, 922	経常		- 般 財 源 等 計 .727,877 千円	繰公合	±L.	1, 134,	603   仝 国   宝	質 収	支 13,469	(支出予定額) そ	の 他 的なもの	145, 894	120, 160
普通建設事業費	1, 318, 429	11.6	182, 714	経	常収	支 比 幸	営下		84,	591 民再	差 引 収	支 -41,334	収 益 事	業 収 入	=	-
内うち補助	725, 723 592, 135	6. 4 5. 2	45, 886 136, 257		88.3 % (減収補:	( 93.4 %) 填債(特例分)	事交業上		59, 44,	-	世帯数(世)		286	金現在高	380, 445	380, 445
訳災害復旧事業費	58, 345	0. 5	1, 177	rie.	及び臨時	財政対策債除く)	等工	業用水道		+ 険 並収	・ 保険税(料)	<b>収入額</b> 104	収現.計	計	97. 6 89. 1	96. 2 87. 3
失業対策事業費 歳 出 合 計	- 11, 342, 654	100, 0	- 7, 341, 334	歳入		財源等	へ 国 出の そ	民健康保険の他	251, 693,	989 事 1 人当				「村民税 定資産税	98. 7 96. 8 96. 5 83. 2	98. 9 96. 3 93. 8 80. 7
	カ事業費には受託事業費の の事業費のは受託事業費の					負担金及び受託事業		- 11777 1777 1 A		Du As	FIT 125 //H		/	^ ~ 00		2.2 3011

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 2 7	7 年 国 調 17,	300 1		ı	1		ı			1				1		
平瓦	文 2	8 4	下 度		2 年 国 調 19,	662 人	区分	住民基本台帳人		5 日本人	産	業棒	造		都道府県	名 団	体	名市	町 村 類	型 I-3
\ <del>/</del>	ht.	ATF.	Δm	面増		1.9 % .35 km²	29. 1. 1 28. 1. 1	17, 670 17, 974		17,590 人 17,900 人	区分	27年国調	2 2 年国調			24		2128		
決	算	状	況	人口	密度		増 減 率	-1.7		-1.7 %	第 1 次	578	685					lists	方 交 付 税 🤻	重地 1-1
歳	入	Ø	状 況	( ]	単位:千円・%)							8. 0 1, 255	8. 6 1, 449		三重	県	]	熊野市 20	~ ~ 11 1/2	± 20 1 1
区	分		決 算 額	構成比	経常一般財源等	構 成 比					第 2 次	17. 4	18. 2		区	分	<u> </u>	区成 2 8 4	手度(千円)平	成27年度(千円
地	5	税	1,642,626	12.9	1, 642, 626	24. 0					第 3 次	5, 363 74. 5	5, 824 73. 2		歳入	総	額		12, 751, 582	13, 256, 981
地 方 記		税	86, 671	0.7	86, 671	1.3	市	町 村 税	の状	況 (	単位:千日	9 • %)	指定団体等の指定状況		歳出	総	額		12, 182, 078	12, 618, 544
利 子 割配 当 割	交 付 交 付	金金	2, 741 6, 734	0. 0 0. 1	2, 741 6, 734	0.0					1 1		の指定状況 旧新産×	_	歳みに		財源		569, 504 27, 521	638, 437 79, 984
株式等譲渡所	斤得割交 作	寸金	3, 933	0.0	3, 933	0.1	区	分	収入		構成比	超過課税分	旧工特×		実 質	収	支		541, 983	558, 453
地方消費ゴルフ場利	税交付用税交付	金+ 仝	298, 848	2.3	298, 848	4. 4	普 · 法 定	通 税 普 通 税		1, 637, 519 1, 637, 519	99. 7 99. 7		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	状	単 年	度 収 立	支		-16, 470 2, 306	69, 378 1, 618
特別地方消	用 祝 交 f	寸 金	_	_	_	_	市 田			693, 555	42. 2		- 山 振 〇		操 上	貨 還	金		2, 300	329, 123
自動車取行	身税 交 付		23, 026	0.2	23, 026	0.3	内 個	人均等割		25, 901	1.6	-	過 疎 〇		積 立 金 実 質 単	取崩し			150, 000	400 110
	税交付		4, 351	0.0	4, 351	0. 1	所法	得 割 人 均 等 割		585, 845 44, 433	35. 7 2. 7		- 首 都 × - 近 畿 ○			年 度 収		M. D. W. /	-164, 164 給料月額	400,119 一人当たり平
地 方 3	さ付	税	5, 630, 960	44. 2	4, 750, 192	69. 3	訳法	人 税 割		37, 376	2. 3	-	中 部×	<u> </u>	区	分	Fi	哉員数(人)	(百円)	給料月額(百円
	交 付 交 付	税税	4, 750, 192 880, 768	37. 3 6. 9	4, 750, 192	69. 3	固気	至 資 産 税 の純固定資産税		764, 576 757, 305	46. 5 46. 1		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	<u>фп.</u>	ー 般 うち	消防職	員品	271 80	912, 728 272, 080	3, 368 3, 401
	特別交付	<b>力</b>		-	_	_	軽自	動車税		56, 262	3. 4		-財源超過×	般職	, ら う ち B			4	13, 368	3, 342
(一般貝交通安全対策			7, 699, 890 1, 792	60. 4 0. 0	6, 819, 122 1, 792	99. 5 0. 0	市町鉱	村たばこ税産税		123, 126	7. 5	-			教 育 時	公 務職	員品	1		
分担 金		金金	397, 678	3. 1	1, 792	0.0	2021	土地保有税			_			等	合	ЯПХ	計	272	916, 734	3, 370
使 月		料	81, 628	0.6	17, 402	0.3	法 定	外 普 通 税		-	-		-	ラ	スパイ	レス指	針 数			100. (
手 数国 庫 3	发 乞 出	料 金	75, 385 1, 381, 924	0. 6 10. 8	_	_	· 目 · 法 定	的 税 目 的 税		5, 107 5, 107	0. 3 0. 3		一部事務組	合 加	入の状況	特 別 職	等	宦 数	適用開始年月日	<ul><li>一人当たり平均給</li><li>(報酬)月額(百円)</li></ul>
国有提供	共 交 付	金		_	_	_	内 入	湯税		5, 107	0. 3	-	議員公務災害 ×	し尿		区 町 村		1	17. 11. 01	9,000
(特別区財都 道 府 身	m-1 11	金)	792, 799	6. 2	_		事都可	業 所 税 前 計 画 税					- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ×	ごみ火	、 処 理 ○ 副 葬 場 × 教		村長	1	22. 01. 01 27. 04. 01	6, 700 6, 300
財産産	収収	入	13, 770	0. 2	10, 099	0.1	訳水利			-	-		事務機共同 ×		# 物 / 教   消 防 × 議	1.2	長	1	17. 11. 01	4, 400
寄		金	52, 487	0.4	-	-		外目的税		-	-	-	税務事務 〇		学校×議			1	17. 11. 01	3, 700
繰 起	•	金金	283, 993 258, 437	2. 2	_	_	・旧 法 に	こよる税		1, 642, 626	100.0		- 老 人 福 祉 ○ - 伝 染 病 ○		学校×議の他○	会 議	員	12	17. 11. 01	3, 400
諸	Z	入	350, 245	2.7	7,670	0.1				-,,			pr 28 34 0	1-	. 10 0					
地 うち減収補		債	1, 361, 554	10. 7	-															
うち臨時			311, 854	2.4	-	-														
歳 入	合	計	12, 751, 582	100.0	6, 856, 085	100.0			1									-		
性	質	別	歳出		状 況		: 千円・%)		E	的	別 歳	出のお			千円・%)	区		分平		円) 平成27年度(千円
人	<u>分</u>	歩	失 算 額 2,498,312	構成比	充 当 一 般 財 源 等 2,006,369	経常経費	充当一般財源 1,827,76	[等]経常収支比率 31 25.5	区	分	決 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の</li><li>充当一般財源等</li></ul>		改 収 改 需	入 額 要 額	1, 635, 6- 6, 213, 4	
	職員	給	1, 708, 102	14. 0	1, 224, 553		1,021,10		議	会 費		6, 178 1. 1	自地是以学来	- 具	136, 178		区 入	額等	2, 057, 7	
扶 り	<b>力</b> ≈	費	1, 625, 156 1, 316, 932	13. 3 10. 8	476, 433 1, 310, 094		466, 35 1, 310, 09		総民	務 費	2, 16			3, 899 3, 281	1, 912, 889 1, 793, 029	標準財財 政力		規模	7, 119, 70	
内	· π	金	1, 316, 932 1, 211, 286	9.9	1, 310, 094 1, 205, 125		1, 310, 0		衛	生 <b>費</b> 生 <b>費</b>		2, 407 27. 5 8, 833 9. 3		3, 281 8, 311	990, 649	知 政 ク実質収 ま		率(%)	7.	
元利償還	金人利	子	105, 646	0.9	104, 969		104, 96		労	働費	÷		-	-	-	公債費負	担 比	率 (%)	15.	
	入金利経費書		5, 440, 400	44.7	3, 792, 896		3, 604, 18	 31 50.3	農林力商	< 産業費工 費		3, 552 6. 6 4, 535 6. 5		4, 331 7, 123	361, 111 242, 917	判健実質 赤断,連結実質				
物化	‡	費	1, 827, 009	15.0	1, 475, 260		1, 091, 73	15. 2	±	木 費	85	5, 934 7. 0	671	1,734	294, 677	比全実質公債	貴 費 比	率 (%)	3.	6 3.3
維持補助	甫 修 費	費	128, 151 1, 002, 453	1. 1 8. 2	121, 531 770, 690		18, 73 445, 48		消教	防 費		4, 808 6. 5 1, 366 5. 7		2, 875 0, 544	408, 021 578, 032	率化将来負	担比	率(%)	3, 582, 2	- 79 3, 449, 973
州 助 うち一部事		ョ 日金	43, 559	0.4	43, 559		445, 46			復 旧 費		6, 052 1. 1	80		9, 449	積 立 金高		債	3, 562, 2 997, 6	
繰		金	1,068,011	8.8	904, 552		904, 5	52 12.6	公	債 費	1, 31	6, 932 10. 8		-	1, 310, 094	特		目的	1, 768, 4	
積 互 投資・出資	Z 金・貸作	金	616, 204 91, 700	5. 1 0. 8	550, 067 375		31	 75 0.0	諸 支前年度	出 金 桑 上 充 用 金			-	_	-	地方債物		在 高 購 入	13, 844, 50	99 13, 694, 241
前年度繰	上充用	金	-	-	- <u>-</u>				歳出	合 計	12, 18	2, 078 100. 0	1,872	2,098	8, 037, 046	債務負担行為額 保	証 ・	補償		-
投資的	り 経 人 件	費	2, 008, 150 86, 507	16. 5 0. 7	421, 675 86, 480	経常	経費 充当	一般財源等計 6,065,062 千円	繰火 合	31	1,449,0	07	質 収	+1	139, 298	(支出予定額) そ 中	の質的 7	.—	410, 3	18 917, 935
	入 14 設 事 業	費	1, 872, 098	0. <i>1</i> 15. 4	412, 226	経	常収	b, 065, 062 干円 支 比 率	裸公 合 営 病	院			差引収	支	139, 298 3, 989	収 益 事		収入		-
内うち	補	助	858, 874	7. 1	30, 736		84.6 %	( 88.5 %)	事上	水 道	168, 1	78 計健加入	世帯数(世		3, 368	土地開発基	基 金 玛		426, 6	72 426, 672
う ち 訳災害復		独	962, 313 136, 052	7. 9 1. 1	380, 795 9, 449			填 債 (特 例 分) 寺財政対策債除く)	業簡等観	易水道光施設		93 保	. 但除稻(织)		5, 402 77	徴の合		計	98. 8 95.	1 98.7 94.0
			150, 052	1.1	J, 113	歳				元 旭 成 是健康保険		23 状 医 被保険	渚 」 囯 庫 支		116		町村	民 稻	98. 9 95.	9 98.7 94.8
失 業 対	策 事 業	質		100.0		7474		8,606,550 千円			839, 5			付費	335		固定引		98.6 93.	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	Ţ		15.015		T								Т
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	45,815 人 45,684 人	区 分 住民基本台帳		産	業權	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 I-2
		口 増 減 率 面 積	0.3 % 219.83 km²	29. 1. 1 45,758 28. 1. 1 45,965	人 44,230 人 44,546 人	区分	27年国調	22年国調		24	2144		
	<u></u>	人口密度	208 人	増 減 率 -0.5		第 1 次	527	553	<b>→</b> •	-18	いなべ市地	方交付税種:	地 2-3
歳 入	の状況	(単位:千円・9	6)			第 2 次	2. 3 10, 886	2. 4 11, 000	三重	県	いなべ巾		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財源	等構 成 比	2		,, _ ,,	46. 7 11, 904	47. 2 11, 749	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	9, 170, 928	35. 3 9, 170, 9				第 3 次	51. 1	50. 4	歳入	総	額	25, 955, 300	23, 119, 858
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	,	1. 0 271, 2 0. 0 10, 8		市町村税	の状況	(単位:千)	円・%)	指定団体等の指定状況	収歳出	総 出 差	引	25, 297, 834 657, 466	22, 812, 079 307, 779
配当割交付金	26, 539	0.1 26,5		区 分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実		源	65, 328	167, 593
株式等譲渡所得割交付金地 方消費税 交付金	15, 613 827, 289	0. 1 15, 6 3. 2 827, 2		普通	税 9,170,928	3 100.0	-	旧工特× 低開発×	単年	収 度 収	支	592, 138 451, 952	140, 186 -1, 808, 804
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	152, 932	0. 6 152, 9	32 1.2	法 定 普 通 市 町 村 民	税 9,170,928 税 3,536,863			旧産炭× 山 振〇	状 積 繰 上	立 潰	金	940, 659	983, 096
育別地方消實祝父付金自動車取得税交付金	72, 310	0. 3 72, 3	10 0.5		割 3,536,863		-	· 過 疎 ×	況 積 立 金	償 還 取 崩 し	額	1,500,000	500, 000
軽油引取税交付金 地方特例交付金		- 0.1 20.0		所 得 法 人 均 等	割 2,404,519		-	· 首 都 × · 近 畿 〇	実 質 単	年 度 収	支	-107, 389	-1, 325, 708
地 方 特 例 交 付 金 地 方 交 付 税	29, 097 2 3, 062, 133	0. 1 29, 0 11. 8 2, 625, 4	85 19.8	訳 法 人 税	割 132, 218 割 915, 780	10.0	-	中 部 〇	区	分	職員数(人	(百円)給	人 当 た り 平 均料月額(百円)
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	2, 625, 485 436, 648	10. 1 2, 625, 4 1. 7	35 19.8 	固 定 資 産 - うち純固定資産	税 5, 152, 148 税 5, 150, 575		-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	般 船 う ち	職消防職	員 326	6 1, 085, 580	3, 330
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税	į –	=		軽 自 動 車	税 144,335	1.6		財源超過×	か う ち 打	支 能 労 務	員 13		2, 534
<ul><li>( 一 般 財 源 計 )</li><li>交通安全対策特別交付金</li></ul>	13, 638, 955 5, 562	52. 5 13, 202, 3 0. 0 5, 5		市町村たばこ鉱産	税 328,795 税 8,787				教育 闘 臨 時	公務職	員 8	8 33, 304	4, 163
分 担 金 · 負 担 金	10, 104	0.0		特別土地保有	税		-		等 合		計 334	4 1, 118, 884	3, 350
使 用 料 手 数 料	331, 115 74, 880	1. 3 22, 1 0. 3	75 0.2	法定外普通 - 目 的	税		-	<u> </u>	ラ ス パ イ	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	数	T L	101.4 人当たり平均給料
国庫支出金	2, 452, 016	9. 4		法 定 目 的	税		-		分加入の状況	特別職等	定定	数 週 用 州 炉 平 月 日	報酬)月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-		内 入 湯 事 業 所	税 税		-	<ul> <li>議員公務災害 ×</li> <li>非常勤公務災害 ×</li> </ul>	し尿処理〇市	「区町村  市区町村	長 :	1 15. 12. 01 1 15. 12. 01	9, 500 7, 500
都道府県支出金	995, 744	3. 8		都市計画	税		-	退職手当〇	火 葬 場 × 彰	育	長	1 27. 04. 01	6, 500
財産 収入	45, 994 2 41, 419	0. 2 10, 7 0. 2	62 0.1	訳 水 利 地 益 税 - 法 定 外 目 的	等 税		- 	事務機共同 × 税務事務 ○	常備消防×議 小学校×議		長 :	1 17. 12. 01 1 17. 02. 01	4, 950 4, 200
繰 入 金	2, 473, 670	9.5			税		-	老人福祉×	中学校×議		員 18		3, 900
繰     越     金       諸     収     入	307, 779 973, 783	1. 2 3. 8 3, 5	 44 0.0	- 台	計 9,170,928	3 100.0		· 伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
地方債	4, 604, 279	17. 7		-									
うち減収補塡債(特例分) うち臨時財政対策債	786, 179	3. 0											
歳 入 合 計	25, 955, 300	100. 0 13, 244, 3			1					ı		1	
性 質 別		の状況		: 千円・%)		別 歳	出のお		立: 千円・%)	区			平成27年度(千円)
区     分       人     件     費	決 第 2,945,288	構成比 充当一般財源 11.6 2,791,0		充当一般財源等 2,785,212 19.	- X 分	決 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>	(A)の 費 充当一般財源等	基準財政基準財政	収 入 額 票 額	7, 711, 310 9, 561, 403	8, 952, 529 10, 290, 273
うち職員給	2,005,956	7. 9 1, 861, 9	10	-	- 議 会 9	費 23	4, 101 0. 9	4,	131 234, 101	標準税収	入 額 等	9, 895, 396	11, 538, 146
扶         助         費           公         債         費	3, 014, 938 2, 056, 720	11. 9 982, 1 8. 1 2, 056, 2		982, 126 7. 2, 056, 264 14.			7, 327 22. 7 3, 966 29. 6	726, 1, 384,	405 4, 054, 955 418 3, 765, 627	標 準 財 政 力	<ul><li>数 規 模</li><li>指 数</li></ul>	13, 307, 060 0. 83	14, 626, 571 0. 85
内二 利 佛 漫 点 ʃ 元 金	1,909,737	7.5 1,909,3	31	1, 909, 331 13.	6 衛 生 1	費 1,23	9, 783 4. 9		108 1, 131, 546	実 質 収 支	比 率(%)	4.4	1.0
訳一 時 借 入 金 利 子	146, 983	0.6 146,9	-	146, 933 1.	0 労働 引 - 農林水産業引	~	8,621 2.6	35,	- 390 475, 889	公債費負担		12. 2	19. 1
(義務的経費計)	8,016,946	31.7 5,829,4		5, 823, 602 41.	5 商 工 9	費 16	0, 169 0. 6	8,	839 142, 431	断企連結実質赤	字 比 率 (%)	-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	3, 694, 194 24, 801	14. 6 3, 197, 7 0. 1 22, 3		2, 889, 190 20. 19, 904 0.			5, 960 10. 6 6, 229 4. 0	1, 297, 269,		比土実質公債引 率化将来負担		9. 4	10. 5
補助費等	2,071,306	8. 2 1, 754, 8		1, 508, 470 10.			5, 771 15. 9	2, 624		積立金減	調	5, 793, 653	6, 352, 994
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	261, 049 2, 557, 675	1. 0 251, 5 10. 1 2, 373, 5		248, 988 1. 2, 079, 967 14.			9, 187 0. 1 6, 720 8. 1		- 6, 384 - 2, 056, 264	現在高減	定 目 的	3, 618, 166 6, 325, 962	3, 238, 467 6, 023, 319
積 立 金 投資・出資金・貸付金	2, 535, 747 3, 000	10.0 1,718,3 0.0	45	-	- 諸 支 出 3						見 在 高 等 購 入	21, 698, 068 13, 150, 432	19, 003, 526
投資・出資金・貸付金前 年 度 繰 上 充 用 金	3,000	-	-	-	市 田 年 度 裸 上 允 用 名 歳 出 合 言		7, 834 100. 0	6, 374,	978 16, 169, 247	債務負担行為額 保 証		13, 150, 432 1, 191, 517	1, 448, 830 1, 905, 106
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費		25. 3 1, 272, 9 0. 2 40. 5		経費充当一般財源等		L 0.001	297   今日  中	質 収	± 200 000	(支出予定額) そ	<ul><li>の 他</li><li>的なもの</li></ul>	108	1,803
うち人件費 普通建設事業費	₹ 40,599 ₹ 6,374,978	0. 2 40, 5 25. 2 1, 266, 5		12,321,133 千円 常 収 支 比	率 営下 水 注	計 2,661,6 首 1,203,7		質 収 差 引 収	支 支 302,030 支 86,142		的なもの 英収入		
内うち補助	1,530,120	6. 0 117, 1		87.8 % ( 93.0 %				世帯数(世		土地開発基	金現在高	-	-
かった 単 独 訳災害復旧事業費	-,,	19. 1 1, 145, 4 0. 1 6, 3		(減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除。		直	保候保	険者数( 、保険税(料)切		徴 一 合 中 日 中 日 中 日 中 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	計	99. 1 97. 8	99. 2 97. 8
失 業 対 策 事 業 費	-	_	- 歳	入 一 般 財 源	等へ国民健康保障			有 因庫支片	出金 91		村民税	98. 8 97. 4	98.9 97.3
歳 出 合 計	25, 297, 834	100. 0 16, 169, 2	17	16,826,713 千円	出のそ の 作	也 1,091,7	/62 況業	(保険給付	寸 費 339	(%) 一  純 固	定資産税	99. 3 98. 1	99.4 98.1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	Ţ			ı	1	ī		T				1
平成 2 8	年 度	2 2 年 国 調 5	0,341 人 4,694 人	区 分 住民基本台帳人		産業	構 造	都道府県	名 団 1	体 名市	町村類雪	型 II − 1
		口     増     減     率       面     積     1	-8.0 % 78.95 km²	29. 1. 1 52, 140 28. 1. 1 52, 943		区分 27年国記	22年国調		24	2152		
決 算 状	· 况	人口密度		増 減 率 -1.5		第 1 次 2,0		1			方交付税種均	也 1-1
歳入の	) 状 况	(単位:千円・%	)			4	0. 0 10. 2 358 4, 838	三重	[県	志摩市		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財源等	穿構 成 比			第 2 次 18	3. 7 19. 8 341 17, 150	区	分	平成 2 8 4	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	5, 740, 999	20. 7 5, 740, 999					2. 3 70. 1	歳 入	総	額	27, 707, 234	28, 491, 603
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	172, 533 8, 117	0. 6 172, 533 0. 0 8, 117		市 町 村 税	の 状 況 (	単位: 千円・%)	指定団体等の指定状況	以 歳 出 歳 入 :	総 2 歳 出 差 5	額	26, 809, 360 897, 874	27, 351, 831 1, 139, 772
配当割交付金	19, 916	0.1 19,916	0.1	区 分	収入済額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	,	246, 670	8, 188
株式等譲渡所得割交付金地方消費税交付金	11, 659 829, 999	0.0 11,659 3.0 829,999		普 通 税	5, 604, 640	97. 6	H 工 特 × - 低 開 発 ×	実 質 年	度 収 3	支	651, 204 -480, 380	1, 131, 584 231, 077
ゴルフ場利用税交付金	57, 721	0. 2 57, 721		法 定 普 通 税	5, 604, 640	97. 6	- 旧 産 炭 ×	状 積	立	金	1, 396, 405	1, 247, 421
特別地方消費税交付金 自動車取得税交付金	46, 089	0. 2 46, 089	0.3	市町村民税 内個人均等割	2, 108, 344 90, 470	36. 7 1. 6	山 振 × 過 疎 ×	操 上 浪	質 還 9 取 崩 し 乳	金	726, 920	1, 148, 634
軽油引取税交付金	-	-		所 得 割	1, 739, 521	30. 3	- 首 都 ×	実質 単	年 度 収	支	189, 105	329, 864
地方特例交付金地方交付税	15, 840 10, 006, 944	0. 1 15, 840 36. 1 9, 333, 647		法人均等割款 法人税割	136, 042 142, 311	2. 4	- 近 畿 ○ - 中 部 ○	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均料 月 額(百円)
内普 通 交 付 税	9, 333, 647	33. 7 9, 333, 647		固定資産税	2, 908, 926	50. 7	- 財政健全化等 ×	— — 般	職	員 485	1, 521, 445	3, 137
特別交付税 震災復興特別交付税	673, 297	2. 4		うち純固定資産税 軽 自 動 車 税	2, 907, 587 180, 010	50. 6 3. 1	-指数表選定 ○ -財源 超過 ×	^^	消防職 員	員 - 員 75	218, 175	2,909
(一般財源計)	16, 909, 817	61. 0 16, 236, 520		市町村たばこ税	406, 463	7. 1	- No. 101 No.	職	公 務 」	員 39	125, 796	3, 226
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	4, 865 80, 010	0. 0 4, 865 0. 3	0.0	鉱 産 税 特別土地保有税	- 897	0. 0	_	員臨時	職	員 - 計 524	- 1, 647, 241	3, 144
使 用 料	331, 571	1. 2 31, 738	0. 2	法定外普通税	- 091		_	ラ ス パ イ	レス指	数	1,047,241	96. 9
手 数 料 国 庫 支 出 金	105, 558 2, 824, 590	0. 4 10. 2		目 的 税 法 定 目 的 税	136, 359 136, 359	2. 4	一部事務組	合加入の状況	特 別 職 等	定数		人当たり平均給料 吸酬)月額(百円)
国有提供交付金	2, 024, 590	10. 2		内 入 湯 税	136, 359	2. 4	- 議員公務災害 ×	し尿処理〇市	区町村	長 1	28. 11. 01	9,000
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	1, 137, 928	4. 1		事業所税	-	-	- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	ごみ処理 〇 副 火 葬 場 × 彰		E 1	28. 11. 07 28. 11. 25	7, 000 6, 000
財 産 収 入	26, 879	0.1 9,343	0. 1	訳 水 利 地 益 税 等	-	_	- 事務機共同 ×	常備消防〇議		E 1	29. 04. 01	4, 700
寄 附 金 繰 入 金	788, 841 1, 465, 608	2. 8 5. 3		法定外目的税旧法による税	-	_	- 税務事務 ○ - 老人福祉 ○			長 1 員 18	29. 04. 01 29. 04. 01	3, 990 3, 700
繰 越 金	1, 139, 772	4. 1		日伝による統合計	5, 740, 999	100. 0	- 伝 染 病 ×	その他〇	二 式 哦 !	10	29.04.01	3, 700
諸 収 入 地 方 債	624, 095 2, 267, 700	2. 3 8. 2	0.0									
地 カ 順 うち減収補塡債(特例分)	2, 267, 700	-										
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	854, 300	3. 1 100. 0 16, 282, 629	 100, 0									
性質別	27, 707, 234 歳 出	100.0 16,282,629 の 状 況		: 千円・%)	目 的 另	削歳出の	状 況 (単	位: 千円・%)	X	分平	成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分		構成比充当一般財源等		. 1 口 · /0 / 充当一般財源等 経常収支比率		SH fets desir	(A) Ø å t			以 入 額	5,342,745	5,278,021
人 件 費	4, 248, 200	15. 8 4, 053, 607		3,888,449 22.7	区 分	( A ) 神 八人	比 普通建設事業	支費 充当一般財源等	基準財政	需 要 額	13, 717, 078	12, 993, 692
うち職員給 扶助費	2, 898, 878 3, 874, 496	10. 8 2, 715, 170 14. 5 1, 153, 970		 1, 153, 970 6. 7	議 会 費	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	). 7 ). 3 12	- 200, 345 2, 536 3, 612, 693	標準税収	入 額 等 規 模	6, 773, 881 16, 961, 892	6, 699, 250 17, 068, 213
公 債 費	4, 431, 556	16. 5 4, 405, 109		4, 405, 109 25. 7	民 生 費	7, 893, 706 29	0.4 16	6, 985 4, 415, 675	財 政 力	指 数	0.41	0.42
内 元利償還金 {元 金 利 子	4, 127, 778 303, 654	15. 4 4, 104, 380 1. 1 300, 605		4, 104, 380 24. 0 300, 605 1. 8	衛 生 費 労 働 費	, , ,	0. 7 67 0. 0	7, 494 2, 404, 178 - 291	実質収支」公債費負担	比率(%)	3. 8 21. 7	6. 6 19. 2
訳一 時 借 入 金 利 子	124	0.0 124		124 0.0	農林水産業費	374, 933	. 4 87	7, 472 289, 377	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	13.2
<ul><li>(義務的経費計)</li><li>物件費</li></ul>	12, 554, 252 3, 066, 978	46. 8 9, 612, 686 11. 4 2, 138, 667		9, 447, 528 55. 1 1, 820, 214 10. 6	商 工 費 土 木 費	,		5, 225 338, 942 5, 921 921, 399	断全連結実質赤弓比 異質公債費		10. 0	9. 6
維持補修費	182, 851	0.7 153, 225		1, 820, 214 10. 6 153, 137 0. 9	消 防 費			2, 110 1, 169, 366	率化将来負担		46. 2	56. 2
補助費等	3, 944, 185	14. 7 3, 438, 588		2, 725, 643 15. 9	教育費災害復旧費		. 8 1, 363		積立金減	調生	4, 829, 222	4, 159, 737
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	2, 112, 818 2, 768, 063	7. 9 2, 103, 786 10. 3 2, 301, 959		1, 996, 950 11. 7 2, 165, 408 12. 6	<ul><li>災害復旧費</li><li>公債費</li></ul>		). 0 i. 5	- 2, 691 - 4, 405, 109	現在高特定	目的	658, 050 4, 882, 996	799, 442 4, 641, 587
積 立 金 投資・出資金・貸付金	2, 209, 647	8. 2 1, 364, 331	_		諸 支 出 金前年度繰上充用金	-	-		地 方 債 現 物 件		31, 484, 065	33, 344, 143
投資・出資金・貸付金前年度繰上充用金	_	-	-		制 年 度 裸 上 尤 用 金 歳 出 合 計	26, 809, 360 100	). 0 2, 071	- 1, 977 19, 368, 156	債務負担行為額 保 証	等 購 入 ・ 補 償	_	-
投 資 的 経 費	2, 083, 384	7. 8 358, 700		圣費充当一般財源等計	(品人)人 ニュ	0.000.070			(支出予定額) そ	の他	778, 840	738, 857
_ う ち 人 件 費 ■普 通 建 設 事 業 費	88, 214 2, 071, 977	0.3 88,214 7.7 356,009		16,311,930 千円 常 収 支 比 率	繰公合 計 営病 院	3,388,878 会国実592,045 民再	質 収 差 引 収	支 女 女 492,789 支 70,649	収 益 事 業	りなもの 収入	-	
内うち補助	671, 252	2. 5 95, 853		95.2 % (100.2 %)	事下 水 道	351,976 計健加	入世帯数(世	帯 ) 9,660	土地開発基金		-	
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	1, 367, 772 11, 407	5. 1 227, 309 0. 0 2, 691		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	業介護サービス 等上 水 道	13 535	保 険 者 数 ( un_+* ( 保険税(料))		徴 児 · 計 · 町	計	98. 1 87. 5	97. 8 86. 2
失業対策事業費	-	_	- 歳 入	、 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	492,912 不 事 份1	*陳者 { 国庫支	出金 111		村民税	98. 4 94. 3	98.3 93.2
歳 出 合 計	26, 809, 360	100. 0 19, 368, 156		20, 266, 030 千円	出のそ の 他	1,847,239 況業	保険給	付 費 293	(%) 山 緬 田 7	色資 産 税	97. 6 81. 7	97. 0 80. 3

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

Fig.				=m 00 504 L	T								
Part	平成28	年 度			区 分 住民基本台帳人	口うち日本人	産 業 構	造	都 道 府 県	名 団 化	本 名 市	町村類雪	型 II − 2
No.   No.		,		率 -6.8 %			区分 27年国調	22年国調					
To   To   To   To   To   To   To   To	│ 決 算 ∜	犬 況	血 深 ↓			_1 3 0/	2 620			24			
The color   The				2 102 /	4 PA T	1.0 /0	1 27 E	,	三重	県	伊賀市地	方交付税種均	1 - 3
	戚 八 0	0 1A 0T.	(単位:	T 円・%)			第 2 次					T	
The color of the	区 分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成片			39. 3 24. 059		区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
Fig.		14, 349, 831	31.1	14, 349, 757 54. 3			(iii) 13 2/7			総 名	Ą	46, 125, 979	44, 811, 766
5 日   1					市町村税	の状況 (単	単位:千円・%)				Į		
大き									7171 for ofe 1 - 4		東		
		27, 788		27, 788 0. 1	区 分				実 質	収 3	ŧ	816, 057	951, 457
18   18   18   18   18   18   18   18	-0 // 11/ // 00 /4 1/ 1/								445		支		
A - B - B - C   C   B - C   C   C   C   C   C   C   C   C   C	コルノ物利用祝父刊金特別地方消費税交付金	179, 089	0.4	179,089 0.7					・ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		E È	547, 893	
		147, 813	0.3	147, 813 0.6	内 個 人 均 等 割	164, 725	1. 1 -	過 疎×		取崩し物	Ą	-	-
次   次   次   次   次   次   次   次   次   次		40, 200	-	40.200 0.0					実 質 単	年 度 収 3	支		
*** *** *** *** *** *** *** *** *** *								~	区	分	職員数(人		
日本日本日本日本   日本日本日本   日本日本	内普 通 交 付 税	9, 265, 281	20. 1		固定資産税	7, 670, 077	53. 5 -					3, 005, 896	3, 208
接換   接換   で	10 300 30 10 00	1, 515, 711	3. 3	_			00.1		/1X				
接受		27, 802, 319	60. 3	26, 286, 534 99. 5				州 旅 起 週 人	職教育				
日	交通安全対策特別交付金	13, 322			鉱 産 税	44	0.0				1		-
株 東 神				81 800 0 3		16, 714	0.1			レス指生		3, 066, 963	
************************************	7.0					54, 169	0.4			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	^	4 × n m 4/2 n n - )	
一切		4, 823, 339	10.5	-							圧 第	(辛)	
選 所 表 用 全		2, 894	0.0	2,894 0.0	100	54, 095	0.4				₹ 1 1		
A		2, 520, 575	5. 5	-	. ,,,, ,,,	74	0.0				E 1		
A				29, 998 0. 1		-					1		
根						_					-		
方 様	71			-	- 合 計	14, 349, 831	100.0			- m. ,		11.01.01	1, 200
2 ち				14, 369 0. 1									
1.697.46  3.7   26.429.917   10.6   26.429.917   26.429.918   26.42		6, 842, 261	14. 8		-								
性 質 別 歳 出 の		1, 697, 461	3.7	-	-								
下	歳 入 合 計	46, 125, 979	100.0	26, 428, 917 100. 0		Т							
件	性 質 別	歳出	の状	況 (単位	: 千円・%)	目 的 別	リ 歳 出 の サ	犬 況 (単位	2: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
中						区 分							
一方   一方   一方   一方   一方   一方   一方   一方					7, 692, 772 27. 4		( A )	普通建設事業		4 7 7 5			
元利償産金 { 和					2, 582, 408 9. 2			3, 154,					
19		A											
一時借入金利子   780 0.0 780 780 0.0   機 株 水 産 業 費 1,690,307 3.7   161,828   1,210,030   刊課 実 質 赤 字 比 率(%)								176,					
件件 费         6,272,185         13.9         5,232,116         4,590,769         16.3         土 木 费         2,924,832         6.5         1,261,042         1,716,159         比 <sup>2</sup> 寒 愛 公 優 费 比 率 (%)         12.5         13.2           持 補 修 費         433,087         1.0         402,615         1.4         1,173,060         6.3         5         6         2,285,517         5.1         771,163         1,575,468         世 序 条 位 榜 来 負 担 比 率 (%)         8.5         3         90.8           5 b — 部事務組合負担金         176,384         0.4         160,184         1,773,060         6.3         次 害 復 旧 費         6,667,281         1.4         0.3         - 24,590         模 立 金 減 正 前         模 立 金 減 正 前         模 五 比 平 (%)         107,109         107,086           4 立立 金         4,432,557         9.8         3,899,143         3,710,876         13.2         2         公 债 費         6,667,281         1.4         - 24,590         模 立 金減         位 金減         位 金減         2         2         公 债 費         4,5219,231         10.0         6,23,958         30,443,987         機 方 里 度 的         2         2         4         2         2         2         2         2         4         2         2         3,117,470         0         3,134,194	訳一 時 借 入 金 利 子	780	0. 0	780	780 0.0	農林水産業費	1, 690, 307 3. 7		828 1, 210, 030	判健実 質 赤 字	比 率(%)	-	-
持補修費       433,087       1.0       402,615       402,615       1.4       消防费       費       2,285,517       5.1       771,163       1,557,468       車化将来負担比率(%)       85.3       90.8         1 助费等       3,139,253       6.9       2,620,744       1,773,060       6.3       数有费数       3,117,470       6.9       512,061       2,573,857       損費       財費       2,285,517       5.1       771,163       1,557,468       車化将来負担比率(%)       85.3       90.8         1 出金       4,432,557       9.8       3,899,143       3,710,876       13.2       2       6,667,281       14.7       -       -       6,647,529       4       10,10,10       40,070,534       5,522,611       50,172       -												-	-
助 費 等 3,139,253 6.9 2,620,744 1,773,060 6.3 数 育 費 3,117,470 6.9 512,061 2,573,857 16 立 分 116,184 159,656 0.6 災害復旧費 151,611 0.3 - 24,590 1 2,620,748 (													
16, 184										財	調		
日 金 4,432,557 9.8 3,899,143 3,710,876 13.2 公 債 費 6,667,281 14.7 - 6,647,529 博 定 目 的 8,867,348 8,683,851	) ) IN F 13/14 II SC 14 III									租 在 喜 减	债,		
音の	911				3, 710, 876 13. 2	_ ~ ~	6, 667, 281 14. 7		- 6, 647, 529 	特 定		, ,	, ,
接触   15   15   15   15   15   15   15   1										物件			
5         5         5         5         5         7         8         9         5         4         7         9         6         23,958         13.8         628,063         8         8         6         28,063         8         8         8         8         8         9         7         4         9         9         6         1,149,316         11,149,316			-		VV WE VV AN TIL VS AN TI	歳 出 合 計	45, 219, 231 100. 0	6, 223,	958 30, 443, 987				
普通建設事業費     6,223,958     13.8     628,065     経常収支比率営下水道     1,149,316     5     5     4     7     7     208     10.6     502,143     97.4%     (10.3.7%)     事病院     624,619     28     10.0     20,169     280,169     280,169     280,103       大業対策事業費     151,611     0.3     24,590     及び臨時財政対策債除ぐ) 等と畜場。     27,242     27,242     42     42     42     42     42     42     43     43,987     98.6     93.6       出合計     45,219,231     100.0     30,443,987     31,350,735     千円出のその他の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の						繰公合 計	5 470 894 会国宝	質 収	支 30 369	C		8, 178, 829	8, 320, 735
												-	-
災害復旧事業費 $151,611$ $0.3$ $24,590$ 及び臨時財政対策債除く)等と 畜 場 $27,242$ 状態 被保険者 $45,219,231$ $100.0$ $30,443,987$ $31,350,735$ 千円 出のそ の 他 $2,797,867$ $25$ $25$ $27$ $27$ $27$ $27$ $27$ $28$ $27$ $28$ $27$ $29$ $29$ $29$ $29$ $29$ $29$ $29$ $29$						- ///					現在高	280, 169	280, 013
大   一	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,						27 242 保	· 保險税(料)収		徴 一合	計	98. 7 94. 3	98.6 93.6
た 出 台 計 45,219,231 100.0 30,443,987 31,350,735 十円 田の そ の 他 2,797,867 況業 、保 険 給 付 費 339 [(%) □  純 固 定 資 産 税 98.7 93.2 98.4 92.5 ]		-	-		入 一 般 財 源 等	へ国民健康保険	531,555 状 被保険事 1 人 当	者   国庫支出	金 107	III III			
3年)1 整通強約事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単純事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単純事業費を含む	歳 出 合 計			,,			2,797,867 況業	′ 保険給付	費 339	(%) 山 純 固 矩	ど 資 産 税	98. 7 93. 2	98.4 92.5

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

	1							1			T				
平成28	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国 3	調 6,855	人区分	住民基本台帳人		日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 Ⅱ-1
		口 増 減 i		% 29. 1. cm² 28. 1.	1 6, 457 1 6, 439		6, 122 人 6, 162 人	区分	2 7 年国調	22年国調		24	3035		
		人口密			മ 0.3		-0.6 %	第 1 次	398 11. 4	435 11. 7	三重	e I H	木曽岬町地	方交付税種:	地 2-5
歳 入 0	) 状 況	(単位:	千円・%)					第 2 次	11. 4	11. 7	===	L.F.	<b>小</b> 官岬叫		
区 分	決 算 額	構成比経常一	般財源等構成	比					32. 7 1, 946	34. 5 2, 008	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	984, 993	23. 1		. 6				第 3 次	55. 8	53. 8	歳入		額	4, 264, 219	3, 677, 211
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	37, 709 1, 417	0. 9 0. 0		.9 .1	町 村 税	の状	況 (1	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	収歳 出歳 入	総 出 差	引	4, 167, 977 96, 242	3, 496, 002 181, 209
配 当 割 交 付 金	3, 477 2, 042	0.1		. 2 . 1	分	収入	済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実	繰越すべき財 収	源	3, 860 92, 382	18, 930 162, 279
地方消費税交付金	111, 755	2.6		. 6 普	通 務		984, 508	100.0	-	低開発×	単 年	度 収	支	-69, 897	-11, 158
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	-	-	-	- 法 定	普通 税 町村民税		984, 508 404, 350	100. 0 41. 1		旧産炭×山		立 償 還	金金	10, 086	72, 413
自動車取得税交付金	10, 099	0.2	10, 099	.5 内 個	人均等割		12, 152	1. 2	-	過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し	額		
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	2,881	0. 1	2, 881	- .1 法	得 割 人 均 等 割		295, 126 19, 718	30. 0 2. 0	_	首 都 × 近 畿 ×	実 質 単		文 一	-59,811 、給料月額一	61,255 人当たり平均
地 方 交 付 税	893, 627	21.0	810, 847 40	.8 訳 法	人 税 割	ļ	77, 354 535, 960	7. 9	_	中 部 〇 財政健全化等 ×	_ I_	分職	職員数(人	'/(百円)給	料月額(百円) 3,180
内 普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	810, 847 82, 780	19. 0 1. 9	810, 847 40	_	定 資 産 税 ち純固定資産税		535, 960 516, 598	54. 4 52. 4	-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	- B 般 う ち	消防職	員 58 員	- 174, 900	3, 180
訳震災復興特別交付税 (一般財源計)	2, 048, 000	48.0	1, 965, 220 98		自動車税		17, 128 27, 070	1. 7 2. 7	-	財源超過×	職教育	支能 労務 公務	員 :	1 * 7 21, 488	* 3,070
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	.0 鉱	産 税		21,010		-		員 臨 時	公 務	員		-
分担金·負担金 使 用 料	28, 303 43, 461	0. 7 1. 0		.0 特別	土地保有税外普通税		-	-	-		等 合 ラ ス パ イ	レス指	計 62 数	2 196, 388	3, 168 97. 1
手 数 料	7, 546	0.2	113	. 0 目	的 務		485	0.0	-	一部事務組	合加入の状況		章 定		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	237, 006	5. 6	-	- 法 定 内 入	<ul><li>目 的 稅</li><li>湯 稅</li></ul>		485 485	0. 0 0. 0	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇市	1 区 町 村	長	(1	報酬)月額(百円) 6,700
(特別区財調交付金)	- 007 015	-	-	事 #	業 所 税		-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 〇副		長		
都道府県支出金財 産 収 入	227, 815 25, 483	5. 3 0. 6	5, 868		市 計 画 税 リ 地 益 税 等	i	_	_	-	退職手当〇 事務機共同×	火 葬 場 × 彰 常備消防 × 議		長	1 27. 04. 01 1 8. 12. 01	5, 200 2, 850
寄 附 金 繰 入 金	2, 530 298, 649	0. 1 7. 0	-	- 法 定 - 旧 法	外目的税による税		-	-	_	税務事務〇 老人福祉×	小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 :		2, 250 2, 100
繰 越 金	101, 209	2. 4	-	- 合	計		984, 993	100.0	-	伝染病×	そ の 他 〇	д д	,	0.12.01	2, 100
諸 収 入 地 方 債	59, 082 1, 184, 300	1. 4 27. 8	14, 413	. 7											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	111, 900 4, 264, 219	2. 6 100. 0	1, 987, 277 100	. 0											
性 質 別	歳出	の状	況 (単	位:千円・%	)	目	的 別	川 歳	出のお	犬 況 (単	位:千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	D ( ) ( )	構 成 比 充 当 一			原等 経常収支比率	区	分	決算	額構成比	(A)のうち		基準財政	収 入 額	897, 407	888, 792
人 件 費 分 ち 職 員 給	569, 157 372, 748	13. 7 8. 9	519, 284 324, 606	508,	729 24. 2	· 議		( A	51, 140 1. 2	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 51,140	基準財政標準税収	需 要 額入 額 等	1, 709, 692 1, 139, 564	1, 744, 551 1, 125, 036
扶 助 費 公 債 費	217, 566 102, 212	5. 2 2. 5	65, 215 102, 212	65, 1 102, 1		総租		1,86	66, 810 44. 8 64, 832 15. 7	1, 321			政 規 模 指 数	2, 062, 321	2, 124, 867 0. 50
内二 利 做 馮 A ∫ 元 金	87, 916	2. 1	87, 916	87,	916 4. 2	衛生	E 費		14, 832 15. 7 14, 601 5. 6		- 432, 172 - 226, 302	実 質 収 支	比 率(%)	0. 51 4. 5	7.6
記一時借入金利子	14, 296	0.3	14, 296	14,	296 0.7	労 値・農 林 水		26	 51, 393 6. 3	. 13	 , 893 230, 786	公債費負担	! 比 率(%) E 比 率(%)	2. 7	3.8
(義務的経費計)	888, 935	21. 3	686, 711	676,		商	E. 費	1	4, 158 0. 3	1	, 846 14, 158	断企連結実質赤	字比率(%)	-	-
物 件 費 維持 補 修 費	673, 322 89, 014	16. 2 2. 1	495, 565 84, 332	356, 7, 9		土 オ消 『			9, 586 9. 8 6, 687 6. 9		, 303 349, 889 , 357 218, 031	比 <sup>工</sup> 実質公債 率化将来負担		3.8	6. 0
補 助 費 等	420, 759	10. 1	388, 263	323,	064 15. 4	教	資 費		6. 9		, 948 262, 215	建立会財	調	2, 261, 421	2, 171, 335
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	108, 312 519, 444	2. 6 12. 5	108, 312 487, 965	102, 9 352, 3		災害 復公 信		10	2, 212 2. 5		- - 102, 212	現在高減	定目的	487, 800 1, 345, 491	485, 988 1, 635, 099
積 立 金 投資・出資金・貸付金	17, 632 1, 800	0.4	17, 470 1, 800			諸 支 前年度繰	出 金上充用金						現 在 高 ‡ 等 購 入	2, 942, 091	1, 845, 707
前年度繰上充用金	_	-				前年度標 出	上 元 出 金 計	4, 16		1, 557	, 071 3, 632, 700	債務負担行為額 保 直	E · 補 償	-	-
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 557, 071 14, 193	37. 4	1,470,594 14,193 経	常経費充当	一般財源等計 1,716,227 千円	繰公 合	31-	520,	836 夕国宝	質 収	支 33,937	(支出予定額) そ	<ul><li>の 他</li><li>的なもの</li></ul>	311, 021	317, 973
普通建設事業費	1, 557, 071	37. 4	1,470,594 経	常収	支 比 幸	営下	水 道	316,	376 民再	差 引 収	支 -16,979	収 益 事	業 収 入	-	
内うち補助	209, 030 1, 334, 291	5. 0 32. 0	137, 842 1, 319, 002	81.8 % (減収を	( 86.4 %) 甫填債(特例分)	事上業工業	水 道用水道	1,	392 『 健 加 入	世帯数(世)入事者数(		土地開発基	金現在高	145, 806	145, 427
訳災害復旧事業費		-	-	及び臨	時財政対策債除く)	等交	通		- 保険 地伊险	★ 保険税(料)申	7.入額 108	収現.計	計	98. 5 96. 4	98.7 96.5
失業対策事業費 歳 出 合 計	- 4, 167, 977	100, 0	- 歳 3,632,700	入一月	设 財 源 等 3,728,942 千円	出のそ	健康保険の 他	59, : 143, (	386 事 1 人当			1 111 144	「村 民 税 定 資 産 税	98. 0 95. 6 98. 7 96. 7	98. 5 95. 4 98. 8 97. 0
	事業費には受託事業費の				業負担金及び受託事業	100 201 2			74 /N	FIT 123 /84 1			//4	2011	0110

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

														1
平成 2	8 年 度	人 2 7 年 2 2 年 1		人人区分	住民基本台帳人	口うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町村類	型 V-1
		口 増 減	率 -1.2	% 29. 1. 1	25, 580 J		区分	27年国調	22年国調		0.4	0040		
決 算	状 況	人口密	度 1,117	km <sup>28</sup> 28. 1. 1 人 増 減 率	25, 525 J 0. 2 %			138	141	_	24	3248		
歳入	の状況	(単位	: 千円・%)		*		第 1 次	1. 2	1. 1	三	重県	東員町地	方交付税種	地 2-4
F 0	A febr steer	L## _D 11 677 246	AD. D.L. NEE AND LAW.	4			第 2 次	4, 651 38. 9	5, 102 40. 1	F-		TT -4 0 0	F F ( F F ) F -	)
区 分	決 算 額		一般財源等構				第 3 次	7, 157	7, 480	区	分	平成 2 8		<b>以27年度(千円)</b>
地方譲与	税 3,627,563 税 85,847		3, 627, 563 85, 847	72. 2 1. 7			<u> </u>	59. 9	58.8 指定団体等	製 歳 入 以 歳 出		額	8, 025, 990 7, 658, 451	8, 440, 688 7, 954, 765
利 子 割 交 付	金 6,523	0.1	6, 523	0.1	町 村 税	の 状 況 (	単位:千円	• %)	の指定状況	歳 入	歳 出 差	引	367, 539	485, 923
配 当 割 交 付 株式等籐渡所得割交	金 16,012		16, 012	0.3	分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に		財源	23, 353	17, 134
地方消費税交付	付金 9,366 f 金 418,022		9, 366 418, 022	0.2 8.3 普	通 税	3, 627, 563	100.0		旧 工 特 × ・低 開 発 ×	単年	t 収 度 収	支	344, 186 -124, 603	468, 789 -217, 056
ゴルフ場利用税交	付金 44,475	0.6	44, 475	0.9 法 定	普 通 税	3, 627, 563	100.0		旧 産 炭×	状 積	立	金	1,040	251, 556
特別地方消費税交自動車取得税交	付金 寸金 22,963		- 20,062	- 市 町 0.5 内 個	村 民 税 人 均 等 割	1, 753, 471	48. 3 1. 3	-	- 山 振 × - 渦 疎 ×	操 上 況 積 立 金	償 還 : 取 崩 し	<b>金</b>	162,000	-
自動車取得税交中軽油引取税交付			22, 963	0.5 内 個	八 均 守 割	46, 039 1, 395, 550			· 当 都 ×	況 積 立 金 実 質 単			-285, 563	34, 500
地方特例交付	金 19,630		19,630		人 均 等 割	77, 353	2. 1	-	近 畿 ×	区	分	職員数(丿		<ul><li>人当たり平均</li></ul>
地方交付	税 877, 492 税 761, 013			15.2 訳 法	人 税 割	234, 529	6. 5 45. 4	-	<ul><li>中 部 ○</li><li>財政健全化等 ×</li></ul>			目 17	(日円)和	合料月額(百円) 3,033
内普 通 交 付 特 別 交 付	税 761,013		101, 013	15.2 固定 - うち	資 産 税 純固定資産税	1, 647, 199 1, 645, 793		-	· 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	一 一 般	消防職	員 17	- 515, 610	3, 033 -
訳震災復興特別交	付税		-	- 軽 自	動 車 税	60, 227	1.7	-	財源超過×		技 能 労 務	5 員 1	0 21,530	2, 153
(一般財源	. ,,				村たばこ税	166, 666	4.6	-	-	教育與臨時	公 務	員 3	0 85, 710	2, 857
交通安全対策特別交 分 担 金 · 負 担			3, 204	0.1	産 税 土地保有税			-		等合	職	貝 計 20	0 601, 320	3, 007
使用	料 170,972		-		外 普 通 税	-		-	-	ラ ス パ ィ	イ レ ス 指	数		99. 2
手 数	料 12,346		-	- 目	的税	-		-	一部事務組	合加入の状況	特 別 職	等 定	数 適用開始年月日	- 人当たり平均給料
国庫支出国有提供交付	金 749,558	9.3	-	- 法 定 内 入	目 的 税 湯 税				- 議員公務災害 ×	し尿処理〇ⅰ	市 区 町 村	÷ •	1 20. 04. 01	(報酬) 月額(百円) 7,800
(特別区財調交付			-	- 1	業 所 税	-		-	非常勤公務災害 ×		副市区町村		1 20. 04. 01	6, 150
都道府県支出			-	- 都 市		-		-	退職手当〇		教 育	長	1 17. 04. 01	5, 690
財産 収	入 9,089 金 1,114		_	- <mark>訳 水 利</mark> - 法 定	地 益 税 等 外 目 的 税	-	 -		- 事務機共同 × - 税務 事務 ○		義 会 議 義 会 副 議	長	1 20. 04. 01 1 15. 04. 01	3, 270 2, 650
繰 入	金 295,399		-		よる税	-		-			義 会 議		2 15. 04. 01	2,500
繰越	金 485,923		-	- 合	計	3, 627, 563	100.0	-	伝 染 病 ×	そ の 他 〇				
諸 収 地 方	入 255,716 債 407,000		6, 266	0. 1										
心 うち減収補塡債(特任			_	_										
3 3 Mm - 1 3/1 - 3/1 //4	策 債 327,000		-	-										
歳 入 合	計 8,025,990		-,,	00.0										
性 質	別 歳 出	の状		単位:千円・%)	_	目 的		出のお		位:千円・%)	区	分		平成27年度(千円)
区 分 人 件	決 算 額 事 1 671 605	構成比	i 一般財源等 1,537,402	経費充当一般財源 1,535,45		区 分	決 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		基準財政	牧 収 入 額 牧 需 要 額	3, 565, 131 4, 327, 447	3, 636, 633
うち職員	費 1,671,605 給 1,151,388		1, 019, 988	1, 555, 45	- 20.1	議 会 費		2,609 1.6	百世建议争業	- 122,609	標 準 税 4		4, 327, 447 4, 565, 199	4, 361, 490 4, 659, 684
扶 助	費 1, 162, 213	15. 2	338, 599	337, 81		総 務 費	967	7, 082 12. 6		, 860 761, 123	標 準 財	政 規 模	5, 653, 965	5, 703, 208
公 債	費 503, 686 金 456, 216		500, 866 453, 846	500, 86 453, 84		民 生 費 番 生 費	2,683	35. 0 3. 126 8. 8. 8		2, 774 1, 560, 262 3, 952 615, 092			0. 82 6. 1	0. 79 8. 2
元利償還金	<ul><li>金 456, 216</li><li>子 47, 470</li></ul>		453, 846 47, 020	453, 84 47, 02		<ul><li>衛</li><li>生</li><li>費</li><li>労</li><li>働</li><li>費</li></ul>		6,666 0.1		3, 952 615, 092 3, 478 5, 582		z 比 率(%) 担 比 率(%)	6. I 8. 1	8. 2 7. 2
訳一 時 借 入 金 和	] 子		-			農林水産業費		5, 656 2. 3		, 246 127, 357	判健実 質 赤	字 比 率(%)	-	-
(義務的経費			2, 376, 867	2, 374, 13		商工费		1,526 0.2	222	- 14,526		赤字比率(%)	-	
物 件 維 持 補 修	費 1,700,708 費 44,367		1, 284, 618 38, 440	1, 089, 16 36, 68		土 木 費		2, 426 10. 2 0, 716 5. 1		624, 022 6, 352 356, 992		責費比率(%) 担比率(%)	3. 9	4.6
補助費	等 1,020,606		859, 154	806, 84		教 育 費	1, 337			i, 847 1, 137, 928	Bt	調	1, 973, 959	2, 134, 919
うち一部事務組合負			353, 643	352, 22		災害復旧費	ť		-	-	- 積 立 金高 は	債	147, 720	147, 720
繰 出	金 999, 400		921, 764	498, 62	9.3	公 債 費 出 全	503	8, 686 6. 6		- 500, 866	符	定目的	1, 577, 101	1, 677, 990
積 立 投資・出資金・貸	金 寸金	0.0	45			諸 支 出 金 前年度繰上充用金	2		-	-	- 地 方 債 - 物	現 在 高件 等購入	5, 437, 262	5, 486, 478
前年度繰上充戶						歳出合計		3, 451 100. 0	554	l, 132 5, 826, 359		証·補償	-	-
投資的経	費 554, 132			常経費充当一		6B A A	1 222	00	SS des	+ 0.00 :	(支出予定額) そ	の他	1, 005, 146	1, 156, 630
うち人件 一普通建設事業	費 35,472 費 554,132		35, 472 345, 471 経	常収	,805,450 千円 支 比 率	繰公合 計 営下 水 道	1,000,10 358,0		質 収差 引 収	支 支 240, 122 支 29, 440		質的なもの業収入	-	-
内うち補	助 172,780		34, 659	89.9 %	( 95.7 %)	事上水道		00 計健加入	世帯数(世			甚 金 現 在 高	409, 849	409, 849
うち単	独 381,352	5.0	310, 812		填 債(特例分)	業工業用水道	1		険 者 数 (	人 ) 5,833		칾	99. 5 98. 5	99.5 98.6
訳 災 害 復 旧 事 第 失 業 対 策 事 第			- 歳		<ul><li>財政対策債除く)</li><li>財源等</li></ul>	等交 通 へ国民健康保険	167, 2	43 状 険 被保険				町村民税	99. 4 98. 1	99.6 98.3
■大業対東事業 歳 出 合	計 7,658,451	100.0	- 原 5, 826, 359		知 源 等 , 188, 314 千円	へ国氏健康保険出のそ の 他	167, 2		りし、国庫又は保険給			可付氏稅固定資産稅	99. 4 98. 1 99. 5 98. 7	99. 6 98. 3
						費のうちの単独事業費を含								

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

日本日   1 日   1					1 10 6		212		1			1			1				
************************************	平り	龙 2	8 4	年 度				区 分	住民基本台帳	、ロ う	ち日本人	産	業	黄 造	都道府県	、名 団	体 名市	町村類	型 V-1
Property   Propert				,	口増							区分	27年国調	22年国調		24	3/18		
The color   The	决	算	状	况	人口							第 1 次			1		4411	古	₩n 2 = 3
	歳	入	の	状 況	(	単位:千円・%)									=	重県	菰野町 地	刀 义 刊 优 俚	д <u>е</u> 2 – 3
	区	分		決 簋 額	構成比	経常一般財源等	構成比	1				第 2 次	38. 4	39. 4	×	分	平成 2 8	年度(千円)平5	2 7 年度(千円)
# 5	地		税					1				第 3 次					額		
1		譲与	税	173, 071	1.2	173, 071	2.2	市	町 村 税	Ø :	<b>狀 況 (</b>	単位: 千	円・%)	指定団体等	取 歳 と	出 総	額	13, 117, 961	11, 151, 224
************************************			金金							1		1	ı		NN for the la-		源		
7 7 8 8 9 7 6 8 9 7 7 8 9 8 9 7 8 9 7 8 9 7 8 9 7 8 9 8 9			付 金	14, 441	0.1	14, 441	0.2	区	分	収				旧 工 特×	実	缸 収	支	546, 985	612, 660
	地方消費	税交付田部水	ナ 金 t+ み					普		í							支		
振 画 別 表 表 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子 子	特別地方消	費税交	付 金	45, 452	0.3	40, 402	- 0.0			í					繰 上		金	199, 144	4, 490
# 2 日				46, 009	0.3	46, 009	0.6			1							額		
1				34, 226	0. 2	34, 226	0.4		人均等書	ij Ij							又	6A 4rl 0 466	
************************************	地方	交 付	税	1, 638, 165	11.8	1, 480, 981	18. 4	訳法	人税	ij	279, 907		29, 122	PP -				(百円)	合料月額(百円)
数			税			1, 480, 981	18. 4	_		ć ć									
1		特別交				_	-	軽	自 動 車 移	ź	114, 265	2. 1			<u>職</u> うち	技 能 労 務			
2 日本										ž į	283, 730	5. 1 		_			員員		-
# 製 件	24 10 24 22 13	<ul><li>負担</li></ul>		36, 809	0.3	-	-	特別	土地保有和	é				-	等 合	7 194		925, 980	
	使		料 *L			22, 786	0.3	法定		ź	38 740	0.7			ラ ス パ	イレス指	数		
後 別に対象を行金  1	国 庫		金			-	-	法定		í				一部事務組	合加入の状況	特別職等	定		
据 頂 所 京 文 出 会 1,042.701 7.5	国有提			-	_	-	-		193	ć 1	38, 747	0.7					長巨		
# 別・全 1.775 0.0				1, 042, 701	7. 5	-	-			í	2	0.0							
接 点 金	7-14		入			3, 695	0.0			<u></u>							長		
#			金			_	_			ť É									
地 方 横			金			-	-	合	ii.	ŀ	5, 529, 157	100.0	29, 122	伝 染 病 ×	その他〇				
5 5 5 8 時 時 校 対 接 2 5 7 6 9 1 13,941,957 100.0 8,029,924 100.0 8 0.029,924 100.0 8 0.029,924 100.0 8 0.029,924 100.0 8 0.029,924 100.0 8 0.029,924 100.0 8 0.029,925 100.0 8 0.029,924 100.0 8 0.029,925 100.0 8			債			3, 120	0.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・外)   様 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・外)   様 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・外)   様 質 の 状 況 (単位:千円・外)   様 質 の 状 況 (単位:千円・外)   様 変 7年度(千円)   平成27年度(千円)   平成1年度(十円)   平成27年度(千円)   平成27年度(千円)   平成27年度(千円)   平成27年度(千円)   平成2年度(千円)   平成27年度(千円)   平成2年度(千円)   平成1年度(日)   平成2年度(日)   平成2年度(日)   平成2年度(日)   平成2年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度(日)   平成2年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度(日)   平成2年度(日)   平成2年度(日)   平成2年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度(日)   平成2年度(日)   平成1年度(日)   平成1年度				-	-	-	-												
性質別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)	うち臨日歳 入		策債 計			8, 029, 924	100, 0												
区 分 次 算 間 構成比光当一般計画等経常發光当一般計画等経常較文比率	性	質	別				(単位	: 千円・%	)		目 的	引 歳	出の:	状 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
人 件 費 2,575,645 19.6 2,379,653 2,334,649 26.8   5	区	分			構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財活	原等 経常収支比率	E tot		決算	4%	(A) 0 5 t	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	5, 047, 736	4, 926, 458
接 助 費 1,902,844 14.5 556,657 555,957 6.4 総 務 費 1,668,438 12.7 27,239 1,532,904 標 準 財 政 規 概 8,562,120 8,251,975 7,741 数 0.79 所 元利債遷金 { 元 金 65,846 3.5 66,861 0.5 66,861 0.5 66,861 0.5 66,861 0.5 66,861 0.8 労 働 費 2,461,202 18.7 2,404,709 1.94 0.0 農 林 水 産 業 費 523,261 4.0 30,765 33,809 1 1,502,904 前 工 費 11,808,853 0.8 7,680 75,997 1 1,227 2 1,247 2 1,	人 * *		費					2, 324, 6	349 26.8			( A	) 特及	晋 囲 煙 設 事 業					
☆ 債 費 530,901 4.0 530,901 530,901 6.1 民 生 費 4,414,204 33.7 291,857 2,435,343 財 政 力 指 数 0.79 0.79 7.74 億速金 { 元 全 463,846 3.5 463,846 463,846 1.8 8 方 68,651 0.8 8 方 備 要 2,196,361 1.0 7.9 1.0 8 素 2 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0 1.0			費					555, 9	957 6. 4	総									
下	公		費							od	生 費								
	元利償		金子	,								2, 1	,	,					
特 件 費 2,451,222 18.7 2,047,209 1,807,385 20.8 士 木 費 1,152,521 8.8 437,719 971,227 比至 実質 公 債 費 比率 (%) 1.0 2.2 22,159 1.7 202,006 202,006 2.3 消 防 費 552,459 4.2 25,703 533,180 半化符来 負 担 比率 (%) 1.0 2.2 22,159 1.7 202,006 202,006 2.3 消 防 費 552,459 4.2 25,703 533,180 半化符来 負 担 比率 (%) 1.0 2.2 22,807,992 5.5 ← 部務組合負担金				194	0.0	194		1	194 0.0	農林	水産業費					判健実 質 赤 字	比率(%)	-	-
維 持 補 修 費			計)															1.0	2 2
うち一部事務組合負担金       87,551       0.7       87,551       87,352       1.0       災害復旧費       15,960       0.1       -       4,297       規立金減       債立金減       債立金減       債益減       位益減       債益減       債益       468,260       2,266,789       2,266,789       2,266,789       2,266,789       2,266,789       2,266,789       2,267,339       3,769       0.3       13,032       12,995       0.1       1	維持	補修	費	222, 159	1.7	202, 006		202, 0	006 2.3		防費	5	52, 459 4. 2	25	5, 703 533, 18	率化将 来 負 担		-	-
繰 出 金 1,135,473 8.7 944,805 893,490 10.3 公 債 費 530,901 4.0 530,901 地 方 債 現 在 高 8,403,695 7,175,290 投資・出資金・貸付金 37,696 0.3 13,032 12,995 0.1 前 年度繰上充用金 歳 出 合 計 13,117,961 100.0 2,647,339 8,765,388 債 2,663,299 20.3 676,426 経常経費充当一般財源等計 7,223,077 千円 操公合 計 1,767,981 会 関東 業費 2,647,339 20.2 672,129 経 常 収 支 比 率 営下 水 道 568,057 内 5 ち 補 助 543,846 4.1 85,474 83.3 % ( 90.0 %) 事上 水 道 568,057 方 5 単 独 2,097,179 16.0 583,466 ( 減収補填債(特例分) 業工 業 用 水 道 573,095 10.9 以現・計畫 駅 長 母 0,00 9,00 9,00 9,00 9,00 9,00 9,00 9,			等知会							教《生						, 積 立 金 🔐	調生		
投資・出資金・貸付金 前年度繰上充用金 投資・的経費 うち人件費 33,673 0.3 24,192 一番建設事業費 2,647,339 20.2 672,129 経常収支比率 営下 水道 568,057 内うち 期 助 543,846 4.1 85,474 万 5 9 単独 2,097,179 16.0 583,466 (減収補填債(特例分) 業工業用水道 形式 管理・機会 15,960 0.1 4,297	) > HP		金														定目的	1, 821, 795	
前年度繰上充用金 投資的 経費 2,663,299 20.3 676,426 経常経費充当一般財源等計 うちん件費 33,673 0.3 24,192 7,223,077千円 機公合 計 1,767,981 会国実質 収支 281,623 音通建設事業費 2,647,339 20.2 672,129 経常 収支比率 営下 水道 568,057 内うち補助 543,846 4.1 85,474 83.3 % (90.0 %) 事上 水道 41,527 内うち 単独 2,097,179 16.0 583,466 (減収補填債(特例分) 業工業用水道 安区 15,960 0.1 4,297 及び臨財政対策債除() 等交 通 次保険者数(人) 8,708 被保険者 (保険税料収入額 109 収現・計畫 駅 株 民 10 99.0 95.8 98.9 95.4 表 2 年 2 日 2 年 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日 2 日	積机物のサイ		金			226, 117		10.0				-	-	-	-				
接着				37, 696	0.3	13, 032		12, 9	190 0.1				- 17, 961 100. 0	- 2, 647	- 7, 339 8, 765. 38			109, 249	116, 634
普通建設事業費     2,647,339     20.2     672,129     経常収支比率     営下水道     568,057       内うち補助     543,846     4.1     85,474     83.3%     (90.0%)     事上水道     41,527       うち単独     2,097,179     16.0     583,466     (減収補填債(特例分)業工業用水道       次等復旧事業費     15,960     0.1     4,297       大管復用事業費     15,960     0.1     4,297       大管復用事業費     15,960     0.1     4,297	投 資	的 経	費				経常	怪 費 充 当		F						(支出予定額) そ	の他	130, 631	154, 401
内 5 5 補 助 543,846 4.1 85,474 83.3 % ( 90.0 %) 事上 水 道 41,527 <sup>  fright</sup> 加入世帯数(世帯) 5,180 土地開発基金現在高 373,425 373,088 5 5 単 独 2,097,179 16.0 583,466 (減収補塡債(特例分) 業工業用水道 「0 保 被保険者数(人) 8,708 微 □ 合 計 99.0 95.8 98.9 95.4 表 5 6 日 事業費 15,960 0.1 4,297 第 2 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6			費				経	常収		10K 2K []	水油							-	-
大	内う	5 補	助	543, 846	4. 1	85, 474	79-00-0	83.3 %	( 90.0 %)	事上	水 違		,527 計健加入	世帯数(世	帯 ) 5,18	土地開発基		373, 425	373, 088
		- ,	7,5-4										保			数 合	計	99. 0 95. 8	98. 9 95. 4
				15, 960	0.1	4, 297	歳					258,		(有 ) 🖂 🖶 🛨		アード 中市 町	· 村 民 税	98. 9 97. 2	98.9 96.8
R			計	13, 117, 961		-, ,			9,588,794 千円	出のそ	の他	900,							

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

平,			T	-wal		T	1	1							1
1 /	成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		人人区分	住民基本台帳人	うち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 Ⅲ-2
1			口増減		% 29. 1. 1	10,634 人		区分 2	7年国調	22年国調					
決	算  壮	犬 況	面 人 口 密	積 5.99 度 1,763	km <sup>28</sup> . 1. 1 人増 減 率	10, 480 人 1. 5 %			47	58		24	3434		
蒜	表 入 0	の状況		千円・%)	74 14 17			第 1 次	1.0	1. 4	三重	识	朝日町地	方 交 付 税 種	地 2-5
		1	T T	1				第 2 次	1, 732 36. 7	1, 615 37. 9				1	
区	分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成	比			第 3 次	2, 944	2, 592	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	27年度(千円)
地 方	方 税 譲 与 税		46. 2 0. 6		5. 7 1. 0			第 3 K	62. 3	60.8 指 定 団 体 等	歳 入 版 出		額	4, 471, 691 4, 254, 865	4, 689, 240 4, 418, 324
利子割			0. 1		7.1 市	町 村 税	の 状 況 (	単位: 千円・	%)	指定団体等 の指定状況		歳 出 差	引	216, 826	4, 418, 324 270, 916
配当割		6, 885	0.2		0.3	分	収 入 済 額	構成比超	過課税分	旧新産×	支翌年度に		源	10, 049	14, 823
株式等譲渡地方消費	度所得割交付金 费 稻 农 付 会	4, 086 161, 863	0. 1 3. 6		5.9 普	通税	2, 063, 574	99. 9		旧工特× 低開発×	実 質 年	収 度 収	支	206, 777 -49, 316	256, 093 -11, 822
ゴルフ場を	利用税交付金	-	-	-	- 法 定	普 通 税	2, 063, 574	99. 9		旧産炭×	状 積	並	金	378, 553	447, 537
特別地方	消費税交付金	-	-	-	市田		795, 268	38. 5	-	山 振×	繰上	償 還	金	-	-
自動車取軽油引用	1. 得税交付金 取税交付金	6,949	0. 2	6, 949	0.3 内 個	人 均 等 割 得 割	17, 909 645, 358	0. 9 31. 2	_	過 疎 × 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単	取 崩 し 年 度 収	では、	350, 000 -20, 763	400, 000 35, 715
	例 交 付 金	11,051	0.2	,	). 4 法	人 均 等 割	32, 079	1.6	-	近 畿 ×	K	分	職員数(人	、給料月額一	人当たり平均
地 方	交付税	499, 527 433, 809	11. 2 9. 7		5.9 訳 法 5.9 固 5	人 税 割 <b>資産税</b>	99, 922 1, 182, 790	4. 8 57. 3	-	中 部 〇 財政健全化等 ×	-  - 般	職	員 86	(日円)桁	料月額(百円) 3,092
内 普 通 特 別	交付税       交付税	· ·	9. 7	455, 609 1		. 質	1, 182, 790 1, 182, 790	57. 3	_	財政健全化等 × 指数表選定 ○	般うち	消防職	員 86	- 200, 912	3, 092
訳震災復り	興特別交付税	-	_	-	- 軽 自	動車税	19, 286	0.9	-	財源超過×	mm う ち 打	支 能 労 務	員 2	*	*
	財源計) 対策特別交付金	2, 785, 346 836	62. 3 0. 0		9.6 市町 0.0 鉱	村たばこ税産税	66, 230	3. 2	-		教育 臨 時	公 職	員 9	22, 158	2, 462
	· 負 担 金	7,010	0. 2	-		土地保有税	-		-		等合	484	計 95	288, 070	3, 032
使	用 料	100, 025	2. 2	4, 764	0.2 法定	外 普 通 税	-	-	-		ラ ス パ イ	レ ス 指	数	1	100. 6
1 庫	数 料支 出 金	5, 837 398, 012	0. 1 8. 9	_	- 目 - 法 定	的	2, 268 2, 268	0. 1	_	一部事務組合	分加入の状況	特 別 職 等	章 定 3		人当たり平均給料 報酬) 月額(百円)
国有提	供交付金		_		内 入	湯 税	2, 268	0. 1	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇市	i 区 町 村	長 1	27. 06. 05	8, 370
	財調交付金)	204 200	-	_		業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理 〇副		長 1	27. 06. 05	6, 450
都 道 府財 産	県 支 出 金 収 入	231, 380	5. 2 0. 1	-	- 都 市 - 訳 水 利	f 計 画 税 地 益 税 等	-		_	退職手当〇 事務機共同×	火 葬 場 × 教 常備消防 × 議		長 ]	27. 06. 05 17. 04. 01	5, 710 3, 050
寄	附 金	2, 189	0.0	-	- 法定	外目的税	-		-	税務事務 〇	小 学 校 × 議	会 副 議	長 1	17. 04. 01	2, 360
繰	入 金 赦 金	365, 503	8. 2 6. 1	-	- 旧 法 1	こよる税	9 005 949	100.0	-	老人福祉〇 伝染病×	中学校×議	会 議	員 9	17. 04. 01	2, 120
諸	収 入	270, 916 31, 157	0.7	5, 318	0. 2	Τī	2, 065, 842	100. 0		伝 柴 州 <	~ 0 1E ∪				
地	方 債	269, 600	6.0	-	-										
	補填債(特例分)時財政対策債	186, 700	4. 2	-	_										
歳 入	合 計	4, 471, 691	100.0	2, 730, 546 10	0. 0										
性	質 別	歳 出	の状	況 ( )	i位:千円·%)		目 的 5	引 歳 出	の #	た 況 (単ん	立: 千円·%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分	決 算 額	構 成 比 充 当 -	- 般 財 源 等 経常線	E費充当一般財源	等経常収支比率	区 分	決 算 額	構成比	(A)のうち	(A) Ø	基準財政	収 入 額	1, 709, 717	1, 621, 855
人	件費	821, 825	19. 3	744, 061	742, 42	25. 4		( A )	144 70、11	普通建設事業		基準財政	需要額	2, 143, 960	2, 094, 451
う ち 扶	職員給助費	507, 067 494, 223	11. 9 11. 6	430, 696 137, 261	137, 26	- 51 4.7	議 会 費 総 務 費	85, 15 1, 009, 97		6.	- 85, 150 045 939, 369	標準税収標準財政	<ul><li>入額等</li><li>政規模</li></ul>	2, 216, 962 2, 837, 471	2, 104, 956 2, 817, 491
公	债 費	290, 382	6.8	286, 844	286, 84	14 9.8	民 生 費	1, 270, 04	11 29.8	6,	016 776, 482	財 政 力	指 数	0.78	0.79
内 元 利 償	還金 {元金	256, 090 34, 292	6. 0 0. 8	252, 552 34, 292	252, 55 34, 29		<ul><li>第 生 費</li><li>労 働 費</li></ul>	241, 62	23 5.7	5,	185 226, 182	実質収支 公債費負担	比率(%)	7. 3 7. 9	9. 1 7. 6
		54, 232	0.0		34, 23		農林水産業費	49, 13	37 1. 2		- 35, 954			- 1. 9	
訳一 時 借		-													
	的経費計)	1, 606, 430	37. 8	1, 168, 166	1, 166, 52		商 工 費	8, 34			- 8, 346	斯全連結実質赤	字比率(%)	-	-
( 義 務 b 物	的 経 費 計 ) 件 费	851, 363	20.0	733, 378	524, 28	33 18.0	土 木 費	536, 81	12.6		775 467, 001	比宝実質公債	字比率(%) 費比率(%)	6.6	- 6. 5 7. 8
	的経費計)	851, 363				33 18.0 94 0.8			11 12.6 37 4.5		775 467, 001 897 150, 162	比 <sup>全</sup> 実質公債 率化将来負担	字比率(%) 費比率(%)	6. 6 - 1, 097, 924	- 6. 5 7. 8 1, 069, 371
( 義務 格 維 持 補 助 うち一部	的 経 費 計 ) 件 費 補 修 費 等 3事務組合負担金	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235	20. 0 0. 7 9. 0 2. 5	733, 378 22, 694 340, 924 106, 235	524, 28 22, 69 309, 76 106, 23	18.0 14 0.8 11 10.6 15 3.6	土     木       推進     大       大<	536, 81 192, 23 551, 97 19, 19	11 12.6 37 4.5 74 13.0 90 0.5	46,	775 467, 001 897 150, 162 858 446, 340 - 1, 430	比至 実質 公債 引率化将来 負 財	字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 調 債	1, 097, 924 24, 214	7. 8 1, 069, 371 24, 185
(義務自物 維持補助 うち一部	的 経 費 計 ) 件 補 修 費 費 等 3事務組合負担金 出 金	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770	20. 0 0. 7 9. 0 2. 5 14. 4	733, 378 22, 694 340, 924 106, 235 581, 032	524, 28 22, 69 309, 76	18. 0 14 0. 8 11 10. 6 15 3. 6 16 14. 5	土     木       木     大       大     方       大 </td <td>536, 81 192, 23 551, 97</td> <td>11 12.6 37 4.5 74 13.0 90 0.5</td> <td>46,</td> <td>775 467, 001 897 150, 162 858 446, 340</td> <td>生 実 実 実 来 全 高 は 現 大 長 月 日 財 減 特 現 大 の に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。</td> <td>字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 調 債 定 目 的</td> <td>- 1, 097, 924 24, 214 833, 144</td> <td>7. 8 1, 069, 371 24, 185 735, 122</td>	536, 81 192, 23 551, 97	11 12.6 37 4.5 74 13.0 90 0.5	46,	775 467, 001 897 150, 162 858 446, 340	生 実 実 実 来 全 高 は 現 大 長 月 日 財 減 特 現 大 の に 。 に 。 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	字比率(%) 費比率(%) 比率(%) 調 債 定 目 的	- 1, 097, 924 24, 214 833, 144	7. 8 1, 069, 371 24, 185 735, 122
( 物維補 うち ・ 出 種 資 資 ・ 出 り り り り り り り り り り り り り り り り り り	的 経 費 計) 件 補 修 費 等 事務組合負担立 立金・貸付	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235	20. 0 0. 7 9. 0 2. 5	733, 378 22, 694 340, 924 106, 235	524, 28 22, 69 309, 76 106, 23	18. 0 14 0. 8 15 1 10. 6 15 3. 6 16 14. 5		536, 81 192, 23 551, 97 19, 19 290, 38	11 12.6 37 4.5 74 13.0 90 0.5	46,	775 467, 001 897 150, 162 858 446, 340 - 1, 430 - 286, 844 	生       ま       ま       ま       ま       ま       ま       ま       ま       ま    <	字比率(%) 費比率(%) 让比率(%) 度 目 的 現 在 高 : 等 購 入	1, 097, 924 24, 214	7. 8 1, 069, 371 24, 185
(物維補 義 持 助 部 ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・	的 件 補 費 を 費 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908	20. 0 0. 7 9. 0 2. 5 14. 4 11. 5	733, 378 22, 694 340, 924 106, 235 581, 032 485, 695	524, 28 22, 68 309, 76 106, 23 423, 27	18. 0 14 0. 8 11 10. 6 15 3. 6 16 14. 5		536, 81 192, 23 551, 97 19, 19 290, 38	11 12.6 37 4.5 74 13.0 90 0.5 32 6.8	46,	775 467, 001 897 150, 162 858 446, 340 - 1, 430 - 286, 844 	比率 積現 也 養	字 比 率 (%) 費 比 率 (%) 1 比 率 (%)	1, 097, 924 24, 214 833, 144 4, 100, 033	7.8 1, 069, 371 24, 185 735, 122 4, 086, 523
(物維補 義 持 助 部 ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・ と ・	的 経 費 計) 件 補 修 費 等 事務組合負担立 立金・貸付	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908	20.0 0.7 9.0 2.5 14.4 11.5	733, 378 22, 694 340, 924 106, 235 581, 032 485, 695	524, 28 22, 68 309, 76 106, 23 423, 27	18.0 14 0.8 11 10.6 15 3.6 16 14.5 		536, 81 192, 23 551, 97 19, 19 290, 38 4, 254, 86	11 12.6 37 4.5 74 13.0 90 0.5 32 6.8	46, 103,	775 467, 001 897 150, 162 858 446, 340 - 1, 430 - 286, 844 	比率 接現 來 負 担 按	字 比 率 (%) 費 比 忠 率 (%) 1 比 率 (%) 1 間 債的 定 見 年 購 補 他	- 1, 097, 924 24, 214 833, 144	7. 8 1, 069, 371 24, 185 735, 122
(物維補 繰積投前投 が 持 助 部 ) 発 を 資 ・	<ul><li>的 件補</li><li>補</li><li>り</li><li>費</li><li>り</li><li>費</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><l>り<li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り</li><li>り<td>851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908 285, 966 19, 534 266, 776</td><td>20.0 0.7 9.0 2.5 14.4 11.5 - 6.7 0.5 6.3</td><td>733,378 22,694 340,924 106,235 581,032 485,695 - - 91,371 19,534 89,941</td><td>524, 28 22, 66 309, 76 106, 23 423, 27 常 経 費 充 当 常 収</td><td>18.0 14.0 16.1 10.6 15.3 16.6 14.5 - - - - - - - - - - - - -</td><td>土消数災公     告责费费费费费费费费       本防育復債     出充       支繰     上合       水     水       計道     水</td><td>536, 81 192, 23 551, 97 19, 19 290, 38 4, 254, 86 615, 156 343, 000</td><td>11 12.6 137 4.5 14 13.0 10 0.5 132 6.8 </td><td>46, 103, 266, 質 収 差 引 収</td><td>775 467,001 897 150,162 858 446,340 - 1,430 - 286,844 </td><td>比率 (</td><td>字 世 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 世 日 在 腱 補 も 取 収 に い 的 業</td><td>1, 097, 924 24, 214 833, 144 4, 100, 033 - - 29, 050</td><td>7.8 1,069,371 24,185 735,122 4,086,523 - 17,235</td></li></l></ul>	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908 285, 966 19, 534 266, 776	20.0 0.7 9.0 2.5 14.4 11.5 - 6.7 0.5 6.3	733,378 22,694 340,924 106,235 581,032 485,695 - - 91,371 19,534 89,941	524, 28 22, 66 309, 76 106, 23 423, 27 常 経 費 充 当 常 収	18.0 14.0 16.1 10.6 15.3 16.6 14.5 - - - - - - - - - - - - -	土消数災公     告责费费费费费费费费       本防育復債     出充       支繰     上合       水     水       計道     水	536, 81 192, 23 551, 97 19, 19 290, 38 4, 254, 86 615, 156 343, 000	11 12.6 137 4.5 14 13.0 10 0.5 132 6.8 	46, 103, 266, 質 収 差 引 収	775 467,001 897 150,162 858 446,340 - 1,430 - 286,844 	比率 (	字 世 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 世 日 在 腱 補 も 取 収 に い 的 業	1, 097, 924 24, 214 833, 144 4, 100, 033 - - 29, 050	7.8 1,069,371 24,185 735,122 4,086,523 - 17,235
(物維補 繰積投前投 内 務 持 助 部 ) 章 年 う 普 直 う	<ul><li>的 件補</li><li>付 費</li><li>り 費費等金金金金金費費費助</li><li>り 費費等金金金金金費費費助</li><li>り 費費等金金金金金金費費費助</li></ul>	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908 285, 966 19, 534 266, 776 110, 913	20. 0 0. 7 9. 0 2. 5 14. 4 11. 5 - - - - - - - 0. 5 6. 3 2. 6	733,378 22,694 340,924 106,235 581,032 485,695 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	524, 28 22, 66 309, 76 106, 25 423, 27 常 軽 費 充 当 常 収 83.9 %	18.0 14 0.8 16 10.6 15 3.6 16 14.5 	. 費費費費 費費 費費 企 全計計道道道	536, 81 192, 23 551, 97 19, 14 290, 38 4, 254, 86 615, 156 343, 000 1, 000	11 12.6 137 4.5 74 13.0 90 0.5 132 6.8 100.0 会国民民財	46, 103, 266, 質 収 差 引 収 世 帯 数 ( 世	775 467,001 897 150,162 858 446,340 - 1,430 - 286,844 	比率 (	字 世 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 世 日 在 腱 補 も 取 収 に い 的 業	1, 097, 924 24, 214 833, 144 4, 100, 033	7.8 1, 069, 371 24, 185 735, 122 4, 086, 523
(物維補 繰積投前投 内 ・ 放	的 件補 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908 285, 966 19, 534 266, 776 110, 913 155, 863	20.0 0.7 9.0 2.5 14.4 11.5 - - 6.7 0.5 6.3 2.6 3.7	733,378 22,694 340,924 106,235 581,032 485,695 91,371 19,534 89,941 8,349 81,592	第 経 費 充 当常 収 編 83.9 % (減 収 補	13 18.0 44 0.8 51 10.6 55 3.6 66 14.5 	大	536, 81 192, 23 551, 97 19, 14 290, 38 4, 254, 86 615, 156 343, 000 1, 000	11 12.6 137 4.5 74 13.0 90 0.5 82 6.8 	46, 103, 266, 質 収 整 引 収 世 帯 数 ( 世 険 者 数 ( **) 収 ( **)	775 467,001 897 150,162 858 446,340 - 1,430 - 286,844 - ' 776 3,423,260 支 52,165 支 7,144 # # ) 948 人 ) 1,557	比率性 積現 地 (	字 世 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 世 日 在 腱 補 も 取 収 に い 的 業	1, 097, 924 24, 214 833, 144 4, 100, 033 - - 29, 050	7.8 1,069,371 24,185 735,122 4,086,523 - 17,235
(物維補 繰積投前投 内 訳 出度 ち	的 件補 り 大経 大経 大経 大経 大経 大経 大経 大経 大経 ・大経 ・	851, 363 29, 906 381, 522 106, 235 610, 770 488, 908 285, 966 19, 534 266, 776 110, 913	20. 0 0. 7 9. 0 2. 5 14. 4 11. 5 - - - - - - - 0. 5 6. 3 2. 6	733,378 22,694 340,924 106,235 581,032 485,695 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	524, 28, 22, 68 309, 76 106, 23 423, 27 常	18.0 14 0.8 16 10.6 15 3.6 16 14.5 	. 費費費費 費費 金金計 計道道道 本防育復債 出充 由 用 用 計道道道 等 支 繰 由 合下上 本 水 和 水 水 用	536, 81 192, 22 551, 97 19, 18 290, 38 4, 254, 86 615, 156 343, 000 1, 000	11 12.6 137 4.5 74 13.0 90 0.5 132 6.8 100.0 会国民民財	46, 103, 266, 質 収	775 467,001 897 150,162 858 446,340 - 1,430 - 286,844 	上率     積現       大字     中       大字<	字 世 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 比 世 日 在 腱 補 も 取 収 に い 的 業	1, 097, 924 24, 214 833, 144 4, 100, 033 - - 29, 050 - - 179, 306	7.8 1,069,371 24,185 735,122 4,086,523 - 17,235 - 179,268

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

														1
平成 2	8 年 度	人 2 7 年 国 2 2 年 国		人人区分	住民基本台帳人	うち日本人	産	業權	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 Ⅲ-2
		口 増 減		% 29. 1. 1 km² 28. 1. 1	14, 977 人 14, 922 人		区分	2 7 年国調	22年国調		24	3442		
決算	状 況	人口密		人 増 減 率	0.4 %		第 1 次	59	72			Hit	方 交 付 税 種	地 2-5
歳 入	の 状 況	(単位:	千円·%)					0. 8 2, 762	1. 1 2, 572	三重	Ĭ.Ŗ	川越町地	力 文 刊 祝 恒	л <u>е</u> 2 – 5
区 分	決 算 額	構成比経常一	一般財源等構成	比			第 2 次	36. 8	37. 9	区	分	平成28	年度(千円)平月	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
地方	税 4,661,248	70.5		3. 0			第 3 次	4, 687 62. 4	4, 146 61. 1	歳入		額	6, 614, 904	6, 825, 560
地 方 譲 与	税 55,738	0.8	55, 738	1	町 村 稻	の 状 況 (	単位:千円		指定団体等	収 歳 出	総	額	6, 186, 523	6, 356, 656
利 子 割 交 付 配 当 割 交 付	金 3,649 金 8,925	0.1		0.1	1	*> 1/1 1/1 (	<b>+</b> LL . II	1 /0 /	の指定状況 旧新産×	22 Vc npc 1=	歳 出 差 繰越すべき貝	引 H 365	428, 381	468, 904 6, 114
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 5, 272	0. 1		). 1	分	収 入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支室年度に	繰越すべき貝 収	支	428, 381	462, 790
地方消費税交付	金 251,331	3.8		5.0 普	通 税	4, 661, 248	100.0	-	低 開 発×	単 年	度 収	支	-34, 409	120, 774
ゴルフ場利用税交付	金 -		-	- 法 定 市 町	普 通 税 村 民 税	4, 661, 248 1, 094, 066	100. 0 23. 5	-	·旧 産 炭 × ·山 振 ×	状 積 繰	立 賞 環	金	310, 046	358, 447
特別地方消費税交付自動車取得税交付	金 10,885	0, 2	10, 885		人均等割	1, 094, 066	23. 5 0. 5		山 旅 へ 疎 ×	況 積 立 金	償 還 取 崩 し	額	_	_
軽油引取税交付	金 -		-	- 所	得 割	840, 156	18.0	-	· 首 都 ×	実 質 単		支	275, 637	479, 221
地方特例交付地方交付	金 11,854 税 12,036	0. 2 0. 2	11,854	). 2 法	人 均 等 割 人 税 割	65, 893 163, 855	1. 4 3. 5		・近 畿 × 中 部 O	区	分	職員数(人	( 百 円 )	- 人 当 た り 平 均 計 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付	税 -		_	- 固定		3, 400, 685	73. 0	-	財政健全化等 ×	一 一 般	職	員 9		3,041
特別交付	税 12,036	0.2	-		純固定資産税	3, 399, 377	72. 9	-	指数表選定	般うち	消防職	員		-
訳 展 災 復 興 特 別 交 付 ( 一 般 財 源 計	税 5,020,938	 75. 9	5,008,902 9	- 軽 自 0.9 市町	動車税村たばこ税	34, 533 131, 964	0. 7 2. 8	-	財源超過〇	職教育	支能 労務		3 7, 788 3 38, 168	2, 596 2, 936
交通安全対策特別交付		0.0		). 1 鉱	産税	-		-		員 臨 時	職	員		-
分担金·負担	金 33,854	0. 5	-		土地保有税	-	-	-		等合		計 10	3 311, 858	3, 028
使 用 手 数	料 84,853 料 8,965	1. 3 0. 1	_	- 法定	外 普 通 税 的 税	_	_	_		ラ ス パ イ	レス指	数		100.4 -人当たり平均給料
国庫支出	金 465,587		-	- 法 定	目的税	-	-	-	一部事務組	分加入の状況	特別職	等 定	数適用開始年月日	(報酬)月額(百円)
国有提供交付	金 _		_	- 内 入	湯税	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理〇市		長	1 22.04.01	8, 400
(特別区財調交付金都 道 府 県 支 出	金 282, 241	4.3	_	事 都 市	業 所 税 計 画 税	_	_	_	非常勤公務災害 × 退職手当 ○	ごみ処理 ○ 副 火 葬 場 × 彰		長	1 22. 04. 01 1 22. 04. 01	6, 510 5, 700
財産収	入 178,014	2. 7	2, 397	).0 訳 水 利	地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防×離		長	1 22.04.01	3, 270
寄 附	金 1,590	0.0	-	- 法定		_	-	-	税務事務〇	小 学 校 × 講			1 22. 04. 01	2,600
繰 入 繰 越	金 119,084 金 236,904	1.8	_	- 旧 法 に - 今	よる税	4, 661, 248	100.0	-	老人福祉〇 伝染病×	中学校×謙	会 議	貝 1	0 22. 04. 01	2, 300
諸収	入 180, 124	2. 7	201	). 0	н	1, 001, 210	100.0		四 未 加 八					
地方	债 -		-	-										
うち減収補填債(特例)			_											
歳 入 合	計 6,614,904	100.0	5, 014, 250 10	). 0										
性 質	引 歳 出	の状	況 (算	位:千円・%)		目 的 5	训 歳	出のお	犬 況 (単	立: 千円·%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区 分	決 算 額	構成比充当一	一般財源等経常	<b>E</b> 費充当一般財源		区 分	決算	額構成比	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	3, 834, 674	3, 710, 078
人 件 うち職員	費 891,747 給 573,853	14. 4	781, 744	781, 74	1 15.6		( A	)	普通建設事業		基準財政標料印		2, 945, 716	2, 946, 232
うち職員 扶助	給 573,853 費 854,499	9. 3 13. 8	464, 824 251, 939	251, 93	5.0	議 会 費 総 務 費	1, 928		107	- 89, 968 799 1, 529, 377	DA - DE -DA	入額等政規模	5, 004, 050 5, 004, 050	4, 839, 580 4, 839, 580
公 債	費 25,887	0.4	25, 887	25, 88	7 0.5	民 生 費	1, 798	3, 986 29. 1	6	342 1, 034, 768	財 政 力	指 数	1.28	1.22
内元利償還金{元	金 21,908 子 3,979	0. 4 0. 1	21, 908 3, 979	21, 90 3, 97		<ul><li>第 生 費</li><li>労 働 費</li></ul>	406	6, 447	. 10	030 384, 346	実質 収支 公債費負	比率(%)	8. 6 0. 5	9. 6 0. 8
訳一 時 借 入 金 利	子 3,979			3, 97		カ 1割 質 豊 林 水 産 業 費	88	5,718 1.4	18	133 77, 966		字 比 率(%)	0.5	0.8
(義務的経費計		28. 6	1, 059, 570	1, 059, 57	21.1	商 工 費	17	7,621 0.3		- 13, 621	断企連結実質が	赤字比率(%)	-	-
物 件 維 持 補 修	費 1,266,850 費 23,050	20.5	1, 003, 486 23, 050	872, 019 23, 050		土 木 費 消 防 費		2, 936 15. 2 7, 020 3. 3		577 924, 703 479 201, 489		費 比 率(%) 担 比 率(%)	2. 6	3. 4
補助費	等 684,661	11. 1	557, 785	528, 82		pp pp 更 数 育 費		3, 654 11. 1		887 567, 839	財	E ル 平(%)	9, 498, 227	8, 956, 181
うち一部事務組合負担	.金 132,615	2. 1	132, 615	132, 61	2.6	災害復旧費					積 立 金減現 在 高端	債	3, 226, 897	3, 211, 685
繰 積 立	金 1,105,505 金 920,257	17. 9 14. 9	1, 052, 646 757, 375	912, 52	3 18.2	公 債 費 諸 支 出 金	25	5, 887 0. 4		- 25, 887	地方債	定 目 的 現 在 高	10, 927, 791 483, 418	10, 451, 843 505, 326
積 エ 投資・出資金・貸付		0.1	757, 375 2, 761	2, 76	0.1	箱 文 出 筮 前年度繰上充用金						現 仕 尚 件 等 購 入	483, 418	505, 326
前年度繰上充用	金 -		·		j	裁 出 合 計	6, 186	5, 523 100. 0	406	247 4, 849, 964	債務負担行為額 保	証・補償		-
投資的経	費 406, 247 費 28, 795	6. 6	393, 291 経 28, 795	常経費充当一	- 般財源等計 ,398,750 千円	温小 △ →	1 100 0	49   49   中	質 収	支 40,811	(支出于定額) そ	<ul><li>の 他</li><li>f的なもの</li></ul>	648, 423	402, 215
	費 28,795 費 406,247	0. 5 6. 6	393, 291 経	常収	, 398, 750 干円 り 支 比 率	際公合 計 営下 水 道	1, 128, 8 684, 9		差引収	支 40,811 支 -34,168		業収入		-
内 う ち 補	助 10,263	0.2	4, 763	67.8 %	(67.8 %)	事上 水 道	20, 0	00 計健加入	世帯数(世	帯 ) 1,699	土地開発基	金 現 在 高	329, 330	329, 330
う ち 単 郷 実 海 川 東 業	独 395, 984 曹	6. 4	388, 528		塡債(特例分)	業工業用水道等交 通		- の保被保	険者数(		衡 合	計	99. 2 97. 2	99. 3 97. 1
訳 災 害 復 旧 事 業 失 業 対 策 事 業	費 -		- 歳		・財政対策債除く) 財源等	等父 週 民健康保険	157, 3	27 状隙 被保険				町村民税	98. 4 96. 6	98. 4 96. 1
歳 出 合	計 6,186,523	100.0	4, 849, 964	5	, 278, 345 千円	出のそ の 他	266, 5		りし保険給			定資産税	99. 5 97. 4	99. 5 97. 3
	補助事業費には受託事業費		:含み、単独事業費には			のうちの単独事業費を含								

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 0 5 5	- = ==			T						1				-		-	
平成28	年 度	人 2 7 年 2 2 年	三国調 15,438		区 分	住民基本台帳人	. 口 う	ち日本人	産	業料	黄 造	都 道	府 県 🧷	名 団	体	名市	町村	類 型	III-1
	,	口 増 減	表率 -3.6 積 103.06		29. 1. 1 28. 1. 1	14, 984 15, 100	人	14,876 人 14,993 人	区分	2 7 年国調	22年国調		9	14	441	14			
決 算 ‡	犬 況	人口答			増 減 率	-0. 8		-0.8 %	第 1 次	834	903	1				Hh ±	交付税	SEE HA	2 - 2
歳 入 0	の状況	(単位	立:千円・%)							11. 4 2, 390			三重り	具	多気に	町地力	X 11 17E	1里 地	2 - 2
区分	決 算 額	構成比級	常一般財源等構	成比					第 2 次	32. 5	33. 8	区		分	平成	28年	度(千円)	平成 2	7 年度(千円)
地方税	2, 405, 229	31. 6	2, 405, 229	47. 9					第 3 次	4, 121 56. 1	4, 173 54. 4	歳	入	総	額		7, 622, 846	. //* -	7, 736, 025
地 方 譲 与 税	112, 087	1.5	112, 087	2.2	市	町 村 税	o ;	犬 況 (	単位:千	田・%)	指定団体等		出	総	額		7, 369, 494		7, 430, 514
利 子 割 交 付 金配 当 割 交 付 金	2, 791 6, 857	0. 0 0. 1	2, 791 6, 857	0.1			1		1	ı	の指定状況 旧新産×	7171 Art 1	人が存		引 瀬		253, 352 24, 954		305, 511 23, 558
株式等譲渡所得割交付金	4,004	0. 1	4,004	0. 1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	支室年月	質	収収	支		228, 398		281, 953
地方消费税交付金	262, 623	3. 4	262, 623	5. 2	普法定	通 税		2, 405, 229	100. 0 100. 0		- 低 開 発 × - 旧 産 炭 ×	単 状 積	年	度 収立	支		-53, 555		30, 606
特別地方消費税交付金		-	_	_	法 定 市 町			2, 405, 229 806, 654	33. 5		- 山 振 〇	繰	上	賞 還	金		141, 311 -		127, 248
自動車取得税交付金	29, 780	0.4	29, 780	0.6		人均等割		24, 216	1.0		- 過 疎 ×	況 積 立		取崩し	額		386, 303		210, 972
軽油引取税交付金地 方特例 交付金	9, 377	0. 1	9, 377	0. 2	所法	得 割 人 均 等 割		580, 628 47, 098	24. 1 2. 0		- 首 都 × - 近 畿 ×	実 質	- 単	年 度 収	文		-298, 547 給料月	額一 人	-53,118 当たり平均
地 方 交 付 税	2, 314, 705	30. 4	2, 087, 496	41.6	訳法	人 税 割	<b> </b>	154, 712	6. 4		- 中 部 ×	区		分	職員	数(人)*	百 円	) 給 料	月額(百円)
内普 通 交 付 税 特 別 交 付 税	2, 087, 496 227, 209	27. 4	2, 087, 496	41.6	固定	至 資 産 税 の純固定資産税		1, 454, 166 1, 450, 729	60. 5 60. 3		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	一 一 般 う	般ち	職消 防 職	員員	141	428, 21	.7	3, 037
訳震災復興特別交付税	-	-	_	_	軽 自	動 車 税		56, 093	2. 3		-財源超過×	/IX	ち 技	能 労 務	員	9	28, 80	9	3, 201
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	5, 147, 453 2, 037	67. 5 0. 0	4, 920, 244 2, 037	98. 0 0. 0	市町鉱	村たばこ税産税	1	88, 316	3. 7		_	教員臨	育時	公 務 職	員	1		*	*
分 担 金 · 負 担 金	119, 531	1.6	2,031	-		土地保有税		-			-	等 合	4	480	計	142	432, 58	89	3, 046
使 用 料	111, 335	1.5	8, 828	0.2	法定	外 普 通 税	4	-				ラ ス /	・イ	レス指	数				97. 8
手 数 料 国 庫 支 出 金	16, 582 549, 685	0. 2 7. 2	_	_	法定	的 税 目 的 税			_		一部事務組	合加入の制	代況 :	持 別 職	等定	数证	適用開始年月		当たり平均給料 H) 月額(百円)
国有提供交付金	_	_	_	_	内 事	湯一粉		-			- 議員公務災害 ×	し尿処理	〇 市	区町村	長	1	24. 04. 0		7, 400
(特別区財調交付金) 都 道 府 県 支 出 金	398, 480	5. 2	_	_	都市	業 所 税 前 新 前 新		-			- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	ごみ処理 火 葬 場	○ 副 × 教	市区町村	長長	1 1	24. 04. 0 24. 04. 0		5, 700 5, 200
財 産 収 入	33, 461	0.4	4,800	0.1	訳 水 利	地 益 税 等		-			事務機共同 ×	常備消防	〇 議	会 議	長	1	24.04.0	1	2,700
寄 附 金	35, 621 415, 806	0. 5 5. 5	_	_		外目的税		-	- -		- 税務事務 ○ - 老人福祉 ×		× 議 ○ 議	会 副 議 会 議	長員	1 11	24. 04. 0 24. 04. 0		2,000 1,900
繰 越 金	305, 511	4. 0	-	-	合	計		2, 405, 229	100.0		- 伝 染 病 ×	その他	0						
諸 収 入 地 方 債	. 175, 217 312, 127	2. 3 4. 1	84, 221	1.7															
うち減収補塡債(特例分)	- 512, 121	-	-	-															
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	303, 727 7, 622, 846	4. 0 100. 0	5, 020, 130	100.0															
性質別	歳 出	の 状			: 千円・%)			目 的	引 歳	出の:	状 況 (単	位: 千円・%	)	区	分	77. E	<b>戈28年度(</b> ⁴	壬田) 亚月	<b>戈27年度(</b> 千円)
区分		構成比充				[等 経常収支比率			決算	dos	(A) 0 5 t			基 準 財 政	収入		2, 265,		2, 206, 483
人 件 費	1, 143, 674	15. 5	1, 047, 836	34 )	1, 021, 68	19. 2	区	分	( A	) 悟 成 月	普通建設事業	支費 充当一般	財源等	基 準 財 政	需要	額	4, 025,	, 932	3, 926, 058
うち職員給 サ サ	747, 912 965, 450	10. 1 13. 1	654, 561 396, 227		396, 22	20 7.4	議総	会 費務 費		69, 141 0. 9 20, 315 15. 2			59, 141 37, 598	標準税 収 標準 財	入 額政 規	等	2, 896, 5, 287,		2, 811, 312 5, 374, 419
公黄费	759, 589	10. 3	759, 180		759, 18	30 14.3	民	生 費	2, 1	24, 295 28. 8	11	1,720 1,28	35, 440	財 政 力	指 指	数		0. 57	0. 59
内元利償還金 {元金	697, 853 61, 736	9. 5 0. 8	697, 509 61, 671		697, 50 61, 67		衛労	生 費		21, 875 7. 1 3, 000 0. 0		3, 393 48	81, 823	実 質 収 支 公 債 費 負 担	比率			4. 3 12. 0	5. 2 11. 2
訳一 時 借 入 金 利 子	- 01, 736	-	-		01, 07		農林	水産業費	5	24, 007 7. 1			1, 210	五 慎 質 頁 章 判健 実 質 赤 章				-	- 11. 2
(義務的経費計)	2, 868, 713	38. 9	2, 203, 243		2, 177, 08		商	工 費		62, 285 9. 0			56, 228	斯全連結実質赤				-	
物 件 費 維 持 補 修 費	1, 207, 590 103, 580	16. 4 1. 4	860, 822 101, 994		762, 27 96, 74		工 消	木 費防 費		51, 610 8. 8 26, 660 4. 4			5, 663 0, 512	比 <sup>土</sup> 実 質 公 債 率化将 来 負 打				6.6	6.9
補助費等	1, 156, 921	15.7	1, 058, 652		801, 01	12 15.0	教	育 費	6	04, 773 8. 2	1		70, 815	財財		調	1, 810,		2, 055, 937
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	429, 052 826, 540	5. 8 11. 2	426, 539 716, 704		421, 86 600, 56		災 害公	復 旧 費 借 曹		1, 944 0. 0 59, 589 10. 3		- - 75	103	日 左 恵	定目	債 的	477, 1, 450,		476, 986 1, 356, 804
積 立 金	254, 338	3. 5	233, 460		000, 00		諸	支 出 金	2	- 10.0	-	-		地 方 債	現 在	高	6, 135,	, 125	6, 520, 851
投資·出資金·貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	543, 000	7. 4	540, 000			-		<ul><li>議繰上充用金</li><li>台 計</li></ul>		- 69, 494 100. 0	- 404	- 6, 868 6, 04	- 17, 713		牛 等 購 证 ・ 補		22,	, 810	-
即 平 及 樑 上 尤 用 筮 投 資 的 経 費	408, 812	5. 5	332, 838	経常組	圣費充当	一般財源等計	/45X I	4 G M	1,3	00, 404 100.0	400	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	11, 110	責務負担行為額 保 記 (支出予定額) そ	正・ 相	他	367,	, 598	216, 652
うち人件費	400 000		900 505	¢7		4,437,682 千円	繰公合	1 1	1, 185,		質収		79, 482		的なも			-	-
普通建設事業費内 お 補 助	406, 868 55, 525	5. 5 0. 8	332, 735 24, 305	経	常 収 83.4 %	支 比 率 (88.4%)	営下 事上	水道水道		,947 計健加入	差 引 収世帯数(世		2, 112	以 益 事 土 地 開 発 基	業収金現在		134.	, 813	134, 813
う ち 単 独	231, 584	3. 1	197, 071		(減収補	填 債(特 例 分)	業工	業用水道	1		. 険 者 数 (	人 )	3, 601	286		計		95. 5	98. 7 95. 8
訳 災 害 復 旧 事 業 費 失 業 対 策 事 業 費	1,944	0.0	103	歳入		寺財政対策債除く) 財 源 等		民健康保険	145	大 険 被保険 764			94 107	収現. 料	打 村 民	稻		97. 5	99. 2 97. 7
歳 出 合 計	7, 369, 494	100. 0	6, 047, 713	ny /		6,301,065 千円	出のそ	氏座原 休 侠		704 事 1人当 ,729 況業	当り と 日 単 文 保 険 給		338		定資産			94. 3	98.4 94.7
(注) 1 英通建設事業費の補助	h事業費には受託事業費の					4 自 拍 全 及 び 受 託 事 業													

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 0 7 5	- FT 700 00 F0	20 1					1			Г				1
平成 2 8	3 年 度	人 2 7 年 2 2 年	- 国調 22,83	33 人		住民基本台帳人		ち日本人	産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 5	型 V-2
		口 増 減面			29. 1. 1 28. 1. 1	23, 162 23, 160		23,011 人 23,006 人	区分	2 7 年国調	22年国調		24	4422		
決 算 :	<u> </u>	人 口 密			増減率	0.0		0.0 %	第 1 次	641 6. 0	722 6. 8	三重	÷18	明和町地	方交付税種士	也 2-3
歳入	の状況	(単位	立:千円・%)						第 2 次	3, 271	3, 478		15元	的作品间		
区 分	決 算 額	構成比経	常一般財源等構	成比						30. 8 6, 697	32. 6 6, 470	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方移	党 2,530,897	24. 6	2, 530, 897	51.9					第 3 次	63. 1	60. 6	歳 入 収 歳 出		額	10, 271, 927	9, 722, 896
地 方 譲 与 移利 子 割 交 付 金	,	1. 1 0. 0	116, 177 4, 558	2. 4 0. 1	市	町 村 税	の #	沈 况 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況		総 出 差	引	9, 711, 614 560, 313	9, 075, 138 647, 758
配 当 割 交 付 金 株式等譲渡所得割交付金	È 11, 178 È 6, 558	0.1	11, 178 6, 558	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質		源	69, 811 490, 502	115, 684 532, 074
地方消費税交付会	£ 352, 807	0. 1 3. 4	352, 807	0. 1 7. 2	普	通 税		2, 530, 897	100.0	_	低開発×	単年	収 度 収	支	-41, 572	168, 213
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	± 5, 796 -	0. 1	5, 796	0.1	法 定 市 町	普通税		2, 530, 897 1, 166, 826	100. 0 46. 1	-	旧産炭×山	状 積 繰 上	立 償 還	金金	8, 934	263, 789
自動車取得税交付金		0.3	30, 909	0.6	内 個	人均等割		40, 503	1. 6	-	過 疎 ×	況 積 立 金	取崩し	額	393, 000	231,000
軽油引取税交付金地 方特例 交付金	全 全 16, 460	0. 2	16, 460	0.3	所法	得 割 人 均 等 割		972, 082 59, 074	38. 4 2. 3	-	首 都 × 近 畿 ×	実 質 単		支	-425, 638 、給料月額一	201,002 人当たり平均
地 方 交 付 移	見 1,915,234	18.6	1, 778, 570	36. 5	訳法	人 税 割	<b> </b>	95, 167	3. 8		中部〇	<b>X</b>	分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 移 別 交 付 移	兒 1,778,570 兒 136,664	17. 3 1. 3	1, 778, 570 -	36. 5 -	固定	資 産 税 純固定資産税		1, 122, 251 1, 122, 249	44. 3 44. 3	_	財政健全化等 × 指数表選定 〇	ー ー 般 般 う ち	職消 防職	員 目	8 520, 116 	2, 922
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 形	Ř –	_	4 050 010	- 00.0	軽 自	動 車 税		73, 465 168, 355	2. 9	-	財源超過×	mm うち i	支 能 労 務	員 23		2, 900
( 一 般 財 源 計 〕 交通安全対策特別交付金	) 4, 990, 574 ± 3, 138	48. 6 0. 0	4, 853, 910 3, 138	99. 6 0. 1	市町物鉱	門にはこ祝産 税		168, 355	6. 7	-		教育 與 臨 時	公 職	員 18	56, 284	3, 127
分担金·負担金 使用 料	1, 257 150, 972	0. 0 1. 5	6, 709	0.1		土地保有税 外普通税		-	_	-		等合っなパイ	レス指	計 196	576, 400	2, 941 95. 1
手 数 *	9, 491	0. 1		- 0. 1	目	的 税		-	_	-	一如東茲組	合加入の状況	特別職等	30		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	1,731,807 ⇒	16. 9	-	-	法 定 丙 入	目 的 税湯 税					前 事 初 ML 議員公務災害 ×	し尿処理〇十	1 区町村	F /C 3	1 28,04,01	吸酬) 月額(百円) 7,200
(特別区財調交付金	-	-	-	-	事	業 所 税		-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理〇届	市 区 町 村	長 1	1 28. 04. 01	5, 890
都 道 府 県 支 出 金財 産 収 カ	を 805, 961 11, 614	7. 8 0. 1	5, 236	0.1	都市	計画税地益税等		-	_	-	退職手当〇 事務機共同×	火 葬 場 × 巻 常備消防 ○ 離		長 1	1 28. 04. 01 1 15. 04. 01	5, 390 3, 000
寄 附 金	≥ 307, 650	3.0	,	-	法定:	外 目 的 税		_	_	-	税務事務 〇	小 学 校 × 諱	会 副 議	長 1	1 15. 04. 01	2, 300
繰 入 金 繰 越 金	541, 853 2 647, 758	5. 3 6. 3		_	旧 法 に 合	よる税 計		2, 530, 897	100. 0	_	老人福祉〇 伝染病×	中 学 校 × 離 そ の 他 〇	会 議	員 12	2 19. 04. 01	2, 200
諸 収 力	94, 252	0.9	5, 074	0.1										•		
地 方 信 うち減収補塡債(特例分	費 975,600 -	9. 5		_												
うち臨時財政対策 個 歳 入 合 書	責 315, 400 計 10, 271, 927	3. 1 100. 0	4, 874, 067	100, 0												
性質別	•	の 状			: 千円・%)			目 的 別	削 歳	出のお	大 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決算額	構成比充				等 経常収支比率			決算	406	(A)のうち		基準財政	収入額	2, 454, 752	2, 396, 213
人 件 費	1, 433, 930	14.8	1, 308, 065		1, 305, 318		区	分	( A	) 悟 成 比	普通建設事業	費 充当一般財源等	基準財政	需要額	4, 243, 415	4, 232, 469
うち職員 彩 扶 助 費	合 979, 203 費 1, 291, 835	10. 1 13. 3	855, 847 348, 488		333, 991	6.4	総	会 費務 費		38, 124 0. 9 50, 852 19. 1	594	- 88, 124 1, 160 1, 600, 796	DA - DE -DA	<ul><li>入額等</li><li>政規模</li></ul>	3, 104, 935 5, 198, 941	3, 017, 189 5, 227, 887
公債費	₹ 852,638 ₹ 750,950	8. 8 7. 7	768, 242 674, 488		768, 242 674, 488		民衛	生 費生 費		9, 480 30. 9 27, 875 5. 4	90	820 1, 604, 044 2, 360 509, 880	財政力	指 数 比 率(%)	0. 57 9. 4	0. 56 10. 2
元利償還金【利 子	子 101,608	1.0	93, 674		93, 674	1.8	労	働費		97 0.0		- 97	公 債 費 負 担	比 率(%)	10.6	11. 6
訳一時借入金利子 (義務的経費計	F 80 ) 3,578,403	0.0 36.8	80 2, 424, 795		80 2, 407, 551		農林商	水産業費工 費		95, 843 5. 1 46, 722 0. 5	125	5, 618 298, 604 399 34, 606	判健実質赤字断,連結実質赤		_	
物 件 費	1, 430, 732	14.7	1, 208, 206		627, 437	12. 1	土	木 費	67	75, 523 7. 0		5, 521 392, 246	比室実質公債	費 比 率(%)	8. 4	8.0
維持補修費補助費等	費 56,774	0. 6 12. 2	54, 762 881, 120		49, 338 574, 175		消 教	防 費		17, 078 3. 6 27, 382 18. 8	1,003	300, 627 3, 653 1, 066, 496	率化将来負担	! 比 率(%)	96. 7 716, 780	89. 8 1, 100, 846
うち一部事務組合負担金	503, 871	5. 2	468, 498		409, 863	7.9	災害	復 旧 費			,,,,,,,		積 立 金減 現 在 高 数	債	238, 075	237, 887
繰     出       積     立	992, 899 249, 435	10. 2 2. 6	841, 620 249, 435		830, 077	16.0	公諸 支	债 費 ② 出 金	88	52, 638 8. 8 		- 768, 242 -	符	定 目 的	952, 669 9, 140, 026	861, 209 8, 915, 376
投資・出資金・貸付金	£ 46, 944	0. 5	46, 944		46, 944	0.9	前年度	繰上充用金	0.77	1 614 100 0	0.170		物件	等購入	-	
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	世 2,172,313	22. 4	956, 880	経常維	圣費 充 当 -	- 般財源等計	歳 出	台 合 計	9, 71	1, 614 100. 0	2, 172	2, 313 6, 663, 762	債務負担行為額 保 証 (支出予定額) そ	· 補 償 の 他	318, 527	262, 774
うち人件費 普通建設事業費	28, 929 2, 172, 313	0.3 22.4	- 956, 880	経		535,522 千円 支 比 率	繰公合 営下	水 道	1, 069, 223,		質 収差 引 収	支 支 228, 468 支 86, 147		的なもの 業 収 入	-	-
内うち補助	力 1,769,931	18. 2	681, 541	/E	87.4 %	( 93.1 %)	事上	水 道	55,	822 計健加入	世帯数(世	帯 ) 3,364	土地開発基		60,000	60, 000
う ち 単 犯 訳災 害 復 旧 事 業 費	,	3. 5	268, 259			塡 債 (特 例 分) 財政対策債除く)	業工等交	業用水道		- 1 <del>*</del> *	険者数( 、保険税(料)』		徴 一合	計	98. 5 93. 5	98. 0 90. 1
失業 対策 事業 費	- -	_	_	歳	一 般	財 源 等		民健康保険	222,	623 大 険 被保険 事 1 人当	看 { 国庫支	出 金 92		村 民 税	99. 3 94. 7	98.8 93.3
歳 出 合 計	9,711,614		6, 663, 762			. 224, 075 千円		の他	567,		保険給	付費 320	(%) 山 緬 固	定資産税	97. 5 91. 4	96. 8 85. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

				1 1		1					T				_
平成 2 8	年 度	人 2 7 年 国 記 2 2 年 国 記	調 10,416	人人区分	住民基本台帳人			産	業構	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類	型 II-2
		口 増 減 3		% 29. 1. km² 28. 1.	1 9, 721 1 9, 894		640 人 821 人	区分	2 7 年国調	22年国調		24	4431		
	· 况	人口密月			平 -1.7		1.8 %	第 1 次	350	386			大台町 地	方交付税種:	地 2-2
歳入の	) 状況	(単位:	千円・%)					第 2 次	8. 2 1, 206	8. 4 1, 442	三重	1県	人合则		
区 分	決 算 額	構 成 比経常一	般財源等構成	比比			ĺ	<i>210</i> – 21	28. 2 2, 723	31. 2 2, 792	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	1, 075, 183	14. 0		3. 1				第 3 次	63. 6	60. 4	歳入		額	7, 690, 389	8, 203, 987
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	53, 086 1, 630	0. 7 0. 0		1.1 0.0 市	町 村 税	の状	況 ( 単	単位: 千円	· %)	指定団体等の指定状況	収歳 出歳 入	総 出 差	ə 引	7, 489, 638 200, 751	7, 867, 631 336, 356
配 当 割 交 付 金 株式等譲渡所得割交付金	4,003	0.1	,	0.1	分	収入	済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支翌年度に実質		源	23, 001 177, 750	62, 833 273, 523
地方消費税交付金	2, 342 160, 090	0. 0 2. 1		0.1 音	通移	1	, 075, 183	100.0	_	低開発×	単 年	収 度 収	支	-95, 773	144, 034
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	-	-	-	- 法 定	善善 通 移 町 村 民 移	1	, 075, 183 412, 900	100. 0 38. 4	-	旧産炭×山振〇	状 積 繰 上	立 償 還	金	212, 814	34, 227
自動車取得税交付金	14, 208	0.2	14, 208	0.3 内 個	人 均 等 害	Í	15, 299	1.4	-	過 疎〇	況 積 立 金	取崩し	額	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	4, 246	0. 1	4, 246	- 所	得 害 人 均 等 害		347, 397 24, 246	32. 3 2. 3	-	首都× 近畿○	実 質 単		支	117,041	178,261 人当たり平均
地 方 交 付 税	3, 580, 344	46. 6	3, 218, 245 6	9.3 訳 法	人 税 害		25, 958	2.4	_	中 部×	区	分	職員数(人	(百円)給	料月額(百円)
内普 通 交 付 税           特 別 交 付 税	3, 218, 245 362, 099	41. 8 4. 7	3, 218, 245 6 -	9.3 固	定 資 産 移 ち純固定資産移		579, 333 528, 090	53. 9 49. 1	-	財政健全化等 × 指数表選定 〇	般 般 う ち	職消 防 職	員 171	499, 320	2, 920
訳 震災復興特別交付税 (一般財源計)	_	-	4 599 099 0	- 軽	自動車移		31, 244 51, 706	2. 9	-	財源超過×	m うち i	支 能 労 務	員 10	24, 510	2, 451
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	4, 895, 132 1, 153	63. 7 0. 0		7.6 市町	村たはこれ産 移		ə1, 70b -	4.8	-		教育 臨 時	公 務 職	員		-
分担金·負担金 使 用 料	10, 918 148, 896	0. 1 1. 9	6, 264	- 特別 0.1 法定	土地保有移外 普通移		-	-	-		等合っなパイ	レス指	計 171	499, 320	2, 920 95, 0
手 数 料	19, 414	0.3	-	- 目	的 移	i	-	-	-	一部車路組	合加入の状況	ты	30		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	830, 852	10.8	-	- 法 定 内 入	: 目 的 我 湯 科					議員公務災害 ×	し尿処理〇十	1 区町村	F 1	29, 04, 01	級酬)月額(百円) 6,520
(特別区財調交付金)	-	-	-	事	業 所 秋		-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理〇届	市区町村	長 1	29. 04. 01	5, 226
都 道 府 県 支 出 金 財 産 収 入	333, 524 134, 657	4. 3 1. 8	90, 254		市計画移		_	_	-	退職手当〇 事務機共同×	火 葬 場 × 巻 常備消防 ○ 離		長 1	29. 04. 01 18. 01. 10	4, 924 2, 660
寄附金	24, 873	0.3	-	- 法 定 - 旧 法			-	-	-	税務事務〇	小 学 校 × 離		長 1		1,870
繰     入     金       線     越     金	127, 773 336, 356	1. 7 4. 4	-	- 合	による移	1	, 075, 183	100. 0	-	老人福祉〇 伝染病×	中 学 校 × 離 そ の 他 〇	会 議	員 11	18. 01. 10	1, 770
諸 収 入 地 方 債	97, 241 729, 600	1. 3 9. 5	13, 910	0.3											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	193, 700 7, 690, 389	2. 5 100. 0	- 4, 644, 614 10	0, 0											
性 質 別	歳 出			· 位:千円・%	)	Ħ	的 別	成	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当一	般財源等経常	至費充当一般財	源等 経常収支比率	K K	分	決算	額構成比	(A)のうち	(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	1, 044, 979	981, 880
人 件 費 かん	1, 418, 664 957, 413	18. 9 12. 8	1, 303, 691 854, 826	1, 249,	920 25.8	· 議 会	カ	( A	, 281 1.0	普通建設事業	費 充当一般財源等 - 72,281	基準財政標準税収	需 要 額 入 額 等	4, 008, 798 1, 317, 891	3, 896, 416 1, 234, 093
扶 助 費	554, 229	7.4	206, 193	205,		総務	費	1,080	, 645 14. 4		, 381 977, 110	標 準 財	政 規 模	4, 729, 879	4, 801, 596
公債費	987, 932 903, 330	13. 2 12. 1	987, 147 902, 614	987, 902,		民 生 年		1, 773 1, 017			, 161 1, 177, 970 , 117 865, 018	財政力	指 数 比 率(%)	0. 25 3. 8	0. 25 5. 7
元利償還金【利子	84, 539	1.1	84, 470 63	84,	470 1.7	労 働	費	26	,000 0.3		- 26,000	公 債 費 負 担	比率(%)	17. 0	14. 9
訳一時借入金利子(義務的経費計)	63 2, 960, 825	0.0 39.5	63 2, 497, 031	2, 442,	63 0. 0 617 50. 5	農林水産	産業費 費	332 222			, 025 189, 353 , 464 142, 787	判健実質赤 与断企連結実質赤		-	-
物 件 費 維 持 補 修 費	825, 360 30, 505	11.0	637, 327 26, 882	518, 24,		土 木 防	費	682 440	, 617 9. 1 , 427 5. 9		, 783 195, 358 , 106 416, 199	比 実質公債率化将来負担		9. 4 55. 5	10. 3 76. 8
維 持 棚 修 質	882, 343	0. 4 11. 8	26, 882 808, 549	762,		教育	費	539			, 677 460, 846	華化 村 米 貝 担 積 立 金 山	- 4 年(70)	2, 564, 677	2, 351, 863
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	583, 432 966, 274	7. 8 12. 9	583, 432 880, 155	583, 670,		災害復分 借	旧費	314	, 462 4. 2 , 932 13. 2		- 85, 745 - 987, 147	現在高階	債 定 目 的	61, 360 1, 953, 092	31, 360 1, 881, 247
積 立 金	375, 155	5.0	331, 292	670,		諸支	出金	901	- 13. 2			地 方 債	現 在 高	9, 447, 621	9, 621, 351
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金	36, 000	0. 5	36, 000		-	<ul><li>前年度繰上</li><li>歳 出</li></ul>	: 充用金 合 計	7, 489	 , 638 100. 0	1,098	 , 714 5, 595, 814	物 作 债務負担行為額 保 訂		158, 500	-
投 資 的 経 費	1, 413, 176	18. 9		常経費充当	一般財源等計		LI AI					(支出予定額) そ	の他	78, 570	58, 523
うち人件費 普通建設事業費	71, 852 1, 098, 714	1. 0 14. 7	71,852 292,833 経	常収	4,418,995 千円 支 比 幸	繰公合 営簡 易	水 道	987, 26 186, 81		質 収差 引収	支 支 135,922 支 73,677		的なもの業 収 入	-	
内うち補助	381, 785	5. 1	8, 932	91.3 %	( 95.1 %)	事下 :	水 道	130, 36	6 計健加入	世帯数(世	帯 ) 1,569	土地開発基		107, 170	107, 124
うち単独 訳災害復旧事業費	711, 348 314, 462	9. 5 4. 2	283, 420 85, 745		輔 塡 債 ( 特 例 分 ) 『時財政対策債除く〕	業介護サ	・ー ビス 院	33, 76 13, 96	34 174	険 者 数 ( 保険税(料) (		徴 見·計市 田	計	99. 2 97. 6	99. 1 97. 1
失業対策事業費	_	-	- 歳		股 財 源 等	へ国民健	康保険	137, 88	31 状 機保険	看   国庫支月	出金 98		村 民 税	99.3 98.6	99.1 97.9
歳 出 合 計	7,489,638 事業費には受託事業費の	100.0	5, 595, 814		5,796,565 千円 業負担金及び受託事業	Н 00	の他	484, 47	/1 况業	保険給	寸 費 360	(%) 山 純 固	定資産税	99. 1 96. 6	98. 9 95. 7

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

			F = 30			1	-					1					
平成28	3 年度		年 国 調 15,43 年 国 調 15,29		区 分	住民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業棒	造	都 道 府	県 名 団	体	名市	町 村 類	型 IV-1
		口増	減率 0. 積 40.9		29. 1. 1 28. 1. 1	15, 713 15, 746	人	15,526 人 15,564 人	区分	27年国調	22年国調		24	4	619		
決 算	状 況	人口	密 度 37		26. 1. 1 増 減 率	-0. 2		-0.2 %	第1次	554	538		24	4		41 194 19	E like o o
歳入	の状況	(単	i位: 千円・%)						第 1 次	7. 2	7. 2	3	三重県	玉块	成町地方	· 交 付 税 和	重地 2-3
	N. fels der	5	- 10 - 10 - 11 - 11	b 11					第 2 次	2, 588 33. 8	2, 650 35. 6	_			b t-	+/	<u> </u>
区 分	決 算 額			成比					第3次	4, 518	4, 249	区	分	平 瓦	双28年		成27年度(千
地方接与	税 1,972,820 税 76,115	32. 9 1. 3	1, 972, 820 76, 115	55. 1 2. 1						59. 0	57.1 指 定 団 体 等	蔵 収 歳	入 出 総	額		5, 993, 295 5, 820, 444	6, 082, 2 5, 749, 2
利 子 割 交 付	金 3,023	0.1	3, 023	0.1	市	町 村 税	の #	犬 況 (	単位:千	円・%)	の指定状況	歳入	歳 出 差	引		172, 851	332,
配 当 割 交 付 株式等譲渡所得割交付	金 7,404 金 4,359	0.1	7, 404 4, 359	0. 2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度り	こ繰越すべき 哲 収	財源		30, 444 142, 407	91, 241,
地方消費税交付	金 256,804	4. 3	256, 804	7. 2	普.	通移	ı	1, 964, 262	99. 6		低 開 発 ×	単 年	度収	支		-98, 727	79,
ゴルフ場利用税交付	金 7,054	0.1	7, 054	0.2	法定	普通移		1, 964, 262	99. 6		旧 産 炭 ×	状 積	立 償 環	金		100, 695	1,
特別地方消費税父付 自動車取得税交付	金 20,326	0.3	20, 326	0.6	内 個	T 村 民 移 人 均 等 害		872, 516 26, 618	44. 2 1. 3		- 山 振 × - 過 疎 ×	況 積 立	賞 還 金 取 崩 し	· 額		146, 320	105,
軽油引取税交付	金 -	-	-	-	所	得 害		659, 240	33. 4		· 首 都 ×		単 年 度 収	支		-144, 352	-25,
地 方 特 例 交 付地 方 交 付	金 13,336 税 1,303,386	0. 2 21. 7	13, 336 1, 213, 915	0. 4 33. 9	法法	人 均 等 害 人 税 害		39, 106 147, 552	2. 0 7. 5		- 近 畿 × - 中 部 ×	区	分	職員	員数(人)	給料月額(百円)	一 人 当 た り 平 給 料 月 額 ( 百
内普 通 交 付	税 1,213,915	20. 3	1, 213, 915	33. 9	固分	E 資 産 移		945, 279	47. 9	-	財政健全化等 ×		般 職	員	106	308, 460	2,
特別交付 服	税 89,471	1. 5	-	-	うち 軽 É	>純固定資産稅 動 車 稅	1	944, 745 50, 531	47. 9 2. 6		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	/1X	消 防 職 技 能 労 剤		10	27, 440	2,
(一般財源計	) 3,664,627	61. 1	3, 575, 156	99.8	市町			95, 936	4. 9		×1 10/4 KG 1001 ^	職当	公 務	員	-	21, 140	2,
交通安全対策特別交付 分 担 金 · 負 担	金 2,138	0.0	2, 138	0.1	鉱 特別	産 秋 土 地 保 有 8	1	-	-		-	員 臨 等 合	時 職	員	106	900 400	
分 担 金 ・ 負 担 使 用	金 6,221 料 145,475	0. 1 2. 4	5, 142	0. 1		工 地 体 刊 to		_	_			ラ ス パ	イレス指	計数	106	308, 460	2, 9
<b>美</b> 数	料 6,336	0.1	-	-	目	的 移		8, 558	0.4	-	一部事務組	合加入の状況	特別 職	等 定	数;	適用開始年月日	一人当たり平均紀
国庫支出国有提供交付	金 579,862 金	9. 7	-	-	法 定 丙 入	目 的 秋 湯 秋		8, 558 8, 558	0.4		議員公務災害 ×	し 尿 処 理 ×	市区町木		1	26, 07, 01	(報酬) 月額(百 7,
(特別区財調交付金		0.0	381	0.0		業 所 移		-,	-		非常勤公務災害 ×	ごみ 処理 〇	副市区町		1	26.07.01	5,
都 道 府 県 支 出 財 産 収	金 453,744 入 3,625	7. 6 0. 1	426	0.0	都計			_	_		- 退職 手 当 ○ - 事務機共同 ×		教育議会議	長	1	26. 07. 01 27. 10. 01	4, 9
寄 附	金 104, 585	1. 7	-	-		外目的移		-	-		- 税務事務 〇	110 010 110 120		長	1	27. 10. 01	2,
繰 入 ##	金 293, 048	4.9	-	-	旧法。	こよる稼		1 070 000	-		- 老 人 福 祉 ○ - 伝 染 病 ×	中学校× その他○	議 会 議	員	11	27. 10. 01	2,
繰 越諸 収	金 197,999 入 116,154	3. 3 1. 9	342	0.0	<u> </u>	ř	1	1, 972, 820	100.0		- 伝 柴 衲 ×	その他し					
地方	債 419, 100	7.0	-	-													
うち減収補填債(特例分うち 臨 時 財 政 対 策		3. 9	_	_													
歳 入 合	計 5,993,295	100.0	3, 583, 585	100.0													
性 質 別	前 歳 出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	削 歳	出のは	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平原	成28年度(千月	円) 平成27年度(千
区 分	決 算 額	構成比		常経費		[等 経常収支比率	区	分	決 算	額構成比	(A)のうち			汝 収 入		1, 955, 30	
人 件 うち職員	費 837,503 給 523,729	14. 4 9. 0	681, 654 382, 711		663, 46	52 17.4	議	会 費	( A	74, 314 1. 3	" 普通建設事業	<ul><li>充当一般財活</li><li>一 74,3</li></ul>		女 需 要 又 入 額		3, 171, 83 2, 489, 09	
扶 助	費 782, 509	13.4	227, 184		215, 60		総	務費	87	73, 861 15. 0		3, 074 637, 8	95 標 準 財	政 規		3, 939, 72	0 3, 911,
公債	費 418,059 金 379,318	7. 2 6. 5	411, 398 373, 487		411, 39 373, 48		民衛	生 費生 費		34, 473 36. 7 58, 892 7. 9		9, 174 1, 191, 0 7, 543 398, 8		カ 指 友 比 幸	数	0. 6	
元利償還金	至 379, 318 子 38, 736	0.7	373, 487 37, 906		373, 48		労	生 質		16, 531 0. 3	31	- 1,0		担比率		3. 9.	
訳一時借入金利	子 5	0.0	1 200 026		1 000 **	5 0.0		水産業費		18, 894 7. 7	161	1,640 274,5				_	-
(義務的経費計 物 件	<ul><li>2,038,071</li><li>費 1,161,390</li></ul>	35. 0 20. 0	1, 320, 236 900, 577		1, 290, 46 771, 70		商土	工 費 木 費		07, 319 1. 8 27, 555 10. 8	198	- 105, 9 3, 026 487, 8		赤字比率		7.	9
維持補修	費 41,482	0.7	36, 804		30, 69	0.8	消	防 費	25	54, 297 4. 4	$\epsilon$	6,011 247,6	40 率化将 来 負			92.	2 7-
補 助 費 うち一部事務組合負担	等 1,204,393 金 123,883	20. 7 2. 1	1, 120, 051 123, 475		627, 33 122, 71		教災害	育 費 復 旧 費		98, 871 6. 9 7, 378 0. 1		9, 464 347, 2 - 2, 3	no 積 立 金 id		調	1, 669, 02 199, 36	
繰出	金 541, 457	9. 3	449, 283		343, 51		公公	债 費		18, 059 7. 2		- 411, 3		定目	的	414, 23	8 454,
積 立 如 本 本 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	金 205, 841	3.5	101, 002								-	_	- 地 方 債	現在		4, 969, 24	
投資・出資金・貸付 前 年 度 繰 上 充 用	金 15,500 金 -	0.3	-				前年度歳出		5, 82	20, 444 100. 0	604	- 4, 932 4, 180, 2	- 物 18 <sub>債務負担行為額</sub> 保	件 等 則 証 · 补		4, 91	3 7,
投 資 的 経	費 612, 310	10.5	252, 265	経常		一般財源等計			·				(支出予定額) そ	0	他		-
うち人件 普通建設事業	費 18,105 費 604,932	0. 3 10. 4	- 249, 872	経	常収	3,063,711 千円 支 比 幸	繰公合 営下	水 道	1, 090, 408,		質 収差 引収	支 支 253,1 支 249,3		質的な業収			-
内うち補	助 193,013	3.3	14, 253	ranka.	80.2 %	( 85.5 %)	事病	院	92,	521 計健加入	世帯数(世	帯 ) 1,9	71 土 地 開 発 3			114, 05	2 114,
	独 335, 869 費 7, 378	5. 8	227, 669 2, 393			「塡 債 (特 例 分) 時財政対策債除く)		<ul><li>護 サービス</li><li>水 道</li></ul>		200 保	険者数(		20 微		計	98. 3 93.	9 98.7 9
訳 災 害 復 旧 事 業 失 業 対 策 事 業	費 7,378	0.1		歳		時財政対策慎除く、		水 道民健康保険		299 状 険 被保険				町村目	民 税	99. 3 97.	3 99.1 9
歳 出 合	計 5,820,444	100.0	4, 180, 218			4,353,069 千円	出のそ	の他	366,		保険給			固定資		97. 1 90.	
(注) 1 英涌建設事業費の額	前助事業費にけ受託事業費の					性負扣 全及7%受託事業											

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

										•									•
平 成	2 8	年 度	人 2 7 年 2 2 年			区分(	主民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業棒	造	都	道府県	名 団	体	名市	町 村 類	型 II-1
			口 増 減		, .	29. 1. 1	8, 459		8,412 人	区分	27年国調	22年国調		2			4708		
決 第	算り出	さ 況	人口密		98 k㎡ 62 人	20. 1. 1	8, 568 -1. 3		8,524 人 -1.3 %	Antre a set	278	220	-	2	4			/1 - 74 - 4	5 1/1
歳	入の	) 状 況	(単位	: 千円・%)						第 1 次	6.8	5. 2		三重则	具	ß	度会町 地	方交付税利	1 地 2 - 3
	0	Na felir dest	L## _L	Le An. II I. New Art. Law	* -4 11					第 2 次	1, 421 34. 5	1, 598 37. 6		-			: -4 - 0 - 0	r # ( # E ) =	A 2 5 5 5 7 7 5 11
区	分	決 算 額		常一般財源等構						第3次	2, 419	2, 435		区	分	¥	- 成 2 8		成27年度(千円
地方譲	税 与 税	733, 228 38, 025	20. 1 1. 0	733, 228 38, 025	29. 7 1. 5						58. 7	57.3 指 定 団 体 等	<b></b> 1 . I .	】 】 】	総総	額		3, 641, 613 3, 540, 227	4, 123, 727 3, 958, 272
利 子 割 交	ど 付 金	1, 559	0.0	1, 559	0.1	市	町 村 税	0 1	犬 況 (1	単位:千	円・%)	の指定状況	克 歳	入 歳	出 差			101, 386	165, 455
配当割交	さ 付 金	3, 823	0. 1	3, 823	0.2	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支墨	. 1 🗻 10 101		財源		14, 273	45, 930
株式等譲渡所得	导割交付金 	2, 244 123, 697	0. 1 3. 4	2, 244 123, 697	0. 1 5. 0	華	通 税		733, 228	100. 0		旧 工 特 × ・低 開 発 ×	美	. 質 . 年	収 度 収	支		87, 113 -32, 412	119, 525 -89, 284
ゴルフ場利用	税交付金	-	-	-	-	法定	普通税		733, 228	100. 0		- 旧 産 炭 ×	JUN	į	立	金		101, 474	144, 522
特別地方消費	税交付金	-	-	-	-	市町			373, 643	51.0	-	山 振 〇		上	償 還	金		-	
自動車取得和軽油引取税		10, 132	0. 3	10, 132	0.4	内個			14, 535	2. 0	-	- 過 疎 ×	況 積		取 崩 年 度 1	し 額 収 支		100, 000 -30, 938	250, 000
	. 交付金 交付金	4, 333	0. 1	4, 333	0.2	所法	得 割 し 均 等 割		336, 214 13, 018	45. 9 1. 8		· 近	类					4A ±1 E #6	-194,762 - 人当たり平均
地方交	付税	1, 640, 085	45.0	1, 538, 827	62. 4	訳法	人 税 割		9, 876	1.3	-	中 部 ×		区	分	職	員数(人)	(百円)	給料月額(百円
内普 通 交		1, 538, 827	42. 3	1, 538, 827	62.4	固定	資 産 税		282, 431	38. 5	-	財政健全化等 ×		. 般	職		82	234, 520	2, 860
特別交	付 税 別交付税	101, 258	2. 8	_		うち 軽 自	純固定資産税 動 車 税		282, 431 31, 606	38. 5 4. 3		- 指数表選定 ○ - 財源 超過 ×	/12	う ち 技	消防罪能労	戦 員 務 員	ν.	22, 224	2, 778
(一般財		2, 557, 126	70. 2	2, 455, 868	99. 5		サたばこ税		45, 548	6. 2		- M 10K KG 10G /	職教	t · · · · · · · · · · · · · · ·	公 務	55 貝	2	22, 224 *	2, 110
交通安全対策特		688	0.0	688	0.0	鉱	産 税		-	-		-	貝臨	時	職	員			
分担金·	負担金	22, 200	0.6	9 050	- 0.0		上地保有税 1、普通税		-	-	-		等合	スパイ	レスコ	計 数	84	243, 168	2, 895 94. 4
手 数	料	80, 306 5, 559	2. 2 0. 2	3, 858 341	0.2		的 税		_	_		<u> </u>	1	<u> </u>				1.	一人当たり平均給料
国 庫 支	出 金	247, 381	6. 8	-	-	法定	目 的 税		-	-	-	一部事務組	合 加 入	、の状況	特 別 職	等 定	<b>三</b> 类	文 適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
	交 付 金	-	_	_	_	内 入	湯税		-	-	-	議員公務災害 ×		処理×市		村長	1	24. 04. 01	7, 170
	交付金) 支出金	192, 563	5, 3	_	_	事業都市	巻 所 税 計 画 税		_	_		- 非常勤公務災害 × - 退 職 手 当 ○	_ /		市区町	村 長	1	24. 04. 01 24. 04. 01	5, 540 4, 940
	収入	6,742	0. 2	6, 276	0.3	訳水利	地益税等		-	_		- 事務機共同 ×			会 議	長	1	24. 04. 01	2, 760
寄 附	金	36, 028	1.0	-	-	法定多			_	_	-		小 学		会 副 i		1	24. 04. 01	2, 120
繰 入	金	110, 092	3. 0	-	-	旧法に	よる税		-	-	-		中学		会 議	員	9	24. 04. 01	1, 930
繰 越諸 収	金入	165, 455 80, 973	4. 5 2. 2	960	0, 0	台	iti		733, 228	100.0	-	· 伝 染 病 ×	そ の	他 ()					
地方	債	136, 500	3. 7	-	-														
うち減収補塡化		-	-	-	-														
うち臨時財 歳 入	政対策債合 計	114, 700 3, 641, 613	3. 1 100. 0	2, 467, 991	100. 0														
	ц "					<b>≠</b> Ⅲ 0/ \			D 46 D	u -445	ili as a	h 2m / 1M	ш т	III. 0/ \	E.		A 7	7.本のの左座/オリ	1) E+0 7 F = (I II
	質別	歳 出 決 算 額	の状	況 4 一般財源等 経	(単位 E常経費ヲ	: 千円・%)	<b>到経常収支比率</b>		目 的 另		出のは		位:千		区		分写		H) 平成27年度(千円
人件	分費	決 第 661,013	構成比充当 18.7	当一般財源等 602,203	E吊 栓箕フ	七 当 一 板 財 源 号 594, 303		区	分	決 ( A	額構成比	<ul><li>(A)のうち</li><li>普通建設事業</li></ul>		<ul><li>(A)の</li><li>当一般財源等</li></ul>		政 収 需	入 領 要 額	749, 83 2, 290, 06	
う ち 職	員 給	415, 849	11. 7	369, 263		,		議	会 費	(	54, 840 1. 8		-	64, 840		収 入	額等	937, 09	
扶 助	費	356, 094	10. 1	111, 521		111, 517		総	務費		10, 854 20. 1		9, 891	654, 248 t	票 準 財		規模	2, 590, 66	
公 債	で ・ 元 金	286, 836 256, 055	8. 1 7. 2	286, 836 256, 055		286, 836 256, 055		民衛	生 費生 費		35, 702 30. 7 71, 349 7. 7		2, 673 4, 177	000,002	.,	力 指支 比		0. 3 3.	
元利償還金	≥ { 利 子	30, 781	0. 9	30, 781		30, 781		労	働 費	2.			-	- 2	公債費負			9.	
	金利子	-	-	-				農林	水産業費		52, 709 4. 6	53	3, 515	124, 283		字 比			-
<ul><li>義務的経物</li></ul>	(費計) 費	1, 303, 943 843, 055	36. 8 23. 8	1, 000, 560 707, 234		992, 656 404, 643		商十	工 費 木 費		13, 210 1. 2 36, 916 9. 5	205	- 7, 710	36, 985   273, 095		質赤字比 債費比		4.	3. 8
維持補	修費	31, 797	0.9	30, 368		30, 363		消	か 質 防 費		9. 5 12, 540 5. 7		7, 710	-		負 貝 比		4.	- 3. 6
	費 等	402, 665	11.4	356, 560		305, 575		教	育 費		75, 271 10. 6		1, 758	356, 266	* 立 🛦 財		調	1, 448, 28	
うち一部事務	組合負担金	80, 945	2. 3	80, 945		80, 945		災害	復旧費			-	-		現 立 憲減		債	372, 82	
繰 出	金	409, 721 161, 614	11. 6 4. 6	331, 639 157, 015		276, 092	10.7	公 諸 :	债 費 支 出 金	28	86, 836 8. 1	-	_	286, 836	物 地 方 債		目 的 在 高	1, 174, 27 3, 220, 98	
投資·出資金	<ul><li>貸付金</li></ul>	-		-				HD >	· 州 · 五 州 金 : 繰 上 充 用 金			-	-	-	物	件 等	購入	0, 220, 30	- 5, 540, 541
前年度繰上		-	-	- <u>-</u>				歳	出 合 計	3, 54	10, 227 100. 0	387	7, 432	2, 902, 582	責務負担行為額 保	証・	補償		-
投資的	経費 件費	387, 432	10. 9	319, 206	経常組		般財源等計	温 小 ム	<b>∌</b> 1.	410	600 今日 安	質 収	*	OE 744	(支出予定額) そ	・ の :質的な		249, 46	5 114, 777
9 5 人		387, 432	10. 9	319, 206	経		009,329 千円 支 比 率	<b>裸公台</b> 営簡	易水道	418, 55,		差 引 収	支	85, 744 10, 106	区 益 事		収 入		-
内うち	補助	53, 751	1. 5	10, 353			( 81.4 %)		護サービス		382 計健加 入	世帯数(世		1, 218	土地開発			131, 24	2 131, 242
う ち	単独	333, 681	9. 4	308, 853		(減収補力	眞債(特例分)	業上	/1° /=		- の保被保	険者数(			徴 「 合		計	98. 2 93.	8 98.4 93.8
訳 災 害 復 旧 失 業 対 策		-	_	-	歳入		財政対策債除く) 財 源 等		業用水道民健康保険	68,	- 状 険 被保険			96 72	収現・計市	町村	民 税	98. 7 95.	
———————————————————————————————————————	争 来 賞 合 計	3, 540, 227	100. 0	2, 902, 582	MX A		知 源 等 003,968 千円	出のそ	の 他	68, 269,		り【母摩文保険給		244		「剛粉」		98. 7 95. 97. 3 90.	
		_, 0 10, 221					担金及び受託事業	, req - 1 / 1 / 1	- 16		·	F11 E/A #H		511		- p /4_ 5%	1/6		1 30.1

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)

			0.000 1	T T	1					1		1
平成28	年 度	人 2 7 年 国 調 2 2 年 国 調	8,939 人 9,846 人	区 分 住民基本台帳		産 業 構	造	都 道 府 県	名 団 化	体 名市	町村類型	II − 1
		口 増 減 率 面 積	-9. 2 % 233. 32 km²	29. 1. 1 9, 119 28. 1. 1 9, 343		区分 27年国調	22年国調		24	4716		
	犬 況	人口密度	38 人	増 減 率 -2.4		第 1 次 429	420		_	₩n ±	交付税種地	2 - 2
歳 入 の	の状況	(単位: 千円·	%)			10.7	9. 8 1, 373	三重	県	大紀町地の		
区 分	決 算 額	構成比経常一般財	原等構 成 比			第 2 次 29.7 2,386	32. 1 2, 486	区	分	平成 2 8 年	度(千円)平成:	2 7 年度(千円)
地 方 税	738, 801	9. 6 738,				第 3 次 59.6	58. 1	歳入	総	額	7, 725, 254	7, 754, 592
地 方 譲 与 税 子 割 交 付 金			832 1.1 380 0.0	市町村税	の 状 況 (	単位:千円・%)	指定団体等 の指定状況	収歳出歳入は	総 <b>2</b> 装 出 差 5	類 引	7, 395, 341 329, 913	7, 345, 861 408, 731
配当割交付金	3, 388	0.0 3,	388 0.1	区分	収 入 済 額	構 成 比 超過課税分	旧新産×	支翌年度に新	異越 すべき財産	原	8, 607	60, 166
株式等譲渡所得割交付金地方消費税交付金	1, 980 146, 067	0. 0 1, 1. 9 146,	980 0.0 067 3.2	普 通 種	738, 801	100. 0	旧 工 特 × ・低 開 発 ×	実 質 年	度 収 3	支 支	321, 306 -27, 259	348, 565 92, 847
ゴルフ場利用税交付金	-	-		法定普通利	738, 801	100.0	旧 産 炭 ×	状 積	並	<b>&amp;</b>	810	51, 484
特別地方消費税交付金自動車取得税交付金	12,778	0, 2 12,	778 0.3	市町村民 和 個 人 均 等 割	천 334, 247 1 13, 969	45. 2 - 1. 9 -	- 山 振 ○ - 過 疎 ○	操 上 況 積 立 金	質 還 望 取 崩 し れ	額	-	-
軽油 引取税交付金	-	-		所 得 書	293, 125	39. 7	· 首 都 ×	実 質 単	年 度 収	支	-26, 449	144, 331
地方特例交付金地方交付税	2, 306 1 3, 881, 381	0. 0 2, 50. 2 3, 549,	306 0.1 184 78.5	法人均等制法人税制	15, 166 11, 987	2. 1	- 近 畿 × l - 中 部 × l	区	分	職員数(人)		人 当 た り 平 均 科 月 額 ( 百 円 )
内普 通 交 付 税	3, 549, 184	45. 9 3, 549,		固定資産利	329, 364	44. 6	財政健全化等 ×	一 — 般	職	145	433, 695	2, 991
特 別 交 付 税 誤災復興特別交付税	ž 332, 197 ž -	4. 3		・ うち純固定資産和 軽 自 動 車 和	020, 322	44. 3 3. 7	-指数表選定 ○ -財源 超過 ×	般うちお	消防職員	— ∰ 19	47, 595	2, 505
(一般財源計)	4, 835, 913	62. 6 4, 503,		市町村たばこれ	46, 750	6. 3	-	轍 教 育	公 務 」	-	-	-
交通安全対策特別交付金 分 担 金 · 負 担 金	939 7,833	0. 0 0. 1	939 0.0	鉱 産 種 料別土地保有利	천 763 보 -	0.1		貝 臨 時 等 合	職	刊 - 計 145	433, 695	2, 991
使 用 料	66, 385	0.9		法定外普通程	<del>-</del>			ラ ス パ イ	レス指導			92. 5
手 数 料 国 庫 支 出 金	4, 755 392, 196	0. 1 5. 1		· 目 的 和 · 法 定 目 的 和			一部事務組合	かかるの状況	特 別 職 等	定 数i		、当たり平均給料 【酬) 月額(百円)
国有提供交付金	_	-		内入 湯 私	-	-	- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿処理〇市	区町村	長 1	23. 04. 01	7,700
(特別区財調交付金)都道府県支出金	276, 807	3. 6		事業所和				ごみ処理 〇 副火 葬 場 〇 教		E 1	26. 04. 01 22. 04. 01	5, 600 5, 200
財産収入	17, 600		153 0.3		÷ -			常備消防〇議 小学校×議		長 1	17. 02. 14	2,850
寄   附   金     繰   入   金	40, 194 298, 023	0. 5 3. 9		法定外目的利用法による利	ਦ			小 学 校 × 議 中 学 校 × 議		長 1 員 12	17. 02. 14 17. 02. 14	2, 200 2, 000
繰 越 金	408, 731	5. 3	216 0.0	合言	738, 801	100.0	· 伝 染 病 × ·	その他〇				
諸 収 入 地 方 債	102, 578 1, 273, 300	1. 3 16. 5	316 0.0									
うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債	175,000	2. 3										
歳 入 合 計	7, 725, 254	100. 0 4, 519,	124 100.0									
性 質 別	歳出	の 状 況	(単位	: 千円・%)	目 的 5	別歳出のお	犬 況 (単位	な: 千円・%)	区	分 平原	戈28年度(千円)平	区成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比充当一般財		充当一般財源等 経常収支比率	- X 分	決 算 額 ( A ) 構成比	(A)のうち	(A) Ø		D 入額 郵 更 額	776, 383	757, 495
人 件 費 うち職員給	1, 173, 918 769, 480	15. 9 1, 133, 10. 4 735,		1, 088, 690 23. 2 -	議 会 費	( A ) 149 / A A	普通建設事業 9	費 充当一般財源等 - 84,497	- T / 1	票 要 額 入 額 等	4, 006, 344 968, 249	3, 886, 821 941, 341
扶         助         費           公         債         費	522, 881 1, 110, 588	7. 1 194, 15. 0 1, 098,		194, 245 4. 1 1, 098, 848 23. 4	総 務 費 民 生 費	1, 249, 498 16. 9 1, 596, 665 21. 6	81, 1,		標準 財政財政力	規 模 指 数	4, 692, 528 0, 19	4, 875, 730 0. 19
内二 利 佛 澤 点 ʃ 元 金	1,016,942	13.8 1,005,	450	1, 005, 450 21. 4	衛 生 費	706, 231 9. 5		439 576, 691	実 質 収 支 」	北 率(%)	6.8	7. 1
訳一時借入金利子	93, 646	1. 3 93,	398	93, 398 2. 0	労働費	517,600 7.0	321,	 421 239, 273	公債費負担 判健実質赤字		19. 9	19. 1
(義務的経費計)	2, 807, 387	38. 0 2, 426,		2, 381, 783 50. 7	商 工 費	131, 882 1. 8	7,	822 108, 358	断企連結実質赤字	≥比率(%)	-	-
物 件 費 維持 補 修 費	705, 636 76, 158	9. 5 544, 1. 0 65,	552 517	328, 975 7. 0 56, 503 1. 2	土 木 費 消 防 費	550, 943 7. 4 1, 007, 980 13. 6	483, 9 586, 1		比 <sup>主</sup> 実質公債費 率化将来負担		10. 5 36. 7	10. 5 25. 2
補 助 費 等	955, 938	12. 9 814,	284	726, 333 15. 5	教 育 費	437, 414 5. 9	52,	529 366, 671	建立会財	調	2, 203, 692	2, 202, 882
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	621, 747 917, 347	8. 4 607, 12. 4 721,		603, 703 12. 9 627, 016 13. 4		2,043 0.0 1,110,588 15.0		- 117 - 1, 098, 848	現 在 高 特 定	債 目 的	99, 654 2, 792, 111	89, 898 2, 714, 065
積 立 金	379, 392	5. 1 319,		-	諸 支 出 金				地方債現	在 高	10, 451, 583	10, 195, 225
投資・出資金・貸付金 前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	<ul><li>前年度繰上充用金</li><li>歳 出 合 計</li></ul>	7, 395, 341 100. 0	- 1, 551, -	 440 5, 193, 627		等 購 入 補 償	_	-
投 資 的 経 費		21.0 301,		経費充当一般財源等	ł				(支出予定額) そ	の他	685, 834	-
うち人件費 普通建設事業費	48, 568 1, 551, 440	0.7 48, 21.0 301,	568 571 経	4,120,610 千円 常 収 支 比 <sup>2</sup>	繰公合 計 医 営簡 易 水 道	929,900 会国実	質 収差 引収	支 支 42,888 支 -47,178	実質的収益 事業	りなもの 収入	-	
内うち補助	131, 327	1. 8 17,	212	87.8 % ( 91.2 %)	事上 水 道	- 計(建)加入	世帯数(世春	带 ) 1,626	土地開発基金		50, 000	50, 000
う ち 単 独 訳災害復旧事業費	,,	19. 0 283, 0. 0	109 117	(減収補填債(特例分 及び臨時財政対策債除く	) 業工業用水道 ) 等交 通	一の保 依 保	険 者 数 ( 人 * ( 保険税(料)収	入額 2,587 入額 65	徴収率年かま	計	98. 7 96. 7	99. 1 97. 0
即八 百 夜 田 尹 未 頁	2,043	J. U				大 険 被保険	者 国庫支出	) THE 100	※ 左・計 、 …			00 0 07 0
失業対策事業費 歳 出 合 計	7, 395, 341	- 100. 0 5, 193,	- 歳	入 — 般 財 源 等 5,523,540 千円	事 ヘ国民健康保険 出のそ の 他	170,334 事 1人当	りと国際名句	1 312	1114 6-1	村民税	98. 8 97. 2 98. 6 96. 1	99. 2 97. 6 98. 9 96. 1

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

77	成 2	0 年	<del>:</del> #=	人 2 7 年 [ 2 2 年 [			区 分	住民基本台帳人	. 🗆	うち日本人	産	業棒	造		都道府県	名	団 体	名 古	f 町 村 舞	1 型 Ⅲ-0	
1 7	JJX, Z	0 4	一发	口増 減	率 -13.		29. 1. 1	13, 521	人	13,464 人								114	, e, 11 *s	, ±	
ν <del>/h</del> .	썸	447	λΠ	面	積 241.8		28. 1. 1	13, 915		13,869 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		5	24		4724			
決	算	状	況	人 口 密	度 5	53 人	増 減 率	-2.8	%	-2.9 %	第 1 次	1, 109	1, 317					141	1 方 交 付 税	種 地 2-1	
歳	入	0	状 況	(単位	: 千円・%)						90 I IA	20.8	21. 6		三重	県		南伊勢町	3 77 X 19 19T.	1里 坦	
75%	, ,		77 114	(十匹	. 1 11 707						第 2 次	1,038	1, 268								
区	分	決	算 額	構成比経常	一般財源等構	成比						19. 5	20. 8		区		分	平成 2 8	3年度(千円)	平成27年度(千	千円)
4411	方	税	1, 015, 012	10.3	1, 015, 012	17. 9					第 3 次	3, 178 59. 7	3, 507 57. 6		歳入	総	勃	6	9, 839, 561	9, 220	020
地方	譲 与	税	70, 633	0. 7	70, 633	1. 2						00.1	指定団体等	<del>-</del>	歳出	総	割	R F	9, 592, 939	8, 840	
利子割		金	2, 037	0. 0	2, 037	0.0	市	町 村 税	0	状 況 ( )	単位:千日	円・%)	の指定状況		歳入歳		差引	ì	246, 622		0, 213
配当割		金	5, 009	0.1	5,009	0.1	E	^	des	1 76 455	44. 45. 11.	超過課税分	旧新産×	支	翌年度に終			Ę	37, 119		8, 734
株式等譲渡	所得割交付	金	2, 917	0.0	2,917	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超 迴 誅 祝 分	旧 工 特×	^	実 質	収	支	Ē	209, 503	331	1,479
地方消費	<b>税</b> 交 付	金	208, 104	2. 1	208, 104	3.7	普	通 移	Ĺ	1, 014, 590	100.0		低 開 発 ×	412	単 年	度 4	又支	Ę	-121, 976		3, 937
ゴルフ場利	利用税交付	金	-	-	-	-	法定	普通稅	ž.	1, 014, 590	100.0	-	·旧產炭×		積	並	·	È	125, 063	28	8, 874
特別地方	消費税交付	金	10.000		10.000	-	市町			482, 954	47. 6		山 振 〇		繰 上	貨品出		i i	_		-
自動車取軽油引取	得 税 交 付 反 税 交 付	金	18, 862	0. 2	18, 862	0.3	内 個	人 均 等 害 得 害	il	20, 502 422, 675	2. 0 41. 6		·過 疎 ○ ·首 都 ×		積 立 金 実 質 単	取 崩年 度	し物収支	7	3, 087	59	- 2, 811
	例交付	金	806	0.0	806	0.0		人均等害	il.	23, 874	2. 4		· 近					,	6A M21 E1 66		平均
	交付	税	4, 804, 732	48. 8	4, 330, 196	76. 2	訳法	人 税 害	j	15, 903	1. 6		中 部 〇		区		分	職員数()	人) ( 首 円 1	)給料月額(百	
内普 通	交 付	税	4, 330, 196	44. 0	4, 330, 196	76. 2	固定		į.	428, 450	42. 2	-	財政健全化等 ×	-	一 般	職	ļ	2	12 622, 220		2, 935
特 別	交 付	税	474, 536	4.8	-	-		純固定資産税	ž	428, 004	42. 2	-	指数表選定 〇	般		消防	職員	Į.	-	-	-
訳震災復り	興特別交付	税				-	軽自		ž.	43, 946	4. 3	-	財源超過×	職	うち技		務員		34 87, 720	2	2, 580
	財 源 計	)	6, 128, 112	62. 3	5, 653, 576	99.6	市町		ž.	58, 414	5. 8		1		教 育 臨 時	公 1	务 貝		-	-	-
交通安全対 分担金	<ul><li>策特別交付</li><li>負担</li></ul>	金金	1, 075 15, 844	0. 0	1, 075 8, 357	0. 0 0. 1	鉱特別	産 秋 土 地 保 有 杉	4	826	0. 1	-		等	臨時	職	, =	l 0:	- 12 622, 220	-	- 2. 935
一 担 並	用担	料	75, 416	0. 2	5, 763	0.1		外 普 通 移	í	_				ララ	コース パーイ	レス	指数		12 622, 220		95. 3
手	数	料	10, 837	0. 1	-	-	E AL	的 移	į.	422	0.0		<u> </u>		<u> </u>					. 1 米卡 10 77 长	
国庫	支 出	金	880, 495	8. 9	-	-	法定	目 的 移	į	422	0.0		一部事務組	合 加	入の状況	特別	職 等	定	数適用開始年月	(報酬)月額(音	5円)
国 有 提	供 交 付	金					内 入	湯移	į	422	0.0	-	議員公務災害 ×	し尿	₹処理 ○ 市	区町	村 長	į.	1 18. 04. 01	7	7, 200
	財調 交付 组	≥ )	_	-	-	_		業 所 移	Ĺ	-	-	-	非常勤公務災害 ×		L 処理 × 副	市区町	丁 村 長	Į.	1 19.04.01	5	5, 500
	県 支 出	金	445, 119	4. 5	-	-	都市		Ĺ	-	-	-	退職 手当 〇		葬場×教	育	£	ŧ	1 17. 10. 01		5,000
財産	収	7	14, 441	0. 1	7, 506	0.1	訳水利	地益税等	ş 	_	_		事務機共同×	**** 011	前消防 〇 議		議長	k	1 28. 04. 01		2, 850
新編	附 入	金	140, 287 154, 654	1.4	_	_		外目的 移こよる 移	1	_	_		· 税 務 事 務 〇 · 老 人 福 祉 〇		学校×議 学校×議		議長	-	1 28. 04. 01 14 28. 04. 01		2, 200 2, 000
424	越	金	380, 213	3.9	_	_	口伝に	- よ る か ま	L	1, 015, 012	100. 0		· 伝染病×		子(以)へ)酸	云	課 5	ŧ.	14 28. 04. 01	2	,, 000
10.14	収	入	108, 707	1. 1	2, 781	0.0		н		1, 010, 012	100.0		A 未 70 A	C	V) IE O			1			-
	方	債	1, 484, 361	15. 1		-															
	補填債(特例	分)	-		-	-															
うち臨り	時 財 政 対 第	債	231, 961	2.4	-	-															
歳 入	合	計	9, 839, 561	100.0	5, 679, 058	100.0															
性	質	別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 別	成	出のお	犬 況 (単	位:	千円・%)	区		分	平成28年度(千	·円) 平成27年度(	千円)
区	分	決		構成比充当	一般財源等経	告奴弗:	太平一 町田 瀬	等経常収支比率	2	1			(A)のうち		(A) Ø	基 進 財	政心	2 入 額	1, 101, 4	104 1,090	0.77
λ.	件	费	1, 541, 048	16.1	1, 475, 558	: 市胜具。	1, 467, 17		区	分	決 ( A	額構成比	普通建設事業			基準財	政部		5, 275, 5		
うち	職 員	給	1, 035, 874	10. 8	973, 014		-, 101, 11	- 22.0	議	会 費	9	3, 144 1. 0	1 ~ ~ K + 7	-	93, 144	標 準 税	収力				
	助	費	680, 520	7. 1	157, 353		157, 35	3 2.7	総	務費		7, 984 18. 8	262	2, 761	1, 286, 580	標準	財 政	規 模	5, 933, 4		
公	債	費	1, 096, 529	11.4	1, 073, 426		1, 073, 42		10]	生 費		2, 445 22. 8		6, 507	1,000,101	財 政	カ	指 数			0.21
内 元 利 償	還金₹元	金	990, 463	10.3	967, 360		967, 36			生 費	1, 31	9, 005 13. 7	406	6, 468	941, 357			室(%)		3. 5	5.4
	(利	子	106, 066	1. 1	106, 066		106, 06	6 1.8		働費				- 000	400 000		負 担 」		15	5. 8	16.4
	下入 金 利 り 経 費 計	+	3, 318, 097	34. 6	2, 706, 337		2, 697, 95		- 農 林 商	* 水 産 業 費 工 費		8, 901 6. 5 4, 108 1. 4		2, 629 3, 428	422, 006 61, 725		赤字、	比 率(%)			_
	り 経 寅 司 件	费	1, 441, 816	15. 0	1, 106, 968		2, 697, 95 907, 14		100	木 費		2, 192 10. 0		o, 428 0, 577	-			比率(%)		9. 2	9.6
維持	補修	費	61, 198	0.6	43, 191		26, 81			防費		5, 283 8. 3		6, 007			公 [g ] g 負 担 .				42. 9
補助	費	等	1, 119, 385	11. 7	965, 847		870, 93		教	育 費		3, 348 6. 1		3, 819	445, 093		財	調	2, 127, 7		
	事務組合負担	1金	501, 519	5. 2	476, 529		454, 24		災	害 復 旧 費				-	-	積 立 金 現 在 高	減	債	1, 864, 8		
	出	金	1, 311, 322	13.7	1, 148, 731		930, 49	6 15.7	公	債 費	1, 09	6, 529 11. 4		-	1, 073, 426		特定	目 的	2, 189,		
15. 1	立	金	432, 285	4. 5	290, 536			-	諸	支 出 金				-	-[	地 方	債 現	在 高	11, 634, 2		
	資金・貸付	金	6, 640	0.1	650		25	0.0		度繰上充用金			-	-	-		·	等購入	569, 2	210 507	7,076
	<b>单上充用</b>	金典	1 000 102	10.0	000 110	ey ala v	7 沸 + W	. An. 114 305 An. 3	歳	出 合 計	9, 59	2, 939 100. 0	1, 902	2, 196	6, 558, 372	債務負担行為額 (支出予定額)	FIT PARK	・補償	010		-
投資	的 経 人 件	費	1, 902, 196	19.8	296, 112 35, 781	产 吊 着		一般財源等計 5,433,603 千円	編小し	Δ 3I.	1 560 5	771   今 国   中	質収	*	60 060	(太田 广尼朝)		の 他	213,	252	2, 933
普通建		費	35, 781 1, 902, 196	0. 4 19. 8	35, 781 296, 112	経	常収	5,433,603 〒白 支 比 幸	探公 2	下 水 道	1, 562, 7 387, 9		差引収	支	68, 860 22, 526	収益	実質的 業	収入	1	-	
	ち補	助	970, 770	10. 1	49, 138	ranka.	91.9 %	( 95.7 %)	事	病院院	240, (					土地開多			172, 8	373 172	2, 873
Ś	ち単	独	920, 752	9. 6	244, 460			填債(特例分)		簡易水道	61, (		険者数(		4 949	old.		3.1			
	1 旧事業	費	-	-	-			時財政対策債除く		介護サービス	5, 9		来 (保険税(料)		88	収現 現	合	計			91.7
	策 事 業	費		_	_	歳 ノ		財 源 等	- [	国民健康保険	174, 5	974 事 1 人坐	n i 国 庫 又		113		111 141	村 民 税			94.2
								2 22 4 22 4 TT	1.1.		200		. 1 10 80 00	7 t. ubb	0.00	(%) 山	At m d	1000 miles 1735		1	88.1
歳出	合 画建設事業費の	計	9,592,939 歩にけ受託事業費	100.0	6, 558, 372			5,804,994 千円	出の	そ の 他	693, 3	388   況 業	保険給	何 賀	366	(%) —	純 固 疋	資産税	97. 0 87	7. 9 96. 3	00.1

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 0 7	左 国 理 10.00	00 1					1			,						
平成28	年 度	2 2	年 国 調 16,33 年 国 調 18,61	11 人		E民基本台帳人	. ロ う	ち日本人	産	業棒	造 造	都	道府県	名 団	体 名	市町	村 類	型 IV-2
		面増	減率 -12. 積 256.5		29. 1. 1 28. 1. 1	16, 849 17, 248	人 人	16,585 人 16,987 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		:	24	5437			
		人口		64 人		-2.3	%	-2.4 %	第 1 次	720 10. 2			三重	IB.	紀北町	地方交	付 税 種	地 2-1
歳 入 0	か状況	(単	は位:千円・%)						第 2 次	1,878			二里	<b></b>	※四十11世)			
区 分	決 算 額	構 成 比 彩	圣常一般財源等構	序成 比					,,, _ v,	26. 5 4, 480	28. 5 4, 945		区	分	平成 2	8 年度	(千円)平成	2 7 年度(千円)
地方税	1, 496, 535	14.5	1, 496, 535	25. 5					第 3 次	63. 3	61. 0	歳	入	総	額		350, 979	10, 113, 669
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	67, 311 2, 634	0. 7 0. 0	67, 311 2, 634	1. 1 0. 0	市	町 村 税	Ø 3	<b></b>	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	京 収 歳			引		787, 678 563, 301	9, 478, 981 634, 688
配 当 割 交 付 金株式等譲渡所得割交付金	6, 472 3, 777	0.1	6, 472 3, 777	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	支製	年度に 編 質	梟越すべき貝 収	<b>財源</b>		26, 125 537, 176	72, 554 562, 134
地方消費税交付金	276, 139	2. 7	276, 139	4. 7	普	通 税		1, 496, 535	100.0	-	低 開 発 〇	単	年	度 収	支	-	-24, 958	121, 193
ゴルフ場利用税交付金特別地方消費税交付金	_	_		-	法 定 市 町	普通税		1, 496, 535 662, 976	100. 0 44. 3		- 旧 産 炭 × - 山 振 ○	1.		立 償 還	金金		83, 727	195, 721
自動車取得税交付金	17, 917	0.2	17, 917	0.3	内 個	、 均 等 割		25, 084	1. 7	-	過 疎 〇	況 積	立 金	取崩し	額		312, 735	221, 808
軽 油 引 取 税 交 付 金 地 方 特 例 交 付 金	5, 112	0.0	- 5, 112	0. 1	所法	得 割 、均 等 割		546, 535 37, 354	36. 5 2. 5		- 首 都 × - 近 畿 ×	実	員 平	年 度 収	文	44	253,966 料 月 額 —	95,106 人当たり平均
地 方 交 付 税	4, 322, 666 3, 985, 312	41. 8 38. 5	3, 985, 312 3, 985, 312	67.8	訳法	人 税 割	ļ	54, 003 671, 938	3. 6 44. 9		- 中 部 × - 財政健全化等 ×		区	分職	職員数			料月額(百円) 3,010
内普通交付税           特別交付税	3, 985, 312	38.5	ə, 985, 312 -	67. 8 -	固 定 うち	資 産 税 純固定資産税		671, 938 666, 725	44. 9 44. 6		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ○	般	· 般 う ち	消防職	員	- 101	902, 07U -	3, 010 -
訳展災復興特別交付税 (一般財源計)	- 6, 198, 563	- 59. 9	5, 861, 209	- 99. 8	軽 自市町村	動 車 税 けたばこ税		48, 261 113, 360	3. 2 7. 6		財源超過×	職	う ち 技 : 育	能 労 務 公 務	員	29 7	93, 293 21, 982	3, 217 3, 140
交通安全対策特別交付金	1, 438	0.0	1, 438	0.0	鉱	産 税		110,000			-	員臨		五 務	員	-	-	
分担金·負担金 使 用 料	60, 656 142, 896	0. 6 1. 4	- 1,620	0.0	特別 法 定 夕			-				等合	、 パ イ	レス指	数数	174	524, 652	3, 015 97. 4
手 数 料	9, 463	0.1	-	-	目	的 税		-	-		一部事務組	合加 入	の状況		等 定	数適用		人当たり平均給料
国庫支出金国有提供交付金	890, 225	8. 6	-	_	法 定 内 入	<ul><li>目 的 税</li><li>湯 税</li></ul>		-		-	- 議員公務災害 ×		処理×市	区町村	長	1	19. 04. 01	報酬)月額(百円) 7,200
(特別区財調交付金)	-	-	-	_	事業			-	-		非常勤公務災害 ×	_ / /			長	1	19. 04. 01	5, 700
都道府県支出金財 産 収 入	616, 641 22, 723	6. 0 0. 2	3, 579	0. 1	都市訳水利	計 画 税 地 益 税 等		-		-	- 退職 手当 ○ - 事務機共同 ×				長	1	19. 04. 01 17. 10. 01	5, 400 2, 940
寄 附 金 繰 入 金	118, 887 422, 850	1. 1 4. 1		-	法 定 タ 旧 法 に	ト目的税 よる税		-		-	- 税務事務○ - 老人福祉×				長日	1 14	17. 10. 01 17. 10. 01	2, 200 2, 030
繰 越 金	634, 688	6. 1	-	-	合	計		1, 496, 535	100.0		- 伝 染 病 ×	その		д их	~	11	11. 10. 01	2, 000
諸 収 入 地 方 債	131, 854 1, 100, 095	1.3 10.6	6, 116	0.1														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	264, 295 10, 350, 979	2. 6 100. 0	5, 873, 962	100.0														
性 質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的	引 歳	出のは	<b></b>	位:千	円・%)	区	分	平成 2	8年度(千円)	平成27年度(千円)
区分	決 算 額	構成比		<b>K常経費</b>		経常収支比率	区	分	決算		(A)のうち		(A) Ø	基準財政	収入	額	1, 477, 813	1, 499, 526
人 件 費 分 ち 職 員 給	1, 421, 296 951, 093	14. 5 9. 7	1, 369, 180 902, 201		1, 336, 316	21.8	議	会 費	( A	93, 392 1. 0	" 普通建設事業	至費 元	- 124711 BY 13	基準財政標準税収		額 等	5, 217, 973 1, 853, 680	5, 167, 330 1, 881, 822
扶         助         費           公         債         費	1, 267, 796 1, 333, 664	13. 0 13. 6	386, 844 1, 313, 461		365, 220 1, 313, 461	5. 9 21. 4	総民	務 費生 費		67, 692 16. 0 05, 770 27. 6		4, 667 3, 335	1, 238, 176 1, 453, 126	標 準 財 財 政 力	-54 -54	模粉	6, 103, 287 0, 29	6, 255, 470 0. 29
内二 利 佛 澤 点 ʃ 元 金	1, 240, 247	12.7	1, 222, 375		1, 222, 375	19. 9	衛	生 費		53, 557 10. 8		4, 136		実 質 収 支	比率(		8.8	9. 0
訳一時借入金利子	93, 417	1.0	91, 086		91, 086	1.5	労農 林	働 費水産業費	. A	- 54, 632 4. 6	- 20F	- 5, 841	- 268, 555		担 比 率(9 字 比 率(9		17. 5	18.8
(義務的経費計)	4, 022, 756	41.1	3, 069, 485		3, 014, 997	49. 1	商	工 費	2	63, 693 2. 7		5, 656	107, 691	断企連結実質を	赤字比率(	% )	-	
物 件 費 維 持 補 修 費	1, 638, 787 103, 934	16. 7 1. 1	1, 234, 988 93, 038		831, 091 80, 343	13. 5 1. 3	土消	木 費防 費		62, 106 4. 7 08, 789 6. 2		9, 558 5, 747	199, 696 564, 204	比一実質公債 率化将来負	費 比 率( <sup>9</sup> 担 比 率( <sup>9</sup>		7. 4	8. 0
補助費等	1, 306, 295	13. 3	1, 029, 429		740, 115	12. 1	教	育 費	1, 2	01, 921 12. 3	570	0, 596	677, 386	糠 立 魚 財		調体	2, 422, 432	2, 651, 440
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	653, 049 946, 116	6. 7 9. 7	561, 849 792, 042		492, 686 411, 580	8. 0 6. 7	災 害公	復 旧 費債 費		42, 462 0. 4 33, 664 13. 6		-	2, 694 1, 313, 461	現在高特	定目	的	1, 262, 374 2, 446, 270	1, 161, 908 2, 302, 692
積 立 金 投資・出資金・貸付金	419, 452 8, 340	4. 3 0. 1	285, 385 4, 298			-		支 出 金			-	-	-	地方債物	現 在 件 等 購	高	11, 828, 770	11, 968, 922
前年度繰上充用金	_	-						医裸正尤用鱼 出 合 計	9, 7	87, 678 100. 0	1, 299	9, 536	6, 923, 872	債務負担行為額 保	証·補	償	-	
投 資 的 経 費 う ち 人 件 費	1, 341, 998 26, 093	13.7	415, 207 26, 093	経常		般財源等計 078,126 千円	繰公合	= =	1,008,	111 会国宝	質 収	专	18, 308	(支出予定額) そ	の	他の	7, 073	23, 621
普通建設事業費	1, 299, 536	13. 3	412, 513	経	常 収	支 比 率	営上			979 民再	差引収	支	-9, 643	収 益 事	業収	入		
内うち補助	667, 477 522, 724	6. 8 5. 3	49, 947 339, 715			( 86.5 %) 真債(特例分)	事工業交	業用水道		- 『健加入	世帯数(世)		3, 017 4, 714	土地開発基	金現在		277, 203	277, 203
訳災害復旧事業費	42, 462	0. 4	2, 694		及び臨時	財政対策債除く)	等電	気		大険 被保険	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	収入額	80	収現.計	m. +1 =	計 97.		98. 0 92. 1
失業対策事業費 歳 出 合 計	9, 787, 678	100.0	- 6, 923, 872	歳 ノ		財源等 487,173 千円	出のそ	民健康保険の 他	175, 779,	901 事 1 人当			139 419		町 村 民 置定 資産	税 97. 税 98.		99.3 96.0 96.4 87.0
	助事業費には受託事業費 <i>の</i>			1 1 - 1 1 FIRE 600				の単独事業費を含						1.2		_		

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

		1 0 7 7 5	च <del>व</del> ण ० हर		1				1			1				
平成28	年 度	人 2 7 年 日 2 2 年 日	国調 9,37	76 人		主民基本台帳人		ち日本人	産	業	造	都 道 府 県	名 団	体 名市	町 村 類 3	型 II − 0
		口 増 減	率 -6. 積 88.1		29. 1. 1 28. 1. 1	8, 972 9, 113		8,924 人 9,070 人	区分	2 7 年国調	2 2 年国調		24	5615		
決 算 状	犬 況	人口密			増 減 率	-1. 5		-1.6 %	第 1 次	976	1, 164	1 .		Hit	方交付税種士	也 2-1
歳入の	) 状 況	(単位	: 千円・%)							23. 2 617	26. 3 663	=	重県	御浜町		
区 分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成比					第 2 次	14. 7 2, 618	15. 0 2, 603	区	分	平成 2 8	年度(千円)平成	2 7 年度(千円)
地 方 税	809, 618	15. 2	809, 618	26. 5					第 3 次	62. 2	58. 8	歳 フ		額	5, 309, 187	5, 510, 665
地 方 譲 与 税 利 子 割 交 付 金	51, 215 1, 424	1.0	51, 215 1, 424	1.7	市	町 村 税	O 1	犬 況 (	単位:千	円・%)	指定団体等の指定状況	製 収 歳 日 出 歳 入	総 歳 出 差	額引	5, 083, 728 225, 459	5, 164, 021 346, 644
配当割交付金	3, 489	0.1	3, 489	0. 1	区	分	ıltı	入 済 額	構成比	超過課税分	旧新産×	支翌年度に	繰越すべき財	源	31, 236	71, 780
株式等譲渡所得割交付金	2, 052 140, 558	0. 0 2. 6	2, 052 140, 558	0. 1 4. 6	施	通 移	i n	809, 618	100.0	AE AE AR (AL )	旧 工 特 × - 低 開 発 ×	実 質 年	度 収 度 収	支	194, 223 -80, 641	274, 864 120, 531
ゴルフ場利用税交付金	140, 556	-	-		法定	普通移	1	809, 618	100.0	-	- 旧 産 炭 ×	状 積	立	金	2, 584	1, 898
特別地方消費税交付金	- 10 711	-	- 10 711	-	市町	村民移	į	362, 560	44. 8		山 振 〇		償 還	金	-	-
自動車取得税交付金軽油引取税交付金	13, 711	0. 3	13, 711	0.4	内 個 /	<ul><li>均等害</li><li>得害</li></ul>	l I	16, 280 295, 925	2. 0 36. 6		- 過 疎 × - 首 都 ×	況 積 立 金 実 質 単		変 を 変 を 変 を 変 を 変 を 変 を 変 を 変 を 変 を 変	100, 000 -178, 057	122, 429
地方特例交付金	2, 623	0.0	2, 623	0. 1	法	均等害	!	17,655	2. 2		近 畿 〇	K	分	職員数(人	、給料月額一	人当たり平均
<ul><li>地 方 交 付 税</li><li>内 普 通 交 付 税</li></ul>	2, 184, 268 2, 027, 752	41. 1 38. 2	2, 027, 752 2, 027, 752	66. 4 66. 4	訳 法 固 定	人 税 害 資 産 移	<u> </u>	32, 700 356, 212	4. 0 44. 0	- 	中     部       財政健全化等     ×	- I- #		員 92	(日円)桁	料月額(百円) 3,171
特別交付税	156, 516	2. 9		-		純固定資産税		354, 785	43. 8		指数表選定 〇	般うち	消防職	員		
訳 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	- 0.50 440	-	軽自市町	動車移		32, 235	4. 0	-	財源超過×	うち	技能労務	員 3	3 10, 368	3, 456
( 一 般 財 源 計 ) 交通安全対策特別交付金	3, 208, 958 1, 125	60. 4 0. 0	3, 052, 442 1, 125	100. 0 0. 0	市 町 A 鉱	すたばこ 移 産 移	1	58, 611	7. 2			教育 與 與 與	公 務 : 職	員	5 14, 340	2, 390
分担金·負担金	53, 751	1.0	-	-	特別:		1	-	-	-	-	等 合		計 98	306, 072	3, 123
使 用 料 新 料	69, 367 5, 046	1. 3 0. 1	_	_	法定分	ト 普 通 移 的   移				-		ラ ス パ ~	, , , jp	数		99.1 人当たり平均給料
国庫支出金	411, 971	7. 8	-	-	法 定	目的移		-		-		合加入の状況	特別職等	定	<b>姒</b> 週用開始平月日 (≰	吸酬) 月額(百円)
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 事 :	湯粉	i	-	-		- 議員公務災害 × - 非常勤公務災害 ×	し尿処理○	节 区 町 村 削 市 区 町 村	長 1	1 26. 10. 10 1 26. 10. 10	6, 760 5, 510
都道府県支出金	480, 206	9.0	-	-	都市	計画移	1	-	-	-	- 退職手当 〇		数 育	長 1	26. 10. 10	5, 240
財産収入	10, 663	0.2	-	-	訳水利	地益税等	5	-		-	事務機共同×	110 010 110 120	義 会 議	長 1	18.04.01	2,750
<ul><li>寄 附 金</li><li>繰 入 金</li></ul>	38, 803 115, 972	0. 7 2. 2	_	_	法定が旧法に	ト目的移		-	_		- 税務事務 ○ - 老人福祉 ○		<ul><li>義 会 副 議</li><li>義 会 議</li></ul>	長 1		2, 150 2, 000
繰 越 金	206, 644	3.9	-	-	合	T I		809, 618	100.0	-	伝 染 病 ○	その他〇				
諸 収 入 地 方 債	103, 281 603, 400	1. 9 11. 4	_	_												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債 歳 入 合 計	134, 500 5, 309, 187	2. 5 100. 0	3, 053, 567	100, 0												
性質別	歳出	の 状	況		: 千円・%)			目 的 !	引 歳	出のお	犬 況 (単	位: 千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区分		構成比充当				経常収支比率			決算	\$16	(A) 0 5 t		基準財政	収入額	812, 293	778, 862
人 件 費	864, 674	17.0	806, 429		804, 801	25. 2	区	分	( A	) <sup>144</sup> <sup>JX</sup> <sup>JE</sup>	普通建設事業	<b>充当一般財源</b>	等基 準 財 政	需要額	2, 842, 035	2, 861, 351
うち職員給 扶助費	563, 569 504, 848	11. 1 9. 9	507, 290 203, 075		201, 155	- 6. 3	議総	会 費務 費		71, 104 1. 4 99, 223 13. 8		- 71, 104 907 639, 812	標準税収標準財	入 額 等 <sub>改 規</sub> 模	1, 019, 107 3, 181, 445	974, 980 3, 232, 483
<u>公</u> 債 費	437, 418	8.6	434, 936		434, 936	13. 6	民	生 費	1, 4	49, 119 28. 5		5, 412 882, 345	財 政 力	指 数	0. 28	0.28
内 元利償還金 { 元 金 利 子	398, 216 38, 994	7. 8 0. 8	395, 734 38, 994		395, 734 38, 994	12. 4 1. 2	衛労	生 費	6	64, 704 13. 1	. 1	1, 782 536, 756		比率(%) 比率(%)	6. 1 11. 6	8. 5 12. 3
訳一 時 借 入 金 利 子	38, 994 208	0.8	38, 994 208		38, 994 208	0.0		水産業費	3	85, 706 7. 6	184	- 4, 677 202, 108		比率(%)	- 11.6	12.3
(義務的経費計)	1,806,940	35. 5	1, 444, 440		1, 440, 892	45. 2	商	工 費		49, 181 2. 9		- 27, 253	断企連結実質赤	字 比 率 (%)		_
物 件 費 維 持 補 修 費	682, 130 62, 814	13. 4 1. 2	525, 373 59, 681		435, 879 34, 249	13. 7 1. 1	土消	木 費防 費		31, 889 6. 5 39, 808 10. 6		9, 181 228, 498 3, 529 236, 834			7. 7 12. 1	9. 7 19. 0
補助費等	1, 102, 364	21.7	714, 333		662, 173	20.8	教	育 費	3	33, 418 6. 6		3, 998 278, 947	<b>薄</b> 立 食	調	1, 308, 325	1, 265, 741
うち一部事務組合負担金 繰 出 金	368, 738 546, 743	7. 3 10. 8	246, 238 457, 021		217, 011 437, 021		災 害公	復 旧 費 借 曹		22, 158 0. 4 37, 418 8. 6		- 2, 327 - 434, 936	現在高階	度 定 目 的	352, 381 517, 830	351, 837 446, 562
積 立 金	90, 366	1.8	457, 021 82, 062		451,021		1	支出 金	4		-	- 454, 936	1.4	見在高	4, 699, 295	4, 494, 111
投資・出資金・貸付金	25, 727	0.5	25, 727			-		繰上充用金	1		-	_	物 件		-	_
前年度繰上充用金投 資 的 経 費	766, 644	15. 1	232, 283	経常系	E 費 充 当 —	般財源等計	歳 と	出 合 計	5,0	83, 728 100. 0	744	1, 486 3, 540, 920	債務負担行為額 保 証 (支出予定額) そ	· 補 償 の 他	19, 697	11,602
うち人件費	5, 000	0.1	2, 500		3,	010,214 千円	繰公合	計		025 会国実	質収	支 15,711		的なもの	-	
普通建設事業費内 うち補助	744, 486 284, 284	14. 6 5. 6	229, 956 91, 312	経 ′	常 収 94.4 %	支 比 幸 ( 98.6 %)	営病事下	水道		224 計健加入	差 引 収世帯数(世	支 -10,804 帯 ) 1,705		業 収 入 金 田 女 恵	- 129, 207	129, 045
うち単独	442, 402	8.7	121, 281			( 90.0 %) 真債(特例分)	業上	水 道			世 帝 数 ( 世 険 者 数 (		also	业 九 江 尚		
訳災害復旧事業費	22, 158	0.4	2, 327	-144 →	及び臨時	財政対策債除く		業用水道		- 1 (未) (未) (本) (中) (本)	来 保険税(料)	収入額 87	収現.計	計 . 44 口 24		
失業対策事業費 歳 出 合 計	5, 083, 728	100.0	3, 540, 920	歳入		財源 等 762,398 千円	出のそ	民健康保険の他	110, 405,	115 事 1 人当				· 村 民 税 定 資 産 税	98. 7 93. 7 98. 5 86. 7	98. 3 92. 2 98. 0 85. 2
	事業費には受託事業費の					担金及び受託事業		- 227.77		10 M	63 48					

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
  - 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
  - 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  - 4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
  - 5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
  - 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

亚	成 2 8	年 度	人 2 7 年 2 2 年 2			区分值	E民基本台帳人	口う	ち日本人	産	業 柞	- 造	:	都道府県	名 団	体 名市	可 村 類	型 Ⅲ-2
			口増減	率 -5.		29. 1. 1	11, 386		11,312 人	区分	27年国調	22年国調						
決	算	犬 況	面 人 口 密			28. 1. 1 増 減 率	11, 537 -1. 3		11, 461 人 -1. 3 %		360			2	24	5623		
歳		カ 状 況		: 千円・%)	1 人	相終十	1.5	0	1.5 /0	第 1 次	7. 4			三重	県	紀宝町地	上方 交 付 税 種	地 2-2
原文	. , , ,	· 人 亿	(単位	: TH * %)						第 2 次	1, 272							
区	分	決 算 額	構成比経常	一般財源等構	成 比						26. 1 3, 248			区	分	平成 2 8	3年度(千円)平成	(27年度(千円)
	方 税	1, 039, 079	15. 7	1, 039, 079	25. 9					第 3 次	66. 6		J	歳入	総	額	6, 619, 372	6, 671, 551
	譲 与 税		0.8	54, 866	1.4	市	町 村 税	の状	: 況 (	単位:千日	円・%)	指定団体等の指定状況		歳出	総	額	6, 389, 602	5, 998, 548
利 子 割配 当 割		1, 653 4, 039	0.0	1, 653 4, 039	0.0							旧新産×	-	歳みんが		51 財 源	229, 770 27, 993	673, 003 35, 866
株式等譲渡	所得割交付金	2, 400	0.0	2, 400	0.1	区	分	収	入 済 額	構成比	超過課税分	旧工特×	文	実 質	収	支	201, 777	637, 137
地方消費	税 交 付 金	170, 475	2.6	170, 475	4.3	_	通 税		1, 039, 079	100.0		- 低 開 発 ×	3115	単 年	度 収	支	-435, 360	94, 015
ゴルフ場利	利用税交付金	-	-	-	-	法定	普通税		1, 039, 079	100.0		- 旧 産 炭 ×		積	<u>V</u>	金	855	12, 574
特別地方消白動車取	月 賀 祝 父 付 金 得 税 交 付 金	14, 592	0, 2	14, 592	0.4	市町 西	村 民 税 、均 等 割		415, 015 16, 995	39. 9 1. 6		- 山 振 ○ - 渦 疎 ×		繰 上 積 立 金	償 還 取 崩 し	変	100,000	_
m 200 1 101	文税 交付金	- 11,002		-	-	所	得割		359, 003	34. 6		- 首 都 ×		実 質 単	年 度 収	支	-534, 505	106, 589
	例 交 付 金	3, 679	0.1	3, 679	0.1		、 均 等 割		15, 875	1.5		- 近 畿 〇		区	分	職員数()		・人当たり平均
	交 付 税	2, 862, 671	43. 2	2, 587, 200	64.6	訳法	人 税 割		23, 142	2. 2		- 中 部 ×	<u> </u>				(日円)旅	料月額(百円)
内 普 通 特 別	交付税       交付税	2, 587, 200 275, 471	39. 1 4. 2	2, 587, 200	64. 6 -	固定	資 産 税 ・ 固定資産税		527, 333 527, 266	50. 8 50. 7		- 財政健全化等 × - 指 数 表 選 定 ×		<ul><li>般</li><li>うち</li></ul>	職消 防 職	貝 11	12 352, 912	3, 151 -
訳震災復興	具特別交付税	210, 111		-	_	軽自	動車税		38, 410	3. 7		- 財源超過 ×	/100	うち技		員	8 22, 144	2, 768
	財源計)	4, 153, 454	62.7	3, 877, 983	96.8		けたばこ税		58, 321	5. 6		-	職	教 育	公 務	員	2 *	*
	策特別交付金	940	0.0	940	0.0	鉱	産 税		-	-		-	員	臨 時	職	員		
分担金	・ 負担金	12, 469 157, 080	0. 2 2. 4	92, 960	2. 3	特別 士法 定 夕	: 地保有税 ト普通税		_	_		_	等ラ	オ パ イ	レス指	数 1.	14 361, 072	3, 167 98, 3
手	数 料	5, 870	0. 1	849	0.0		的 税		_	-			A 1-			~	*/	・人当たり平均給料
	支 出 金	444, 976	6. 7	-	-	法 定	目 的 税		_	-		一部事務組				等 定	数適用開始年月日	(報酬) 月額(百円)
	供交付金	_	_	_	_	内 入 "	湯税		-	-		- 議員公務災害 ×	し尿		区町村	長	1 18. 03. 01	6, 660
(特別区財都道府		FFF 70F	8, 4			事業			-	-		- 非常勤公務災害 × - 退職 手 当 ○		↓ 処理 ○ 副 葬 場 ○ 教	市区町村	長	1 18.03.01	5, 355
都 道 府財 産	県 支 出 金 収 入	555, 705 16, 144	8. 4 0. 2	3,004	0. 1	都市	計画税地益税等		_	_		- 退 職 于 当 ∪ - 事務機共同 ×		葬 場 ○ 教 計消防 × 議	会 議	長	1 18. 03. 01 1 18. 01. 10	5, 085 2, 550
	附金	36, 824	0.6	-	-	法定夕			_	-			**** 0112	学校×議	会 副 議	長	1 18. 01. 10	2,050
繰	入 金	171, 556	2.6	-	-	旧 法 に	よる税		-	-				学 校 × 議	会 議	員 :	11 18. 01. 10	1, 950
	越金	323, 003	4. 9	-		合	計		1, 039, 079	100.0		- 伝 染 病 ○	そ	の他〇				
	収 入 債	168, 650 572, 701	2. 5 8. 7	30, 062	0.8													
	湖 塡 債 (特 例 分)	572, 701		_	_													
うち臨時	寺 財 政 対 策 債	187, 501	2.8	-	-													
歳	合 計	6, 619, 372	100.0	4, 005, 798	100.0												1	1
性	質 別	歳出	の状	況	(単位	: 千円・%)			目 的 5	引 歳	出の	状 況 (単	[位:	千円・%)	区	分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
区	分	決 算 額	構成比充当		常経費差		経常収支比率	区	分	決算	額構成上	(A) のうち		(A) Ø	基 準 財 政	収 入 額	1, 046, 717	1, 026, 576
	件 費職員給	1, 047, 516	16. 4	965, 733 585, 213		952, 810	22.7	**	会 費	( A	5, 423 1. 2	晋迪建設事業	采費 -	70 - 12077 1277 3	基準財政標準税収		3, 406, 668	3, 298, 032
	助费	657, 203 725, 570	10. 3 11. 4	265, 923		238, 135	- 5. 7	総	云 質 務 費		5, 425 1. 2 2, 864 14. 1		9, 804	809, 400		政規模	1, 316, 286 4, 090, 987	1, 289, 769 4, 154, 221
	債 費	798, 035	12. 5	796, 545		796, 545	19. 0	民	生 費		2,716 27.3		3, 693		財 政 力		0. 32	0. 33
内 元 利 償 i	還金₹元金	720, 693	11. 3	719, 203		719, 203	17. 2	衛	生 費	96	3, 340 15. 1	1	1,894	745, 320		比率(%)	4.9	15. 3
訳一 時 借	(利 于	77, 342	1. 2	77, 342		77, 342	1.8	労 農 林	働 費水産業費	10	9, 042 3. 0	-	6, 314	115 550	公債費負 排健実質赤	担 比 率(%) 字 比 率(%)	15. 9	15. 1
	· 八 筮 利 于 り 経 費 計 )	2, 571, 121	40. 2	2, 028, 201		1, 987, 490	47. 4	展 体 · 商	<ul><li>水 医 業 質</li><li>工 費</li></ul>		9,042 3.0 9,677 0.3		6, 314 2, 175	115, 558 18, 290	171亿大 风 勿	子 凡 平(%) 赤字比率(%)		]
	件 費	1, 003, 430	15. 7	822, 312		635, 907	15. 2	土	木 費		3, 969 10. 5		4, 881	392, 150		費 比 率(%)	9.6	10.3
	補 修 費		0.6	31, 696		31,696	0.8	消	防 費		0, 587 7. 8		5, 792		率化将 来 負	担 比 率(%)	21.4	43.3
補助	費等	1, 166, 251	18. 3	884, 734		763, 050	18. 2	教	育 費		8, 632 7. 8		1,532	441, 426	積 立 金 4	調	2, 279, 877	2, 029, 022
っち一部月	事務組合負担金 出 金	490, 290 831, 270	7. 7 13. 0	283, 690 744, 399		250, 342 417, 762	6. 0 10. 0	災 害 公	復 旧 費 借 曹		5, 317 0. 4 8, 035 12. 5		_	3, 324 796, 545	現在高精	定目的	4, 558 1, 397, 069	4, 557 1, 408, 816
			0.3	7,716		417, 702	- 10.0	諸支		13	- 12. 5	_	_	790, 545	地方債	現在高	8, 014, 597	8, 162, 589
繰		16, 735		.,			-		繰上充用金		-	-	-	-	物	件 等 購 入	-,,	-,,
繰積	立 金 資金・貸付金	16, 735 3, 000	0.0	-													_	
繰 積 投資・出資 前 年 度 繰	立 金 資金・貸付金 異上 充 用 金	3,000		- 				歳出	合 計	6, 38	9,602 100.0	73	6, 085	4, 774, 277	債務負担行為額 保	証 ・ 補 償	-	-
繰 積 投 資・出 資 担 投 乗 乗 繰	<ul><li>立 金</li><li>資金・貸付金</li><li>異上 充 用 金</li><li>的 経 費</li></ul>	3, 000 - 761, 402	11. 9		経常組		般財源等計		1 合計				6, 085		(支出予定額) そ	証・補償の他	2, 218	- 2, 219
繰積投前年度 田資 投うち	立 金 資金・貸付金 製 上 充 用 金 的 経 費 人 件 費	3,000 - 761,402 26,862	- 11. 9 0. 4	26, 862		3,	835,905 千円	繰公合	計	988,	574 会国実	質収	支	47, 766	(支出予定額) そ 実 質	証 ・ 補 償 の 他 <b>毛的なもの</b>	2, 218	2, 219 -
繰 積 投 資 年 資 う 連 手 連 動 生 資 り 手 り り り り り り り り り り り り り り り り り	立 金 資金・貸付金 製 上 充 用 金 的 経 費 人 件 費	3, 000 - 761, 402	11. 9			常 収 :	835,905 千円		1 合 計 計院 水 道		574 会国実 158 民	質 収 差 引 収	支支		(支出予定額) そ 実 質 収 益 事	証・補償の他	-	2, 219 - - 226, 703
繰 積 投 前 投 う き 等 年 う う き き う き う き う う き う う う う う う う う	立 会 全 全 全 上 と 大 と 大 と は 大 と は 大 と は 大 と は 大 と は 、 も も も も も も も も も も も も も	3,000 - 761,402 26,862 736,085	11. 9 0. 4 11. 5	26, 862 251, 895		3, 常 収 91.5 %	835,905 千円 支 比 率	繰公営 事上 業	計院	988, 5 89, 4	574 会国 実 158 計健 加 入	質 収 差 引 収 世 帯 数 ( 世 : 険 者 数 (	支 支 ) 人 )	47, 766 20, 394 2, 096 3, 483	(支出予定額) そ 実収 益 事土 地 開 発 基 魚	証 ・ 補 償 の 他 質的なもの 業 収 入	426, 703	226, 703
繰積投前投 ・ 度 ・ 度 ・ 方 ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の ・ の	立 金 金 金 金 上 か 人 設 の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の し の に 。 に る に 。 に る に る に る に る に 。 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	3,000 	11. 9 0. 4 11. 5 7. 5	26, 862 251, 895 51, 289	経 1	3, 常 収 91.5 % (減収補均 及び臨時	835,905 千円 支 比 率 ( 95.8 %) (債(特例分) 財政対策債除く)	繰 公 営 事 業 等	計	988, 8 89, 4 41, 2 23, 3	574 会国民健康保 268 計 健康保 161 の 保 300 状 被保険	質 収差 引 収世帯数(世) (世帯数(世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世) (世)	支 支 ) ) 板 入 額	47, 766 20, 394 2, 096 3, 483	(支出予定額) 収益事 土地開発基 収現・計	証 ・ 補 償 の	426, 703 98. 0 92. 4	226, 703 97. 4 92. 0
繰積投前投 ・ 年 資 ・ 年 資 ・ 再 資 ・ 再 資 ・ 再 資 ・ 再 資 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表 ・ 表	立 会 全 全 全 上 と 大 と 大 と は 大 と は 大 と は 大 と は 大 と は 、 も も も も も も も も も も も も も	3,000 - 761,402 26,862 736,085 476,857 239,218	11. 9 0. 4 11. 5 7. 5 3. 7	26, 862 251, 895 51, 289 180, 596		3, 常 収 91.5 % (減収補均 及び臨時 一 般	835,905 千円 支 比 率 ( 95.8 %) 真債(特例分)	繰 公 営 事 業 等	計 院 水 道 水 道	988, 8 89, 4 41, 2 23, 1	574 会国 158 計 161 の保験 160 が 174 会国民健康 161 の保験 174 会国民健康 174 会民健康 174 会民健	質 収 整 引 収 世 帯 数 (世 )	支 支 ) ) 額 出	47, 766 20, 394 2, 096 3, 483	(支出 (文出 (文出 (文出 (文出 (文出 (文出 (文記 (文記 (文記 (文記 (文記 (文記 (文記 (文記	証 ・ 補 償 の 他 質的なもの 業 収 入	426, 703 98. 0 92. 4 97. 3 90. 6	226, 703

<sup>(</sup>注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

<sup>2.</sup> 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

<sup>3.</sup> 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

<sup>4.</sup> 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

<sup>5.</sup> 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

<sup>6.</sup> 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。 (その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている。)